

4.5 玉溪市の支柱産業（タバコ産業）の動向と外国の都市発展事例

4.5.1 タバコ産業の動向と紅塔集団の強み

(1) タバコ輸入関税引下げ

現在、中国のタバコ産業は50万人の従業員を有している。またタバコの税収は中国国家財政収入の1割近くを占めている。タバコ産業は中国政府にとって重要な産業である。最近、中国政府は、国際タバコ業界に次のような参入を許可した¹²。

- 1) 特殊タバコ専売小売り許可証を取り消す。
- 2) 外国タバコに対して中国市場への制限を取り消す。
- 3) 葉タバコ輸入関税を40%から10%に下げる。
- 4) 巻きタバコ輸入関税を65%から25%に下げる。

この輸入関税引下げは、多くの中国タバコ企業にとっては致命的な脅威になっている。中国タバコ企業は、経営努力をしないと、3年以内に三分の一は倒産するという厳しい見方もある。

(2) 世界のタバコ市場

世界のタバコ市場には二つの特徴がある。

- ・ 先進国では年々、タバコの需要量が減少しているが、発展途上国では緩やかな成長を示している。成長と下降は相殺され、世界全体の需要量（55,000億本）は横ばいである。
- ・ 中国を除いての世界市場はほとんど世界の大手メーカーに占有されている。

ここで、世界の四大タバコメーカーと中国の大手会社の比較を行う¹³。

表 II.4.8 世界の四大タバコメーカーと中国の大手会社との比較

会社名	2002年の経営状況		(注) 換算レートは8.3元/\$		
	営業収入 億ドル	純利益 億ドル	巻タバコ 販売量 万箱	総資産 億ドル	従業員数
フェイモAltria Group	804	111	1,829	875	166,000
英米タバコ	371	19	1,555	245	85,000
日本タバコ産業株式会社(通称、JT)	341	3	907	230	39,387
帝国タバコ	125	4	239	97	11,440
紅塔集団	18			44	4,018
上海タバコ集団	17			25	5,586
昆明タバコ会社	10			13	4,891
長沙巻タバコ会社	9			10	2,565
中国四社合計	55			92	17,060

出所：雲南紅塔タバコ情勢分析と未来への展望

(3) 雲南省のタバコ産業の現状

雲南省は中国第1位の葉タバコ産地（2002年度71.8万トン、全国シェア29.3%）、紙巻きタバコ製造地（610.3万箱、全国シェア17.6%）である。現在中央政府主導で進められている「36社

¹² 「雲南紅塔タバコ情勢分析と未来への展望」。

¹³ 「2002年北京徳謀経済研究中心の調査報告書、雲南紅塔タバコ情勢分析と未来への展望」。

体制」を柱とする構造改革は雲南省内の卷烟廠にも及んでいる。玉溪の紅塔集団が遼寧省、吉林省、海南省の卷烟廠を、昆明卷烟廠が山西省、内蒙古の卷烟廠を傘下に収めた。雲南省内部でも2004年4月6日の曲靖卷烟廠と会沢卷烟廠との合併（会沢が曲靖の支社に）を手始めに、省内9つの卷烟廠を4つに統合することになった。雲南省タバコ専売局は、2004年度の目標を国内販売量600万箱、地元販売6万箱以上と設定している。また、既存の36ブランドを30ブランドに圧縮し、製造・販売量を現状のまま維持しながら、20億元の産業利税増収（総額350億元）を達成するとしている。

玉溪市は、雲南省だけでなく中国全体からみても最も重要な葉タバコ産地、紙巻タバコ製造地である。同市は、雲南省の葉タバコ生産量の約14.2%（省内地区では第2位）、紙巻きタバコ製造高の約32.0%（同1位）を占めている。また、タバコ産業は玉溪市のGDPの約半分を占めており、市の基幹産業である。

中国におけるタバコ産業再編の波は玉溪市にも影響を与えている。紅塔集団（2002年製造量150万箱）は、既に1995年から省内の大理、楚雄の卷烟廠への技術・資金協力を行っていたが、2005年から正式に両卷烟廠が集団内の工場という位置付けになる。省外への進出も果たしており、1999年2月には吉林省（長春卷烟廠）、2002年には海南省へと影響力を拡大している。

(4) 紅塔集団の強み¹⁴

紅塔集団は多額の投資により、農村から優良な原料を獲得している。また紅塔集団は、中国経済停滞時代に、国から貴重な外貨を得て、フィリップモリス社から世界一流の巻タバコ生産設備を導入した。それ以降、紅塔集団は絶えず、設備更新を重ねた。現在、紅塔集団の設備は国際一流のものである。

紅塔集団はさらに、無公害の複合肥料、生物自然肥料を開発生産した。世界クラスの科学者を招いて、生物治虫技術を開発して、葉タバコ生産の全過程の無公害化を実現した。この過程では今までの農薬を使用しない。この成果は世界タバコフォーラムで反響を呼んだ。葉の保存、自然発酵、発酵過程のデジタル管理、生物治菌技術、無燻化技術等の葉タバコ生産技術は世界先進レベルである。国家の権威ある機関の調査によると、中国タバコ企業のうち、最も危機感を持ち、最も海外市場進出意欲をもっているのは、紅塔集団である。

参考：中国におけるタバコ産業

中国において、タバコ産業が急速な発展を見せたのは1980年代半ばからである。現在中国には3億1,000万人の喫煙人口がいると言われており、これは先進国全体の喫煙人口に匹敵する。タバコ産業に対しては、専売制が維持されており、葉タバコ生産から紙巻きタバコ製造、小売店への販売認可に至るまで、国家統制のもとに置かれている。その大きな理由は、タバコ産業の国家税収への貢献度の高さにあると考えられる。2002年度のタバコ工商税収入は1,456億2,900万元（前年比20.54%増）に達している。これは、同年度の国家財政収入18,914億元の7.7%、税収17,004億元の8.6%にあたる。

タバコ産業は原料である葉タバコの生産（農業）及び製品としての紙巻きタバコ製造（製造業）、そして販売という側面を持っているが、いずれも近年大きな変革の波に晒されている。

¹⁴この「紅塔集団の強み」は「雲南紅塔タバコ情勢分析と未来への展望」から抜粋して作成。

葉タバコ生産に関する大きな変化として、税制改革の影響が挙げられる。温家宝総理が第十回全人代第二次会議での政府工作報告で、5年以内の農業税廃止を明言しており、葉タバコ栽培への農業特産税も廃止されることとなっている。これによって税収を得ていた地方政府にとっては、葉タバコ栽培を支援するインセンティブが減少することになる。

製造面に関しては、国家タバコ専売局の指導により、タバコ産業の集約化、競争力強化のために、グループ制の導入を柱とした業界再編が進められている。タバコ産業は地方税収に占める割合も高く（地方政府の可処分所得の8%前後）、地方政府にとっての貴重な独自財源となっている。このため、地元の工場を手放すことへの抵抗は大きく、小規模工場の乱立（約180工場）という状況が続いてきたが、2005年には36社体制になることが決まっている。

販売面に関しては、タバコ販売における省間障壁を取り除くことを目標として、2004年からタバコ産業に関しても、省級の「工商分離」（タバコ製造と販売の職能の分離）がなされ、これまでのタバコ総会社に代わって、新たにタバコ工業会社とタバコ販売会社が誕生した。製造元と販売元を分離することで、地元の権益だけに囚われず省外産でも「売れる」タバコを優先的に売る（販売収入追求）インセンティブを導入した。

2000年の中国WTO加盟後もタバコ専売制は維持されることが合意されたため、市場開放即外資参入という図式は当てはまらない。しかしながら、地方の権益が強く、市場原理から離れたところにあった、タバコ産業に対する近年の矢継ぎ早の改革を見ると、外国タバコの輸入関税率（65%から25%に）の低下と、将来の市場完全開放による競争激化懸念が大きく影響していることは想像に難くない。

4.5.2 日本の北九州市の事例：公害の街から環境都市へ

(1) 北九州市の歩み：発展、公害、停滞から環境都市へ

北九州市は1963年2月に5つの市の対等合併により誕生した、人口100万人余の大都市である。北九州市は100年前の八幡製鉄所の操業以来、重化学工業地帯として繁栄していた。しかし1960年代にはいり、「スモッグ警報」が出され汚臭に悩まされるほど大気が汚染され、また水質汚濁が著しくなった。工場に囲まれた洞海湾は、工場からの未処理排水や生活排水の流入からの水質汚濁で死の海とまでいわれた。公害により多くの市民の健康が害され、特に抵抗力のない子供達の間では、喘息に苦しむ子供達の数が増加した。

環境への取り組みの始まりは、1960年代に子供たちが喘息などで健康が侵され、地元の婦人達が「青空が欲しい」とスローガンを掲げ、独自に環境の状態を調査し、行政や企業に改善を求める行動を起こしたことであった。北九州市はこの市民グループによる活動を契機に、行政、産業界、学術関係者を巻き込み各セクターの連携をへて、公害を克服した。

これらの努力によって、1987年には環境庁から「星空の街」に選定され、公害を克服した街として評価を受けることとなった。更に、1990年には国連環境計画から地球環境を視野に入れた取り組みによって「グローバル5000」が授与され、1992年のリオの地球環境サミットでは「国連地方自治体表彰」を受賞するなど、都市レベルでの地球環境保全への取り組みで評価されることとなった。市民、行政、企業がそれぞれ対立するのではなく、役割分担をして対策に取り組んだのが北九州の特徴であった。

現在、北九州市は大量生産・大量消費・大量廃棄の生活様式・産業構造を見直し、廃棄物を資

源としてとらえ、生産の段階からリサイクルと廃棄物の減量化を考えた産業活動、廃棄物のリサイクル化、環境に優しいリサイクル製品を使うなど、循環型の生活様式・産業構造への転換という「循環型社会」を目指している。

同市は、公害を克服した経験を活かし、環境・リサイクル産業の振興を柱に、ゼロエミッション構想を推進する「北九州エコタウンプラン」を策定し、2,000haの埋め立て地である響灘地区においてエコタウン事業を実施している。廃棄物を別の産業の原料として活用することにより、社会全体の廃棄物をゼロにし、資源循環型社会の構築を図るものである。

エコタウンプランでは、環境産業振興の戦略として、「基礎的な研究・人材の育成」、「実証研究」、「事業化」の3つの柱を掲げている。基礎的な研究・人材育成を行うのは、北九州市の北西部に整備した「学術・研究都市」で、北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学理工学総合研究センター、福岡県リサイクル総合研究センターなどの大学、研究機関が、同一地域で互いに連携し、環境と情報を二大テーマに掲げて研究を進めている。ここからシーズ（種子）を育てビジネスにつなぐのが「エコタウン事業」である。

(2) 北九州市の事例からみる玉溪市への示唆

北九州市は公害で汚染され、鉄冷えで停滞した負の遺産の大きい都市が、公害を克服し、新たな道を歩き出した。エコタウンは廃棄物処理産業の工業団地という印象である。玉溪の目指す生態環境都市とはイメージが多少異なるが、代表的な公害都市が環境都市とまでいわれるようになった点で参考になる点が多い。以下に玉溪市の発展戦略への示唆となる点をあげる。

1) 環境問題への取り組みの要因：人々のリーダーシップと連携

環境都市を目指すという動きは、公害に対する女性グループの問題提起から始まり、町をなんとかしたいという市長のリーダーシップ、リーダー企業（新日鉄）と関連会社のやる気（遊休地が多すぎてなんとか有効活用をしたかった）、廃棄物処理の研究をしたいが場所のなかった大学教授など、人々のリーダーシップと連携が推進の要因となった。

2) 戦略の策定方法：北九州市の強みを活かし策定された戦略の策定

これらの人々のリーダーシップの下に、北九州市の強みを活かした戦略として出した結論が環境産業と環境都市であった。1) 公害を克服する過程で培われた市民・企業・行政の連携、2) 「モノづくりの街」としての裾野の広い産業群で育った人材、技術、ノウハウや、3) 広大な遊休地と充実した産業インフラを基盤に、環境・リサイクル産業の振興を一つの基軸とする持続的発展



図 II. 4. 2 北九州エコタウン位置図

出所：http://www.kitaq-ecotown.com/about/company/link.html

可能な社会の実現への取り組みの一步がエコタウンである。

3) 北九州市のような工業化の過程での失敗を繰り返さない

きれいな自然をみすみす汚染しないようにする：かつての花形産業の重化学工業で繁栄した都市は公害という大きな負担を背負うこととなり、これを克服するのに何十年もかけている。環境意識が広まっている現在、これから北九州ほどには公害で苦しむ市民を生むことはないであろう。しかし、中国のように急激な経済成長をしていると環境対策は後手に回りがちであり、環境は経済成長に水を差すものにとらえられがちである。現在のせつかくのきれいな環境を汚さないように、今のうちから環境を汚さないような生産様式を取り入れる素地を、市民、産業、研究機関の間で作っておくことが望ましい。また、若い世代の環境教育により市民の環境意識を培っておくことも望まれる。

繁栄しているうちから将来への布石を打つ：産業や企業にはライフサイクルがあり、あまりに一つの企業、産業に依存していた都市は、同じことをやっていたらいずれ衰退してゆく。北九州はその良い例である。北九州は繁栄が終わり、停滞が長く続いたあとようやく手を打ってから、10年たってようやく芽が出ようとしている。繁栄している間に次の手を打てば良いことはわかっているが、当事者の立場ではなかなか気がつかないし、できにくい。

そのためにリーダー企業を巻き込む：特に企業城下町の場合、行政とリーダー企業の関係において、リーダー企業の影響力は非常に大きい。かつて北九州でのリーダー企業であった新日鉄の影響力は非常に大きく、行政に対してもかなりの影響力を持った。繁栄している企業に対し次の戦略といっても聞く耳は持たないだろう。鉄冷えとともに新日鉄の影響力を失ったところに、末吉市長が就任しリーダーシップを発揮することとなった。そのころには企業も自分の生き残りで精一杯のため、新しいことを打ち出す余裕もなくなっているため、早いうちからリーダー企業を巻き込んで布石を打っておくことが望ましい。

4) エコタウン事業の実施に至った要因：リーダー企業のやる気と広大な工業団地の用途転換

エコタウン事業は産業育成であるので、民間企業がやる気がなければ成り立たない。北九州市の場合はリーダー企業である新日鉄がやる気になったことが大きな要因であった。新日鉄がやる気になったのは、広大な遊休地を抱えており有効活用したいからであった。エコタウン事業を展開しているのは、響灘に面した2,000haの広大な埋め立て地で、工業用地として将来的に工場の移転や企業誘致のために造成してきた場所である。社会状況の変化によって重厚長大型産業の構造転換のため、広大な埋め立て地の活用計画を考え直す必要が出てきた。この活用計画の見直しの際、市や大学、企業と勉強会を開き静脈産業の振興のためのエコタウンということを出したが、新日鉄はこのうちの1,300haを所有しており、有効活用の必要性が大きく、やる気になったものである。

5) エコタウン事業推進における行政の役割

産業の主役は民間企業であるが、行政の果たす役割は支援や調整であった。北九州市の場合行政の果たした役割は、ハードインフラの整備、補助金の獲得などのソフト面の支援、住民への説明や企業の取り込みなどの調整支援機能、環境産業政策室の設置によるワンストップサービスの提供や手続き

の迅速化、市民への情報公開などであった。特に担当部署には企業OBなど専門の人材を配置した。

6) 北九州市と福岡市：個性的な「顔」の必要性和近隣の繁栄する大都市との新たな関係の創造

北九州市の合併当時、人口は103万人を超えていたが、1979年に107万人をピークに現在は100万人余である。一方、新幹線で20分程の福岡市の人口は1963年で70万人余だったのが、1980年には北九州市を追い抜き109万に、現在は138万人に急成長している。北九州の人口減少は、鉄鋼業の就業人口でみると1965年には4.7万だったのが、2000年には8,500人となっていることからわかるように、産業構造の転換についていけなくなっていることによる。また、高齢化率も全国の大都市で最も高く20%を超えている。

北九州市は、九州の中心都市として繁栄している福岡市と比べ都市の活気は大きく引き離されている。福岡市はサービス産業が多く、北九州市は製造業が主という産業構造ではある。しかし、福岡市での製造業の発展に比べて北九州市のサービス業は伸びておらず、九州でも福岡への一極集中現象が起きている。北九州市民のあげる課題でも市に対して、賑わいと活力が求められ、都市計画マスタープランで目標の一つとあげられている。北九州市は合併してできた街であり街の中心部がなく、いわゆる「街の顔」がないからである。現在、中心部を創ろうとしているが、さほど賑わっていない。

1970年代から北九州市の企業は福岡への移転が相次ぎ、福岡と北九州市は競合していた。しかし、1980年代後半から福岡市長が替わった頃から、共生を意識しはじめ、新たな役割分担を模索し、更に福北大都市圏としてアジアの中核都市を目指そうという動きもある。

玉溪市も大都市昆明から高速道路で1時間程の距離である。今後の交通手段の発達によって、昆明に吸収される可能性もある。産業とともに都市の魅力づくり、来るべき昆明との競合に向けた役割分担などを検討する必要がある。

4.6 玉溪市発展戦略総論

玉溪市のどこに着目するか

調査団がとらえた玉溪市の発展可能性は次の通りである。

- 1) 玉溪市産業の柱はタバコ産業である。中国のタバコ産業の見通しは明るく、紅塔集団はまだ成長が見込める。従って当面はタバコ産業を中心として玉溪市の発展を進めることができる。
- 2) 雲南省は金、銀、銅、リン、ニッケル等の鉱物資源、6,000種類の珍しい薬草に恵まれている。玉溪市も鉱物資源が豊富である。元江県のニッケル鉱山は中国で2番目に大きい鉱山、新平県の鉄鉱石埋蔵量は雲南省の43%を占めている。また、これらの鉱物資源を活かし、玉溪市は金属加工業が発達している。通海には7,000社の金属加工企業があり、村ごとに専門性を有している。特に金属工芸に強みを有する村が60以上存在し、「通海」はブランドとなっている。
- 3) 玉溪市は温暖な気候で、農産物が年に3、4回収穫でき、豊富である。紅塔区は農産物栽培面積について2003年55万ム-を2004年60万ム-に増やす計画を持っている。農業生産の技術が高く、農業加工が発達している。例えば、通海県では農家の始めた企業が野菜を冷蔵・冷凍加工し、沿海部、東南アジア、英国などに輸出している。また地元の食品加工企業が自社製品を全国に展開している。花卉も、香港市場や日本市場に輸出している。また撫仙湖等

で水産加工業が発達しており、玉溪の企業が大理にも工場を設立している。

- 4) 観光開発のポテンシャルが高い撫仙湖等の高原三湖をもつ。また少数民族の観光資源もある。事実、2002年の観光収入は、7.2億元で20%の増加であった。撫仙湖の開発と環境保全の両立を実現すれば、さらに観光産業の発展が望める。撫仙湖観光のコンセプトを確立すると共に、ハード環境の整備を進め、さらに開発コンセプトに馴染むサービス業のフレームを準備し、中小企業が主体となる観光関連サービス業が発展する可能性を持つ。
- 5) 紅塔区は良好な居住環境と都市の利便性を併せ持つ、住み良い都市である。この特徴を活かせば、住宅都市・文教都市・研究都市に発展する可能性をもつ。
- 6) 玉溪市は車で昆明から1時間ほどの距離にあり、またベトナム、ミャンマー等の東南アジアに近い。玉溪は昆明空港を通じての航空輸送が便利であり、輸出拡大できる可能性がある。
- 7) 玉溪市は中国国歌作曲家の聶耳を生んだ。この遺産を活かし、市は音楽文化の発展に力を入れている。聶耳基金が2004年6月に創設された。

しかし、これらの可能性を活かすためには次の課題がある。

- 1) 世界の趨勢をみると、タバコの伸びは長期的には頭打ちになると見られる。従って、タバコを補う産業を今から育てることが戦略的に必要である。そのとき、人、技術等の蓄積のあるタバコ関連産業は一つの可能性である。
- 2) 小鉄鋼工場や金属加工業工場が多数あるが、近代化が遅れ、支柱産業となっていない。また環境管理・安全管理に問題ある企業がある。
- 3) 三湖の水質が悪化している。その対策はすでにとられているが、今後も相当の投資をして三湖を保全する必要がある。
- 4) 玉溪市のGDP中第二次産業が80%を占めており、都市の規模からみて第三次産業の比率が低すぎると考えられる。市民の生活の質を向上させるためにはサービス業の振興が必須要件となろう。例えば、商業の中心となっている南北大街の商店は雑然とした印象を否めない。ファッション性を重視し、商品の訴求力を高める街路・商店整備が行われるべきである。その為には商店街の同業会の組織化をすすめつつ、一方中小企業サービス・センターの情報収集・発信能力を向上させてゆく努力が求められる。
- 5) 玉溪市が昆明市に近いことは両刃の剣であり、良い点、悪い点をもつ。現在のところ、玉溪市は昆明市とまだ一つの都市圏を形成するに至っていないが、将来、両市の発展とともに、広域昆明都市圏が形成されていくであろう。それが玉溪市の産業にとって有利に働く場合（例：観光）と不利に働く場合（例：商業）がある。玉溪市の発展戦略を考える際は、この長期の見通しを踏まえてはならない。
- 6) 玉溪市内の都市・農村の格差が大きい。その結果、都市部と農村部（特に玉溪市西部）の一人当たりのGDPは10倍と大きい。
- 7) 市内の道路網で一部、未整備の所がある。玉溪市西部の夏洒江沿の道路（元江県から新平県漠砂鎮）が悪いので、元江県や新平県の観光地訪問へのアクセスが悪い。

発展戦略の提案「緑色模範都市づくり」

以上、玉溪市の発展の可能性とそれに向けた課題について整理したが、これに加え玉溪市の作成した既存の計画に基づき、玉溪市の発展の方向性を整理すると次の大きな4つのことが示される。

- 1) 玉溪市の「玉溪」とは「緑の宝石のような純粹できれいな流れ」という意味である。現在の玉溪市の自然環境は比較的良好に保たれており、これを汚すことがあってはならない。玉溪市は三湖の観光産業振興と環境保全の両立をめざしている。さらに環境モデル都市（2005年まで）、国家生態モデル都市（2020年まで）となり、環境、循環、文化の先進都市を実現することを目指している。即ち、玉溪市は自然環境を保全しながら経済を発展させるという、経済と環境の両立を目指す方向性を打ち出している。
- 2) 玉溪市は、産業面では「三大基地、一つの勝地、一つのセンター」の市戦略にみられるように、タバコ産業の蓄積を活かし、既存産業、新産業を一層発展させることを謳っている。則ち、玉溪市は、タバコを補う産業を今から育て、新しい支柱産業を育成・振興するという方向性を打ち出している。
- 3) また、玉溪市は良好な居住環境と都市の利便性をあわせもつ「田園都市」をつくり、さらに都市と農村、および地域間の均衡ある発展を実現するとしている。言い換えれば、都市と農村、東部と西部のバランスのとれた発展を目指すという方向性を打ち出している。
- 4) 加えて、将来、ベトナム、ラオス、タイ等への鉄道、道路網の完成に対応し、玉溪市を東南アジアへの物流拠点とするとしている。言い換えれば、玉溪市はアセアンへの物流のゲートウェイとするという方向性を打ち出している。

ビジョン（未来像）：緑色模範都市

これらの4つの方向性を同時に満たし、まとめた戦略として、調査団は玉溪市の発展戦略を「**緑色模範都市づくり**」とすることを提案する。「緑色」とは「環境先進、生態先進、循環先進」であり、「模範」とは玉溪市が雲南省において、「理想的な社会・経済発展」のモデル、パイオニア、センターとなることである。

具体的に「**緑色模範都市づくり**」とは、玉溪市が以下の都市になることである。

- 1) 経済と環境の両立のパイオニア：三湖の開発と環境保全の両立等、環境、循環、文化の先進都市実現に積極果敢に挑戦する。
- 2) 新支柱産業の発展のパイオニア：タバコ産業の蓄積を活用し、既存産業、新産業を一層発展させ、タバコ産業を補う支柱産業づくりに積極果敢に挑戦する。
- 3) 都市と農村の共生、自然との共生のパイオニア：豊かな自然や良好な居住環境と都市の利便性を併せ持つ「田園都市」をつくり、都市と農村の共生、自然との共生に積極果敢に挑戦する。
- 4) アセアンへのゲートウェイ：雲南省発展の前線基地として、アセアン諸国との経済、文化交流のゲートウェイとなることに積極果敢に挑戦する。

この1)、2)、3)、4)の「**緑色模範都市づくり**」が目指す目標は「経済と環境」「都市と農村」「地域間」の三つのバランスある発展を実現することである（「三均衡発展」）。

玉溪市は、雲南省のなかでこの「三均衡発展」をめざす个性的な中等都市として位置付ける。この「三均衡発展」都市が雲南省周辺部に波及（中国語「輻射」）していくのである。同時に、昆明市と連係を図りながら、観光開発、産業開発を行う等、大都市に近いという利点を最大に活かす。則ち、玉溪市は昆明市と「連係」「相互補完」の関係を強化する。

これは「昆曲玉楚嶼（雲南）中部都市計画」で「玉溪市を雲南省の多核中心都市の一つ」として位置付け、「玉溪市の発展を全省の他の都市部に波及して、かつ市の周辺の鎮にも波及させる

都市になる」という方針と整合している。

以上、既存の計画、可能性、課題から戦略とビジョンの策定までの流れを整理すると、図 II.4.3 に示す通りとなる。

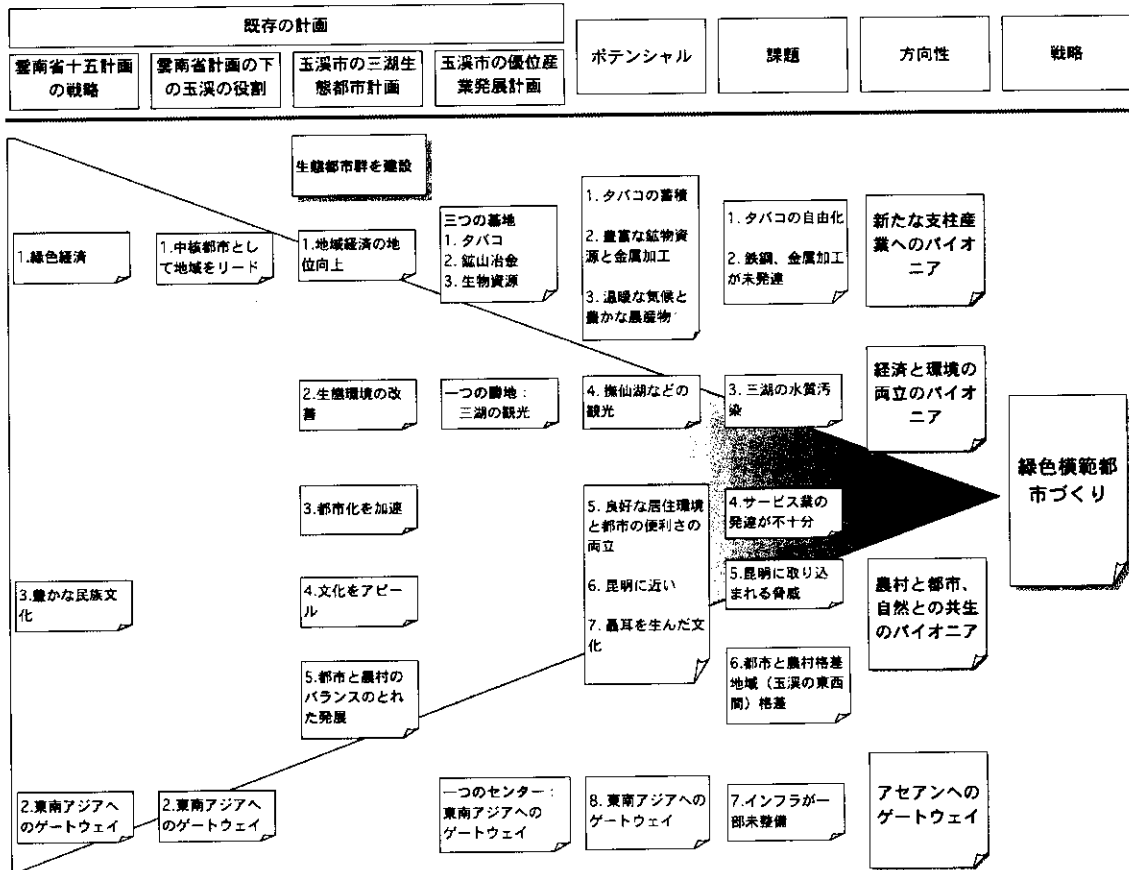


図 II.4.3 既存計画のレビュー、可能性と課題分析から戦略策定までの流れ

出所：JICA 調査団作成

この「緑色模範都市」実現に向けて、いつ、どこで、どのように実現してゆくかというステップと地域戦略、並びに地域毎の戦略の全体像を図 II.4.4 に示す。

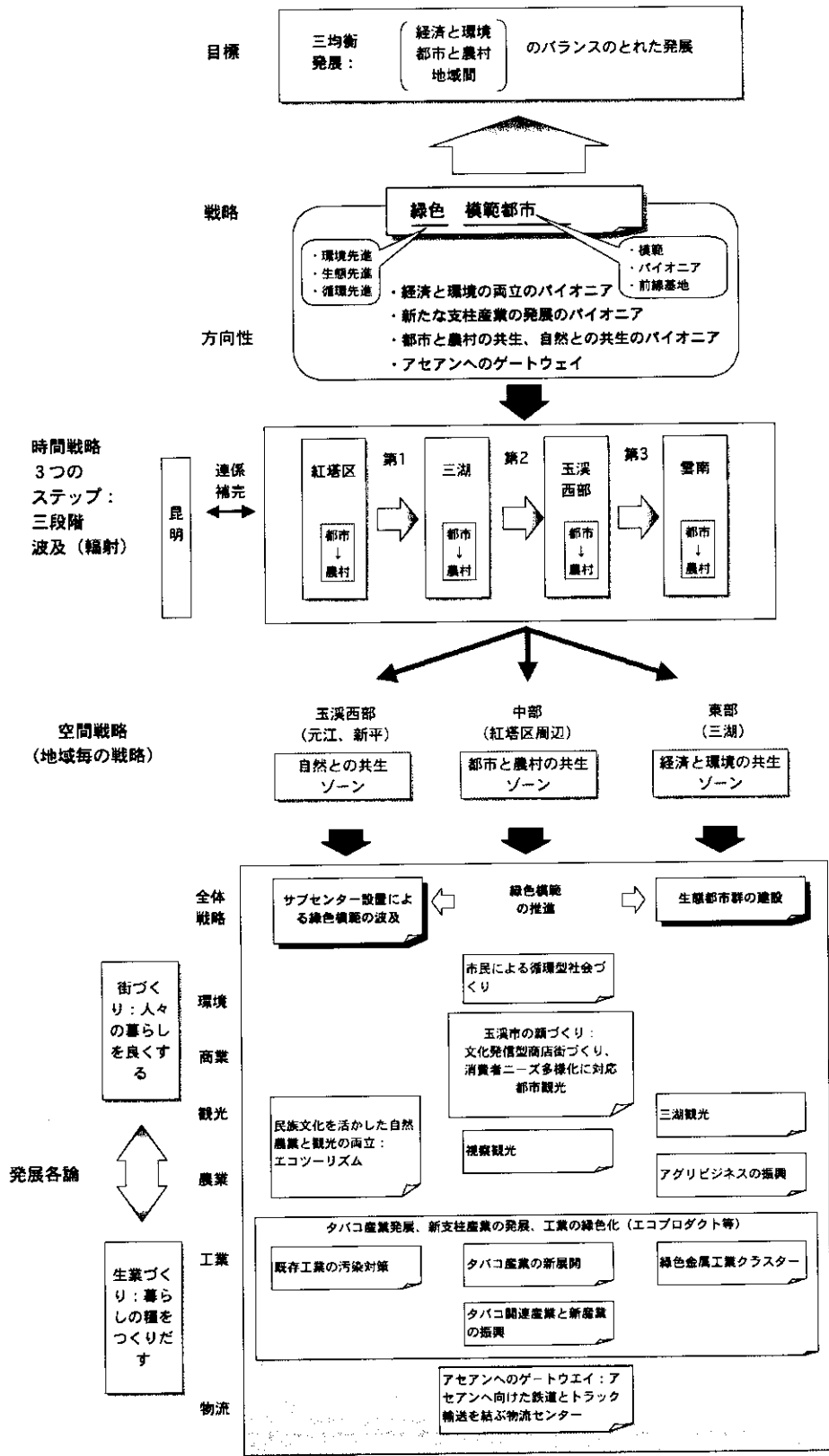


図 II. 4. 4 綠色模範都市づくり戦略の全体像

出所：JICA 調査団作成

(1) 「緑色模範都市づくり」の時間戦略：三段階波及（輻射）

調査団は、この「緑色模範都市」実現の時間戦略として、「三段階波及（輻射）戦略」を提案する。それは玉溪市内部においては、紅塔区の発展が、『三湖』地域に「波及」し、紅塔区と『三湖』の両地域の発展が元江県や新平県等の玉溪市西部に「波及」し、市内の都市と農村のバランスのとれた発展が実現する。さらに市全体的に底上げされた玉溪市の三均衡発展が近隣の雲南省の都市・農村に「波及」し、近隣の発展を促す。市外部においては、玉溪市は特に昆明市と連係し、玉溪市と昆明市の相互補完の関係を強化する（昆明市と玉溪市の大都市圏づくりはさらに長期的な課題とする）。

そのイメージはあたかも、米国の開拓が東部から西部に進み、現代のカリフォルニア州の経済、都市、農村、自然の豊かさが実現し、太平洋へのゲートウェイとなったのに似ている。従って、この「三段階の波及」により、「都市と農村、地域間のバランスのとれた発展」が実現できる。

(2) 「緑色模範都市づくり」の空間（地域別）戦略

「緑色模範都市づくり」の空間（地域別）戦略として、調査団は次の三つのゾーンに分けることを提案する。

1) 都市と農村の共生ゾーン、アセアンへのゲートウェイ：紅塔区周辺

玉溪市はビルが林立するコンクリートの大都市ではなく、都市の中に農村がある、または農村の中に都市部があるという「田園都市」を実現する。この共生は、紅塔区でまず実現させる。紅塔区中心部は盆地であり、人口の伸びる余地が少ないので、紅塔区の中心部が高倉鎮、研和鎮、春和鎮、季棋鎮と大きな都市部を今後つくる。この大きな都市部は、ビル林立地域と農村が共存する「田園都市」にする。この「田園都市」の景観・文化・都市計画等の街づくりは後述するように、行政・商店主・市民の協同作業が必要となる。この「田園都市」を三湖、さらに玉溪市西部に広げる。紅塔区はまた、将来のアセアンへの鉄道・道路開通に備えての「アセアンへのゲートウェイ」の機能を果たす。

2) 経済と環境の共生ゾーン：三湖周辺

玉溪市は、経済発展と環境保全を両立させ、持続的発展を実現する。この戦略は、まず三湖の観光開発と環境保護の両立を実現する。次に三湖周辺の通海県等で金属加工企業等の中小企業の振興と環境対策徹底を実現する。則ち、地域産業の振興、タバコの次の支柱産業育成と同時に、廃棄物利用、ゼロ・エミッションによる環境対策徹底を図る。言い換えれば、「産業のグリーン化」を実現し、これを三湖から他の地域に波及させる。

3) 自然との共生ゾーン：元江県、新平県

玉溪市は亜熱帯から高山気候までの豊かな自然条件に恵まれている。また自然の汚染も少なく、少数民族も多く住み、豊かな文化や伝統を有している。特に西部地域の元江県・新平県は、少数民族が自然と共生し、伝統的な畜農業を営んでおり、化学肥料や農薬などによる汚染が少ない。このような地域では、急いだ農業近代化を抑制し、伝統的な自然農業を保護しつつ、「自然と調和」した農業を進め、これをセールス・ポイントとする。また観光は、その自然や文化を売り物にする「エコツーリズム」「長期滞在型観光」を進める。

(3) 「緑色模範都市づくり」を実現するための具体策

以上の調査団の考え方をまとめると、

- ・ 玉溪市の目指す未来像は「経済と環境」「都市と農村」「地域間」の三つが均衡発展する都市である（「三均衡発展」）。この未来像を「緑色模範都市」とする。その「緑色模範都市づくり」の方向性は、玉溪市が「経済と環境の両立のパイオニア」「新たな支柱産業育成のパイオニア」「都市と農村の共生、自然との共生のパイオニア」「アセアンへのゲートウェイ」となることである。
- ・ 「緑色模範都市づくり」の時間戦略は、紅塔区→三湖→西部→近隣の雲南省都市・農村と「三段階波及（輻射）」である。空間戦略は「都市と農村の共生」「アセアンへのゲートウェイ」実現を紅塔区周辺、「経済と環境の共生」実現は三湖周辺、「自然との共生」実現は元江県・新平県から始める。そこで玉溪市発展のサブセンター機能を元江県漕江鎮に設け、玉溪市西部の2県の発展を促す。サブセンターは現行の県政府で行っている観光機能、交通機能などを重点的に強化する。玉溪市西部の夏洒江沿の道路（特に元江県から漠沙まで）を舗装し、元江県や新平県の観光地訪問へのアクセスを便利にする。以上を総合すると、玉溪市は紅塔区が田園都市のセンターとして「賑わいのある街」になり、三湖が生態都市群を形成し、元江県・新平県がサブセンターとして自然と共生しつつ、発展するという「三脚」を持つ市となる。
- ・ 2020年の玉溪市の人口・GDPは、前述の「4.1.4 将来予測（人口、GDP）」にもとづき、市全域で260万人、一人あたりGDPを32,000元とする。

以上の「緑色模範都市づくり」の「方向性」を実現するために、具体策を次の通り提案する。

経済と環境の両立：

- ・ 三湖周辺に生態都市群を建設する。撫仙湖を観光開発しても、環境汚染を防ぎ、観光と環境の両立を実現する。
- ・ 都市、農村生活において、「グリーン消費」「生活ゴミの分別とリサイクル」「都市と農村の連携による有機ゴミのコンポスト化」等を行い、人体健康と環境保護に有益な食品の消費を勧めると共に、省資源、リサイクル、循環を進める。
- ・ 工業は、「エコプロダクト」「エコプロセス」「エコインダストリー」の振興により、「産業の緑色化」を行う。また通海県の金属加工業等の「緑色クラスター（緑色特定地域産業集群）」を進める。同時に既存工業の環境対策、安全対策を徹底する。
- ・ 農業は「緑色農産物ビジネスの国内外の展開」と「農村自然環境の保全と環境保全型農業の推進」を行い、農村を巻き込んで「緑色模範都市づくり」を実践する。

新たな支柱産業の発展：

- ・ タバコを補う次代の新産業の育成として、前述の通海県の金属加工業等の「緑色クラスター（緑色特定地域産業集群）」を進める。中小企業が組合や協会を組織するなどによって集積・連携し、高度な広い市場に触れて、市場ニーズを満たすべく、お互いに情報交換や、切磋琢磨して品質向上を行うという、創意工夫をする土壌をつくりだす。これにより、新規顧客の開拓、複数の技術を組み合わせた新製品の開発、水平分業や垂直分業（一次／二次下請け）による技術移転等をはかることができる。「緑色クラスター」は、こうした共同のビジネス展開に加えて、「エコプロダクト」「エコプロセス」を開発、実行する「産業集群」である。
- ・ タバコ関連産業は、WTO加盟に伴い、紅塔集団が国際競争に晒されるなかで、これを支えるサポーティングインダストリーとして成長することを振興する。

- ・環境に配慮しながら、鉄、ニッケル、銅、燐を中心に鉱山産業を発展させる。
- ・生態系に配慮しつつ、水力発電所建設、送電線ネットワークを強化する。
- ・観光開発のコンセプトを「自然との共生（元江県・新平県）」「民族の共生（玉溪市全域）」「歴史の共生（三湖周辺）」「宗教の共生（秀山）」とする。三湖は「経済と環境の両立」を実現し、撫仙湖は「Green Blue Lake」としてアピールする。紅塔区や三湖周辺は大衆観光と位置付け、玉溪市、昆明市等の住民の多くを対象とする。元江県・新平県の少数民族地区は、少数の Special Interest Tourism (SIT)等に独特な民族伝統文化を見せる等の高品質な観光開発を行い、大衆観光による俗化を避ける。
- ・商業振興策、および市民生活向上策として、高所得者層と低所得者層に二極分化している市民の消費性向に対応して、商業のレベルアップを図る。その具体策として、個性的で昆明と差別化した商店街をつくと共に、GMSの導入等により、多様化する消費者ニーズへ対応する。
- ・農業は高付加価値化を狙い、環境に優しい「6次産業化」を進める。「6次産業化」とは農産物を生産し（第1次産業）、それを加工し（第2次産業）、運搬・流通させることにより（第3次産業）、農業を複合ビジネス化（1次×2次×3次＝6次）することである。具体的には、緑色農産物ビジネスを国内外に展開する。そのために「農業開発センター等による緑色化の研究開発と普及」「農産物の物流会社への投資等、物流とマーケティング体制の充実」「農村リーダー等の人材育成」を進める。

都市と農村の共生、自然との共生

- ・「都市と農村の共生」とは都市部と農村部が景観として、単に混在していればよいというものではない。紅塔区の「田園都市」は文化・情報・生き方を発信し、玉溪市の「顔」となるものである。従って、紅塔区を中心部が高倉鎮、研和鎮、春和鎮、季棋鎮と大きな都市部を、今後形成するとき、玉溪市の「顔」づくりを行う必要がある。その「顔」とは、昆明市とは違う、ユニークな中等都市の中心としての景観づくりである。
- ・前述の「都市と農村の連携による有機ゴミのコンポスト化」により、人体健康と環境保護に有益な食品の消費を勧める。さらに、三湖周辺では、人に優しい美しい農村景観づくりによって都市住民をひきつけ、元江県・新平県では民族文化を活かした自然農業と観光の両立（エコツーリズム）を図る。

アセアンへのゲートウェイ：

アセアンへのゲートウェイとして、市が計画の物流センター（玉溪南駅）は鉄道とトラック輸送をつなぐ物流のハブをめざす。そのために同センターは、鉄道の積み換え駅とトラック輸送の物流センターの機能を同時に持つようにする。さらにそのセンターをハードの物流基地だけでなく、市場情報が集積した情報ハブになるようにする。「物流センター」作りの具体策として、金融機能の強化（送金、決済、外銀の立地）、内陸通関機能の強化を図る。このためには外銀業務、税関の設置、内陸通関が行える体制が必要となる。この体制づくりは中央政府の支援を必要とする。

以上述べてきた発展戦略を実行するには、多額の資金を必要とする。米国ピッツバーグ市は、再開発の事業として、「ピッツバーグ都市再開発公社」を設立し、10%の連邦政府補助金、20-30%の州・市補助金、残りを公社の債券発行、企業からの補助金で資金調達した。玉溪市の資金調達手段として、1) 地方債の発行、2)新設西部開発銀行による債券発行、3)プロジェクトファイナンス方式の「中国西部モデル」の開発等の選択肢がある。

(4) 「緑色模範都市」づくりのための協働作業

「緑色模範都市」づくりの中の各戦略の中には、さまざまな人たちの協働作業が必要なものがある。例えば、魅力ある街の顔づくり、民族文化を活かした自然農業と観光のエコツーリズム、工業の緑色化、三湖での生態観光、循環都市の形成などである。これらの戦略を実現するには、様々な立場の人々や、多数の部門が協働しなければ実現は難しい（表 II.4.9 参照）。

表 II.4.9 戦略実現のための協働

各戦略	協働する人々	協働が必要とされる部門
魅力ある街の顔づくり	商店主（ショップ、レストラン）、住民、行政	商業、観光、中小企業、インフラ、都市計画、環境、文化、衛生
民族文化を活かした自然農業と観光のエコツーリズム	農民、少数民族、観光業者、ホテル、レストラン、行政	農業、観光
工業の緑色化	企業、行政	工業、環境
三湖での生態観光	観光業者、ホテル、レストラン、行政	観光、環境
循環都市の形成	住民、環境業者、行政	都市計画、インフラ、環境、産業

出所：JICA 調査団作成

これらの中から「魅力ある街の顔づくり」と「民族文化を活かした自然農業と観光のエコツーリズム」での協働を例に取り上げて、どのように協働してゆくかを示す。

1) 「魅力ある街の顔づくり」のための協働

「緑色模範都市」玉溪の表看板として、街の顔づくりは次にあげるような重要な役割を持っている。第一に市内の人々に対するメッセージの発信という意味がある。政府が「緑色模範都市づくり」と銘打っても、住民は全く知らず関心がないのでは、実現はできない。まず、人々の行き交う街の中心から始めて、人々に知ってもらい、関心を持ってもらい、そして、賛同して参加してもらう必要がある。

第二に外から玉溪市に来る人たちへのメッセージの発信である。「緑色模範都市づくり」と銘打っている玉溪に最初に来る場所が紅塔区の街の中心である。その街が薄汚れていたり、ゴミで溢れていたり、無味乾燥なビルが立ち並んでいたら、「緑色模範都市づくり」とはそんなものかと印象を与えてしまう。

第三に、これが最も重要であるが、市民が街にきて「緑色模範都市」が具現化した街で、楽しみ、文化を享受し、また発信し、交流し、更には、外からの人も都市観光に来てそこで、くつろぎ、買い物をして、おいしい料理を食べ、街自体が潤い、活気を帯びていくということである。

この重要な街の中心を「緑色模範都市づくり」のメッセージが発信できるよう如何に作っていくかというのがここでの課題である。

街の顔をつくる時、街のテーマは何かというというのが最も大きな問題である。これは、住んでいる人々、中心街の主な業種である商店街の人々、行政の人々が皆で考えなければならない。その街の持っている歴史や文化、伝統などいろいろな資源の中で、これが玉溪だというもの、決して、ミニ昆明やミニ上海であってはならず、玉溪にしかない独特なものである必要がある。そのテーマとしては次の様なことが考えられる。

- ・ 例えば、中心街にミニ玉溪市をつくることがある。これは、東西に広く多様性に富んだ玉溪の全てが中心地に凝縮してみられるようになることであり、民族の共生の観点だと、市内に民族毎のゾーンを設けるなどである。

- ・また、自然との共生や居住環境と利便性を併せた田園都市をつくるという意味では、レクリエーション都市を作る。大都市の住民は、混雑した都市での競争で神経をすり減らし、週末になると、レクリエーション（再創造）のためにわざわざ、自然環境の豊かな所に身を置き、次の創造の英気を養っている。しかし、玉溪は豊かな環境に囲まれており、目指す方向は、このようなことをしなくても、いながらにしてレクリエーションのできる、田園都市となるべきであろう。普段の生活でレクリエーションが行われ、明日への創造意欲が起きるような都市となる。このようにするには、豊かな自然に溢れ、美しい景観で、かつ独特の都市となることが求められる。特産品の花であふれる都市などである。
- ・音楽の街という意味では、パリのように街の広場で誰でも演奏をすることができ、ストリートミュージシャンで溢れる街となるなどである

このような街の顔をつくるには、いろいろなテーマがある。例えば、商店街づくり、都市観光地づくり、都市計画や景観づくり、担うべき中小企業の育成、安全で美しい街づくりなどである。それぞれのテーマ毎に、関係者がいる。商店街の場合は商店主、レストランなど、都市観光地づくりの場合は商店主や住民、観光客など、景観づくりであったら住民や行政などである。そして、これらの活動をサポートするのが行政で、商業担当の経貿局、観光担当の旅遊局、中小企業担当の中小企業局である。それぞれの大きなテーマの下で、方向性、やるべきこと、どのように行うか、いつまでに行うか、担当などを決めて行く。テーマ毎の行動計画についての例は、商店街づくりについては、各商店街のテーマづくり、街全体のテーマづくり、それに合わせた各商店の計画と行動商業戦略などがある。観光については、PRが重要で各種マップづくり、ホームページづくり、昆明でのPRなどである。まちづくりでは、景観の統一とコードづくり、歩行者天国、駐車場と歩行者、バスルート、ゴミのない街、衛生的な街づくりなどである。以上の、目指す街づくりの方向へ向けて、各テーマを設け、中心となる人々が活動し、行政がサポートするという協働の仕組みを図II.4.5に示す。

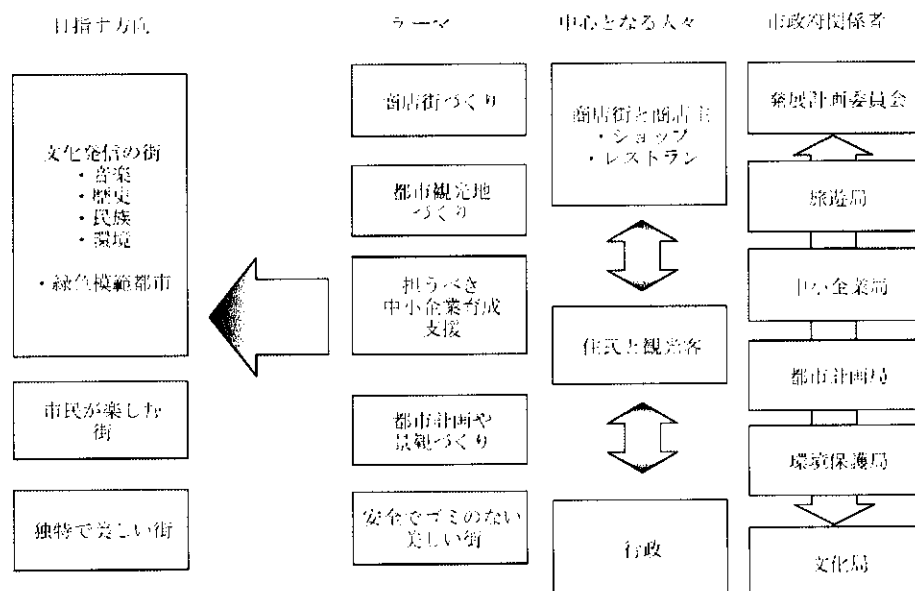


図 II.4.5 人々の協働と街づくりの方向とテーマ

出所：JICA 調査団作成

このように、協働の仕組みを作り、実施の体制を作っていくが、具体的なやり方の例を次に示す。詳細は商業戦略と観光戦略を参照。

協働の仕組みづくり：人々に知ってもらい、興味を持ってもらい、参加してもらう必要がある。その方法の例としては、

- ・ 住民、商店主、行政など主要な関係者を集め、各所でタウンミーティングを開く。
- ・ そこではじめに専門家を呼んで、中国の国内、世界の街づくりの事例をビジュアルで紹介してもらう。
- ・ 次に、集まった人々にどのような街にしたいか？どうなりたいか？何をしたいか？どうしたいか？などを自由に話し合ってもらう。
- ・ 興味に応じて分科会を設けて継続して話し合っ、内容を深める。
- ・ アイディアが決まってきたら体制をつくる。

実施の体制

- ・ タウンミーティングからでてきたアイディアを実行するための体制を作る。
- ・ 住民、商店主、行政などからなる街づくり委員会を設ける。
- ・ テーマ毎の小委員会を設ける。
- ・ 各委員会で誰が何をするか担当を決める。

2) 農業と環境のための協働：民族文化を活かした自然農業と観光のエコツーリズム

この戦略も玉溪らしい、民族文化を保全し、活かして自然と共生するとう戦略である。

考え方として重要なのは、大衆消費、大量生産のルートとは一線を画すことである。日本の湯布院の例でも、自然の良さを活かした農村観光に成功したが、現在はそれに目を付けた大資本や都市の資本が、景観のあわない建物を建設し、他の地域で作ったお土産物売り、地元の利益とはならず、また週末に多くのマイカーが訪れ、交通渋滞で悩まされており、これらの大衆観光から如何にまもるかが課題となっている。

従って、観光開発側と受入側が十分話し合い、合意を形成し、連携した行動をとることが必要である。観光開発側はマーケットに向けて発信し、結びつける役割を負い、受入側の農村は、農村の観光資源を再認識し、洗練させるという受け入れ体制の整備という役割を負っている。

観光側としては、

- ・ 少数の高品質のマーケットに絞って情報発信する。
- ・ 研究者の地域資源としての民族文化と伝統農法を保全し、これを活かした内からの発展の研究対象ともなり、研究のメッカとなれる。
- ・ その後、民族や文化に関心のある旅行者（SIP）を惹き付ける。

農村側としては、

- ・ 農村内の観光資源を再認識、再発見し洗練させる。
- ・ 自然のものを生産し、旅行者にお土産や食事を提供する。
- ・ 少数の質の高い観光施設を整備して、受け入れ態勢を整える。

詳細は商業戦略と観光戦略を参照。

(5) 「綠色模範都市づくり」の意義

玉溪市の「綠色模範都市づくり」は中国の社会でどのような意義をもつのであろうか。玉溪市の「玉溪」とは、「緑の宝石のように純粋で美しい流れ」という意味である。これを踏まえ、「綠色模範都市づくり」は、環境先進、生態先進、循環先進をめざすが、その「循環」は「規模の経済」「大きさを競う」循環ではなく、紅塔区と周辺部の農村との連係等、比較的小さな範囲でのローカルな「循環」である。

また玉溪市の綠色模範都市づくりは、大衆消費、大量生産、グローバリゼーションのなかでも、歴史・文化・個性を重要視する。従って、行政・商店主・市民の協同により、玉溪市において昆明市とは違った個性的な「顔づくり」を行う。また、通海県の「綠色金屬加工クラスター」は、規模を大きくするのではなく、歴史と技術をもつ個々の企業が切磋琢磨と連係により、市場が求める品質にまで高めようとする試みである。元江県での少数民族村での文化保存やエコツーリズムは、大衆マーケットではなく、少数の Special Interest Tourism (SIT)向けにターゲットを絞ろうとするものである。三湖観光においても、「Green Blue Lake (撫仙湖)」、「歴史の共生 (季家山)」、「宗教の共生 (衆山)」を強く打ち出す。

要約すると、玉溪市はその歴史・文化・個性にもとづき、昆明市等の大都市とは差別して、独特な都市づくりをめざす。言い換えれば、玉溪市内部においては「独自性」「分散」「ネットワーク」型の高度な社会を今後、形成する。同時に、市外部においては昆明市と連係を図りながら、観光開発、産業開発を行う等、大都市に近いという利点を最大に活かす。この形成は全国の中等都市の今後の発展の一モデルとして、重要な意味をもつであろう。

以上を踏まえ、次節において、「環境」「商業」「観光」「農業」「工業」「タバコ産業」「物流」「資金調達」のセクター毎に発展各論を述べる。

環境：「市民による循環型社会づくり」を行う。これは「グリーン消費」「生活ゴミの分別とリサイクル」「都市と農村の連携による有機ゴミのコンポスト化」を行う。

商業：市民生活の向上および商業振興策として、高所得者層と低所得者層に二極分化している市民の消費性向に対応して、商業のレベルアップを図る。その具体策として、「個性的で昆明と差別化した商店街の創造」「GMS の導入等により、多様化する消費者ニーズに対応」を提案する。これらの対策をまず紅塔区を対象に行い、周辺地域に広げる。

観光：玉溪市の観光開発のコンセプトを「自然との共生 (元江県・新平県)」「民族の共生 (玉溪市全域)」「歴史の共生 (三湖周辺)」「宗教の共生 (秀山)」とする。三湖は「経済と環境の両立」を実現し、撫仙湖は「Green Blue Lake」としてアピールする。紅塔区や三湖周辺は大衆観光と位置付け、玉溪市、昆明市等の住民の多くを対象とする。元江県・新平県の少数民族地区は、少数の Special Interest Tourism (SIT)等に独特な民族伝統文化を見せる等の高品質な観光開発を行い、大衆観光による俗化を避ける。

農業：高付加価値化を狙い、環境に優しい「6次産業化」を進める。具体的には、「綠色農産物ビジネスの国内外の展開」と「農村自然環境の保全と環境保全型農業の推進」を行い、農村を巻き込んで「綠色模範都市づくり」を実践する。前者の「綠色農産物ビジネスの国内外の展開」の具体策は「農業開発センター等による綠色化の研究開発と普及」「農産物物流会社への投資等、物流とマーケティング体制の充実」「農村リーダー等の人材育成」である。後者の「農村自然環境の保全と環境保全型農業の推

進」の具体策は「人に優しい美しい農村景観づくりによって都市住民をひきつける（三湖）」「自然と共生した伝統農業と文化保全とエコツーリズム（元江県・新平県）」とする。

工業：工業はまず「エコプロダクト」「エコプロセス」「エコインダストリー」の振興により、「産業の緑色化」を行う。次に既存企業の緑色化としての環境・安全対策を行う。タバコを補う次代の新産業の育成として、環境に配慮しながら、鉄、ニッケル、銅、燐を中心に鉱山産業を発展させる。また生態系に配慮しつつ、水力発電所建設、送電線ネットワークを強化する。次に通海県の金属加工業等の「緑色クラスター（緑色特定地域産業集群）」を進める。クラスターづくりは、中小企業が組合や協会を組織するなどによって集積・連携し、高度な広い市場に触れて、市場ニーズを満たすべく、お互いに情報交換や、切磋琢磨して品質向上を行うという、創意工夫をする土壌をつくりだす。これにより、新規顧客の開拓、複数の技術を組み合わせた新製品の開発、水平分業や垂直分業（一次／二次下請け）による技術移転等をはかることができる。「緑色クラスター」は、こうした共同のビジネス展開に加えて、「エコプロダクト」「エコプロセス」を開発、実行する「産業集群」である。タバコ関連産業は、WTO 加盟に伴い、紅塔集団が国際競争にさらされる中で、これを支えるサポーティングインダストリーとして成長することを振興する。

タバコ産業：WTO 加盟に伴い、国際大手との競争は今後激しくなるであろう。しかし現在の中央政府主導による国内タバコ産業の集約化等は強者支援の政策であり、紅塔集団にとっては大きな追い風である。玉溪市においては、現在の GDP に対するタバコ産業の貢献度の高さは今後も維持されるであろう。市政府の支援策として、「紅塔集団の多角化支援」「葉タバコ農家の継続的支援」等を行う。

物流：アセアンへのゲートウェイとして、鉄道とトラック輸送をつなぐ物流のハブを目指す。そのためには市計画の物流センターは、鉄道の積み換え駅とトラック輸送の物流センターの機能を同時に持たせる。さらにそのセンターをハードの物流基地だけでなく、市場情報が集積した情報ハブにする。「物流センター」づくりの具体策として、金融機能の強化（送金、決済、外銀の立地）、内陸通関機能の強化を図る。このためには外銀業務、税関の設置、内陸通関が行える体制が必要となる。この体制づくりは中央政府の支援を必要とする。

資金調達：以上述べてきた発展戦略を実行するには、多額の資金を必要とする。米国ピッツバーグ市は、再開発の事業として、「ピッツバーグ都市再開発公社」を設立し、10%の連邦政府補助金、20-30%の州・市補助金、残りを公社の債券発行、企業からの補助金で資金調達した。玉溪市の資金調達手段は、1) 地方債の発行、2) 新設西部開発銀行による債券発行、3) プロジェクトファイナンス方式の「中国西部モデル」の開発等がある。

4.7 緑色模範都市づくりの戦略各論

以上の「緑色模範都市づくり」の時間戦略、空間戦略を実現するために、調査団は次の戦略各論を提案する。

4.7.1 市民による循環型社会づくり

玉溪市は 2005 年までに「国家環境保護モデル都市」、2020 年までに「生態都市体系」を構築す

ることを目指している。「生態都市体系」は「清潔生産」、「緑色消費」、「循環経済」づくりを行い、持続的に発展する社会を目指すことになる。これは、大量生産・大量消費・大量廃棄社会から、環境未来都市を実現する試みである。その具体策として、今後、適正処理率や再利用率を高め、資源の節約、生産費用の減少、環境汚染負荷の軽減を図り、さらに徐々に無害化・資源化、リサイクルを図る必要がある。言い換えれば、産業面では「クリーナープロダクション」「ゼロ・エミッション」「自然農業」「廃棄物利用」「リサイクル産業の育成」、生活面では「緑色消費」「生活ごみのリサイクル」等、経済社会の仕組みを転換する試みである。前者の産業面は、「工業の緑色化」、「自然農業と観光の両立」等で述べる。本節では、市民による循環型社会づくりを提案する。

(1) グリーン消費（緑色消費）

最近、緑色野菜や有機野菜への関心が高まり、一般の野菜よりも高く売れている。そこで、「有機野菜農業」「生態農業」等の新ビジネスを展開し、都市部で「緑色野菜」を販売する。その具体策として例えば、「玉溪緑色食品事業」が考えられる。

「玉溪緑色食品事業」に参加する生産者は、「緑のマーク」を商品に添付することが許可される。このマークは、その食品が玉溪緑色食品であることを示す。この生産者は玉溪緑色食品事業の費用を、マーク使用料として負担する。「玉溪緑色食品事業」の財政は全てこの使用料によって賄われることになっている。使用料は最終的には商品価格に上乗せして消費者に転嫁される。消費者は店頭でその食品が「玉溪緑色食品事業」であるかどうかをマークの表示により判断することができる。さらに商品を購入した消費者はそれを破棄するとき、「玉溪緑色食品事業」のルートに破棄しなければならない。マーク使用料は、「玉溪緑色食品事業」の財源調達手段であるとともに、一種の環境税として生産者にリサイクルの動機づけを与える。この事業を行うために、「玉溪緑色食品事業センター」を設立するか、または既存の検疫センター等の組織を活用する。

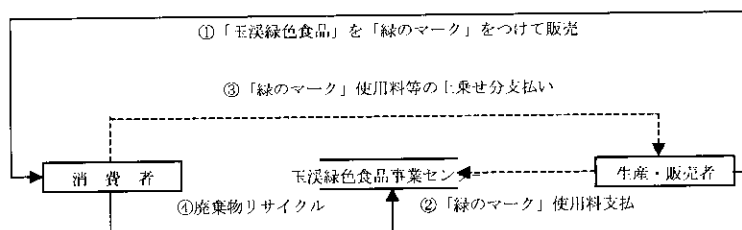


図 11.4.6 玉溪緑色食品事業の仕組み案

出所：寺西俊一著『環境保全と公共政策』、岩波書店、2002年、139頁をもとに JICA 調査団作成

(2) 生活ゴミ分別の市民運動

玉溪市政府は都市部ごみ処理を改善するために、1995年に1,500万元を費やして、都市部ごみ処理センターを建設した。他に都市部に小さなゴミ運搬ステーションを5つ設けている。これらの建設とあわせ、玉溪市は生活ゴミ袋詰め回収を推し進めてきた。その結果、毎日の都市部の生活ごみ処理能力は約150トンに達している。

しかし、ごみの中には、多くの有価物が含まれている。また、ごみの量そのものを減らさないと、今後、第二、第三の処理センターが必要となる。そこでごみ分別を行い、有効利用できるものは、リサイクルさせる。生活ゴミの分別収集には都市住民の協力が不可欠である。そこで今後、ごみ分別を市民運動として展開する。

Box4.1 日本の沼津市（人口約 20 万人）の経験「分ければ資源、まぜればゴミ」¹⁵

日本は 1960 年代に高度経済成長を実現させた。爾来、大量生産・大量消費・大量廃棄に対応する新しい社会・経済システムの構築が必要とされた。沼津市の清掃行政においても、もはや旧来の方法では対応できない状況となっていた。この対応の遅れが顕著にあらわれた事件が 1973 年沼津市ゴミ埋立反対運動であった。住民はゴミの悪臭、ゴミの飛散、ネズミの異常繁殖、ほこりによる農作物被害、沿道の不法投棄を理由として、ゴミ埋立反対運動を行った。市長、市議会が説得したが、市民の反対決議集会で 1973 年 12 月末以降は埋立停止、以降のゴミ搬入に対しては実力阻止と決定された。

行政と住民の話し合いの結果、埋立場所分散、可燃ゴミ完全燃焼等の条件で暫定的に埋立を再開することになった。行政がこの可燃ゴミ完全燃焼を履行するため、最新式の焼却工場建設計画を立案したところ、今度は建設予定地周辺住民から反対運動が起きてしまった。このように、市民のゴミに対する認識が高まっている中、ゴミ分別の「沼津方式」が考案された。その経緯は次のとおりである。

1974 年当初、沼津市職員が不燃ゴミの分類結果、2/3 が有価物（缶、古紙、鉄原料、古布等）であるという結果を得た。職員がその分類結果やゴミの処理工程、分別排出の具体的方法を 8 ミリ映画やスライドで作成し、市民の町内会を訪問し、ゴミ分別の重要性を訴えた。市民の一部からは、分別は面倒、余計な負担、市の仕事、税金の無駄使い等の批判もあったが、なぜもっと早く言ってくれなかった、分けるぐらいは市民の義務だ、資源の少ない日本では大切なことだ等の激励もあった。この結果、多くの町内会が率先して、資源ごみ回収のモデル地区をかって出てくれた。資源ゴミ回収を実施し、作業量は増加したが、埋立量は激減した。「沼津方式」は、清掃行政を市に任せるのではなく、市民自身が社会的責任を自覚し、行政と一体となって協力した結果、実現されたといえよう。



分別収集する沼津市民（左）と分別収集された新聞紙、古着等（右）（2003 年 12 月沼津市）

現在（2001 年）の沼津市は、一人 1 日当たりのゴミ排出量は 1kg（都江堰とほぼ同じ）、年間一人当たりのごみ処理費用は 10,173 円（投資費用を含めると 16,725 円）である。従って年間の費用は 21 億円（投資費用を含めると 35 億円）であり、この内、有価物販売収入が年間 5 千万円（費用 21 億円の 2%）である。言い換えれば、分別収集しても、ゴミ回収に要する行政の負担の 2%しか回収されないのが現状である。

(3) 都市と農村との関係

都市と農村が連係して、循環型社会づくりを進めることができる。「農村地域の発展戦略」で後述するように、農村で環境保全型農業を推進し、都市へ生産物を出荷し、都市で消費された後の生ゴミを堆肥化するリサイクル運動を都市と農村が連係するのである。

¹⁵ 「2003 年度 沼津市清掃事業概要、沼津市生活環境部」を参照、一部抜粋した。

例えば、日本の産直ネットワークの「らでいっしゅぼーや」では、消費者へ有機野菜などの宅配サービスを行っているが、その会員を対象にエコキッチン倶楽部という家庭用生ゴミリサイクルの活動を行っている。これは、家庭の生ゴミを乾燥させ、毎週の宅配サービスの際に、乾燥生ゴミを回収し堆肥化して再利用するものである。山形県長井市のレインボープランでは、地域ぐるみで同様の取り組みを行っている。これらの活動は農村側からの発信で都市の人を巻き込み活動を始めたものである（詳細は本編その1第3部「西部地域中等都市発展戦略を考察する」1.10「農業・農産加工・バイオ」の農村発信型の循環型社会への運動を参照）。

このような事例を都市が農民企業や農民グループなどに紹介し、環境への先進的な取り組みを通して、都市と農村が共生して先進環境都市となる。取り組みの状況を全国に発信し、三湖でシンポジウムを行い、視察などを招くことができる。地域的には、紅塔区で取り組みを始め、三湖で広め、最終的に西部地域にも広めていく。

4.7.2 消費性向に応じた商業のレベルアップと文化発信型商店街づくり

(1) 玉溪の商業の現状

玉溪市政府はサービス業の発展が遅れていると認識し、「玉溪市優位産業発展規画綱要」でもこのことを指摘し、都市化が進むにつれてサービス業、特に、商業の発展が重要な課題の一つとしている。

玉溪市は省都昆明から車で1時間程度の近距離にあり、省都の近隣都市である。従って、昆明と同様な商業市場を発展させようとしたら、同市の商業市場の発展性は極めて限定的である。市内中心部の商店は、雑多で同種の中・低レベルの生活物資を販売する露店の小商店が多く、住民の購買力の低さを伺わせる。また、既存のスーパー、百貨店等は標準品を陳列しているのみであり、より質の良いもの、目新しいものをなるべく安く手に入れたいという消費者個人の購買意欲を刺激するようなサービスは提供されていない。即ち、中級品以上の商品は昆明まで出向いて購入する消費パターンであろう。

玉溪市内の消費者構造の二極分化

玉溪の街自体は一大タバコ産業の王者である「紅塔グループ」の投資により整備され、一部富裕層も存在するが、これと所得レベルの低い一般住民層とのアンバランスな雰囲気が感じられる。これは同市の今後の産業発展次第の部分もあるが、この富裕層の購買意欲を地元の小売業が商業的に取り込んでいき、産業の振興とともに中間層が拡大し、これらの市民が都市商業区に再投資することで将来的に都市としてバランスのある姿になりうると考えられる。

外部環境の変化と今後の商業の展望

他方、不可避とも言える外部的な要因に留意することも重要であり、自由化とモータリゼーションに特に留意する必要がある。

WTOと小売業の自由化：WTO加盟による2004年12月の外資小売り規制の解除を見据え、同市の商業的發展には将来の外資系小売の参入にも耐えうる競争力と消費者を引きつける魅力を備えることが重要である。

モータリゼーションによる商店街の衰退：さらに、モータリゼーションが進んだ先進諸国で共通に見られる商業における構造的問題は、中心市街地（個人商店）と郊外（大型店）という対立の構図にあり、自家用車によるアクセス上の利便性から店の郊外立地の優位が高まることであ

る。これが中心市街地における商店街衰退の原因と言われている。このことは、中国各地の省都では既に見られており、それに対応すべく上海などの大都市の市街地商店街では既に官民一体となったそれぞれの工夫により生き残り競争が始まっている。

(2) 玉溪市の商業戦略の提案

玉溪市の商業が直面する課題

以上のように、昆明から近いという立地条件、WTO 加盟による自由化、来るべきモータリゼーションという外部環境の変化に加え、玉溪市内部においては、消費者構造が高所得者層と低所得者層の二極分化が起きている。玉溪市の商業はあまり発達していないので、放置しておけば、大型店や外資が昆明市に参入し、ますます昆明との商業の差が開き、中級以上の買い物は全て昆明にとられてしまう。更に、高所得者層の需要を満たすことができないので、この客層は常に昆明で買い物をし、

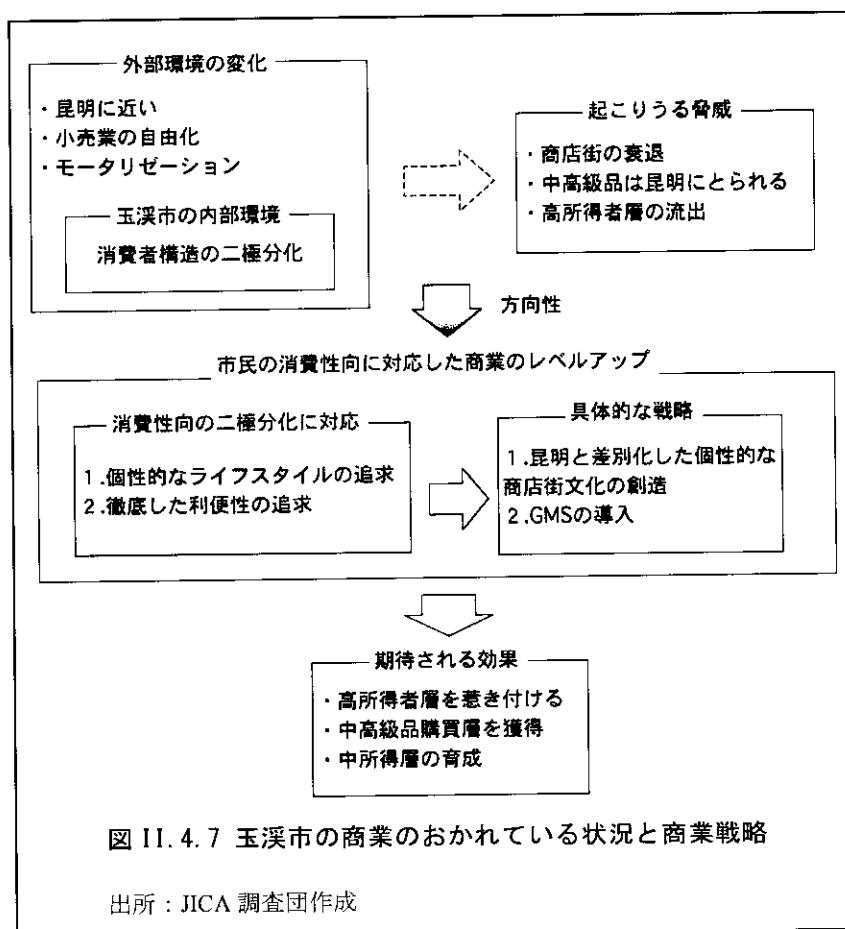
高所得者層自体が昆明に流出してしまうという脅威もある。このような状況にならないように、今から商業戦略を考える必要がある。

市民の消費性向に対応した商業のレベルアップ

まず、市民の消費者構造の二極分化を認識する必要がある。玉溪市の紅塔区の周辺地域には農村地域が広がる。玉溪市の構想では、農村地域の田園都市構想というものがあり、これらの地域も将来的に都市化してゆくであろう。都市住民が増えることにより、中間層も拡大してくる。これらのことにより、市民の消費性向が、次のように二極に分化してくるであろう。

1. より個性的なライフスタイルの追及：ライフスタイルを演出する中高級品
2. 徹底した利便性追求：欲しいものがいつでも手に入る

この二極分化に対応するように、「市民の消費性向に対応した商業のレベルアップ」が求められ、そのための小規模商店と大型店舗の協業関係が保たれる業態の育成が求められてくる。これによって、中級品以上の購買者や高所得者層の需要を満たし、昆明に逃がさないようにする

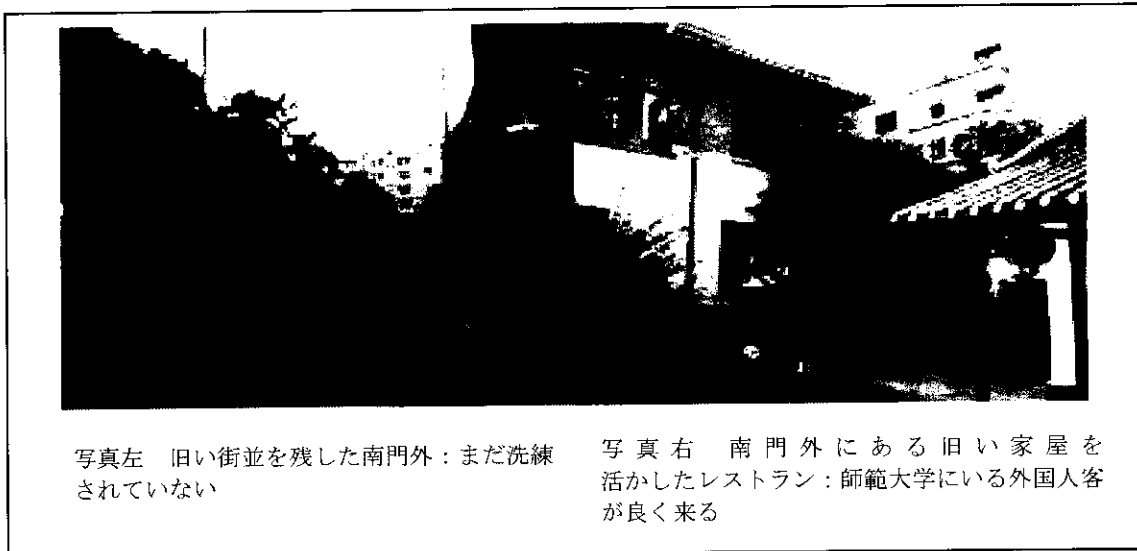


ことができる。具体的には次の二点である。

1. 高所得者層も街の中でショッピングを楽しみ、低所得者層も雰囲気を楽しむことのできる、昆明と差別化した個性的で、文化発信基地としての商店街の創造
2. 欲しいものがいつでもすぐ手に入る GMS (General Merchandise Store) の機能の玉溪市内への導入

1) 昆明と差別化した高所得層も惹き付ける商店街の創造

玉溪市にも生活雑貨を売っている古い街並を保存した南門街、流行の衣料品を売っている鳳凰路などそれぞれの特色のある商店街が形成されている。しかし、中心地の商店街衰退のような傾向は、玉溪のような中等都市でも近い将来、大なり小なり起こりうることである。中心市街地商店街はこれを十分に意識して、急速に変化している地域の消費者のニーズに対して、提供すべき商品の品揃え、店揃えなどの改善を行わなければならない。確かに商店街は個店の集合であり、大型店のような情報収集力や経営基盤が弱いことから、時代の変化に機敏に対応することが困難である。しかし、そのために必要な施策を個店が外の状況を知っている専門家の手を借りつつも共同して魅力ある市民の憩いの場としての付加価値を探索する必要がある、行政側はそのような動きを後押しする必要がある。



写真左 古い街並を残した南門外：まだ洗練されていない

写真右 南門外にある古い家屋を活かしたレストラン：師範大学にいる外国人客が良く来る

商店街を小売の集合体でなく**文化の発信基地**と位置づけ、付加価値を生み出す工夫をする必要がある。現在ある小規模商店のマーケティング機能を充実させ、さらに個性を引き出し、店舗を集積することによって特色ある商店街を形成し、富裕層に対してもそこで過ごすことに付加価値をつける工夫が必要である。例えば、商店に加え、清潔で味の良い飲食店やカフェ、画廊、伝統音楽、西洋クラシック音楽、現代ポップ音楽のライブハウスなどを併設する。この商店街から玉溪市が「聶耳の街」、「花灯の街」の文化を発信する。また、民族文化を色濃く感じさせる商店街にするなどである。これにより、友人や家族と1日過ごせるような商店街にする。

このためには、今の小規模商店に見られる各自バラバラ状態の経営から、より組織された「商店街」とする必要がある、その役割は地域に密着した利便性と専門的生活商品情報の提供が重要である。その為の集団として力を発揮するための販売員一人ひとりから経営者にいたるまでの識見、経営力、販売技術力、情報収集力をいかに獲得するかが業態確立への大きな課題である。具

体的には以下のような方策が考えられる。

- 商店街毎に商店会を設置して、各商店街としての情報交換や方向性などについて話し合う場を設け、まとまりを持つ。各商店会同士がアイデアを競って商店街のレベルアップを行う。更に、商店街の集まりである商業会を組織して、玉溪市全体の商業のあり方を話し、情報交換する場を作る。
- 商店会毎に、店主の間で、商店街のおかれている状況や危機感、必要性などの意識を醸成する。これらの研究会に必要に応じて外部からの専門家を参加させ、外からのアイデアや刺激を与える。
- 商店会の中に研究会を設置して、玉溪のセールス・ポイントは何であるかを徹底して話し合い、昆明と差別化できるような将来の「ストリークのテーマ」を検討して打ち出す。例えば、玉溪の歴史的建造物群を活かしたカフェのある通り、特産品である花のあふれる通り、現代のポップ音楽や伝統音楽のライブレストラン通り、メキシコのマリアッチのように街頭ミュージシャンが自由に演奏できる通りなど。
- ある程度、「テーマ」が定まったら、他の都市の事例などを視察して、イメージを醸成する。例えば、上海の淮海路、大理の外人街など。
- 商店街としての必要な機能について検討し、その機能を付けるための方策を検討する。
- 商店経営者として求められる、情報収集力、経営能力、企画力や、販売員に求められる接客や顧客からの情報収集力などの各役割に求められる能力を分析し、これらを行うための商店経営者の意識改革や販売員に対する各種研修を行う。
- 大型店と共同し玉溪に消費者を惹き付けるための方策を検討するため、大型店との協業研究会を設置する。
- 行政は、商店会毎にアイデアを競い合う環境を作るファシリテーターとなり、更に、商業界から求められる外部の専門家の斡旋や研修への支援を行う。

尚、街づくりにより、玉溪市のみならず、昆明などからの都市観光客を惹き付けることができ、観光戦略との連携が求められる（観光戦略を参照）。

Box4.2 日本の参考事例：滋賀県長浜町：歴史的な町並みを活かした商店街のにぎわいの再生

日本の地方都市では商店街の衰退に苦しんでいる。この中で、人口6万人の滋賀県長浜市が「黒壁」という歴史的建造物群の景観を活かしたまちづくりをすすめ、多数の観光客が訪れ、商店街の再生に成功している。長浜は豊臣秀吉が築いた城下町で、商業の取引に課税しない楽市楽座の制度があり、多くの商人や住民



写真 黒壁1号館（右）、長浜分副茶屋（左）

出所：<http://www.kurokabe.co.jp/>

の往来があり、大手門通りを含め、多数の銀行が立ち並んだ。1980年に郊外ショッピングセンターができ、市の中心部の商店街がすたれていた。1900年に建設された黒壁銀行の取り壊しの話が持ち上がった際、保存しようと1988年にガラス製造や販売を行う「株式会社黒壁」を設立し、これが起点となって、町全体の黒壁の保存運動となり、商店街が活性化された。ここでの活性化の動きは、役所、商工会議所や商店街だけでなく、各層の市民が参加して、縦割りでない方策を考えたことが鍵となっている。

2) GMS の参入または既存の商業の改善による GMS 化

高級マンション群が林立する「第一村」の近郊ないしは中心に、GMS(general merchandise store)を参入させるか、または既存の小売業者に対し最新設備導入や物流の効率化により GMS 化を促す。これにより利便性を追求する購買層を獲得する。

GMS のシステムでは、需要の高い地元の製品や全国的な標準品を多種陳列し、顧客の消費パターンを解析し、在庫を減らし無駄の無い仕入れにすることによりコスト削減を行う。このためのデータ解析の最新設備及び効率的物流システムを備える。これは将来の消費意欲の向上と外資との競争に備えるための流通コストの低減につなげることを目的としている。また、流通コストを下げるためには、外資が血道を上げて目指しているメーカーや卸売、小売りの間の確実かつ柔軟な一括輸送により物流のコストを極力抑えることが地元の小売企業にとっても不可欠となる。

4.7.3 観光開発戦略：三湖周辺の大衆観光と西部少数民族地区の少数観光

(1) 玉溪市の観光業の現状

玉溪市の観光産業の経済に対する貢献はまだ限られたものである。2002 年の観光収入の市 GDP に対する比率は 2%以下であった。しかし、玉溪市は昆明から 1 時間ほどの距離にあること、観光開発のポテンシャルが高い高原三湖を持つことなどから、将来観光が市経済の中で一定の役割を果たし、玉溪市の経済の多様化に貢献することができると思われる。事実、2002 年の観光収入は 7.2 億元で、前年の水準を 19%上回ったし、2003 年 5 月の連休は、沿海部の SARS の流行によって撫仙湖の観光客が大幅に増えるなど、玉溪市における観光は次第に高まりを見せつつある。

玉溪市の観光開発計画

玉溪市旅游局は、第九次五ヵ年計画の中で「玉溪市観光業総体計画」を策定した。この計画では市内の観光資源を 3 つに分類している。つまり、東（通海、江川、澄江、華寧の 4 県）の高原三湖、中（紅塔区内）の工場・大営街・先進的な園芸農家、西（新平県や元江県）の少数民族である。このうち、最も開発効果が高い高原三湖の開発のために、「撫仙湖観光開発計画」を策定した。撫仙湖は、中国で最も深い淡水湖であり、雲南省で透明度が最も高い。今後、撫仙湖周辺で植林事業を行う予定となっている。

(2) 観光戦略の提案

調査団は、この玉溪市旅游局の観光開発の方向性を踏まえる。ただし、これらの観光資源をどのようなマーケットに向けて開発するか、また、この 3 つの観光資源をどのように繋げるかについて明らかでない点もある。そこで、玉溪市の観光戦略のコンセプトを「共生の町」として、「自然との共生」、「民族の共生」、「文化・宗教の共生」、「都市と農村の共生」とする。具体的な展開として、これらの観光資源を高原三湖、撫仙湖周辺、紅塔区周辺、西部地域の観光資源に分け、それぞれの資源が中期（2010 年まで）、長期（2020 年まで）に向けて目指す対象マーケットを、また、それらのマーケット獲得に向けた各観光資源の開発の方向性を表 II.4.10 のように提案する。

地域毎の戦略の明確化：全般的な戦略は、最も観光開発ポテンシャルの高い高原三湖（東）を開発して、高原三湖を訪問・滞在する観光客を中・西の観光地に誘導するというものである。但し、三湖周辺と西部の少数民族地域では、以下のように観光マーケットを明確に分ける必要がある。

1. 紅塔区周辺や三湖周辺は大衆観光マーケットをターゲットとする。

2. 一方、西部地域の少数民族地区などは、大衆観光によって俗化し、独特な伝統文化など観光資源の価値自体を失わせることのないように、少数の SIP 向けの高品質な観光開発とする。以下に個別の観光資源の開発戦略について述べる。

表 II. 4. 10 観光資源・商品と対象マーケット及び開発の方向性

観光資源・商品	コンセプト	対象マーケット	開発の方向性
紅塔区、三湖周辺			多くの人を対象とした観光
(1) 高原三湖 (特に撫仙湖)	「Green Blue Lake」	<ul style="list-style-type: none"> 昆明都市圏の住民 昆明周辺の観光地 (石林など) を訪問する省外中国人。 昆明都市圏の企業。長期的には雲南省周辺の企業も含める。 	<ul style="list-style-type: none"> 玉溪と昆明都市圏の住民向けの余暇観光 昆明周辺の観光地 (昆明市内、石林など) とのリンケージの強化 商業観光: 会議・イベントの開催、インセンティブ観光の実施
(2) 撫仙湖周辺の観光資源 (李家山の古墳群・青銅器、帽天山の化石、衆山など)	「文化の共生」 衆山は「宗教の共生」	<ul style="list-style-type: none"> 高原三湖の宿泊客 (省内・省外中国人)。長期的には外国人も含める。 	<ul style="list-style-type: none"> 高原三湖の宿泊客が訪れる観光地 玉溪市の都市住民や昆明都市圏の住民の日帰り観光
(3) 紅塔区周辺の観光資源 (区内の工場、大營街鎮、市内の園芸農家など) 都市観光資源	「都市と農村の共生」	<ul style="list-style-type: none"> 玉溪の都市住民 中国の企業・農業団体・自治体 高原三湖の宿泊客 (省内・省外中国人、外国人)。長期的には外国人も含める。 	<ul style="list-style-type: none"> 雲南省内外企業、農業団体、自治体、玉溪市民の見学 玉溪、昆明市の住民向けの都市型観光
西部地域の少数民族地区			ターゲットを絞り込んだ観光
(4) 西部地域: 新平県や元江県 (花腰傣 (タイ) の村など)	「自然との共生」 「民族の共生」	<ul style="list-style-type: none"> 玉溪市の都市住民 長期的には、高原三湖の宿泊客 (中国人・外国人) も含める。 昆明都市圏の住民 高原三湖の宿泊客 (主に中国人) 長期的には、省外中国人・外国人の SIT (Special Interest Tour) マーケット 	<ul style="list-style-type: none"> 高原三湖の宿泊客のうち少数の人たちが訪れる観光地 少数の玉溪市の都市住民や昆明都市圏の住民が週末や余暇を過ごす SIT (アジアの少数民族に関心のある観光客) 向けの観光地

出所: JICA 調査団作成

1) 高原三湖 (撫仙湖) と周辺の余暇観光と商業観光: 最も有力な観光商品

昆明市との協力和段階的な開発

前述した通り、高原三湖 (特に撫仙湖) における余暇観光と商業観光は、最も観光客を惹き付けることのできる観光商品となりうる。余暇観光は、撫仙湖の湖畔に滞在しつつ、湖周辺のレジャーと李家山 (古墳群、青銅器)、帽天山 (化石)、江川県の花卉農家、通海県の衆山などを訪問するものである。一方、商業観光は、撫仙湖周辺にコンベンション施設を整備し、会議・イベント・研修・インセンティブツアーなどを行うものである。

余暇観光、商業観光とも、省外中国人や外国人観光客を誘致するためには、昆明市との協力が不可欠であり、かつ段階的な開発を行うことが必要である。

余暇観光の第一段階では、モータリゼーションの発達に伴う玉溪の都市住民や昆明都市圏の住民の余暇観光を中心マーケットに据えた観光開発を行い、その実施体制の整備として玉溪市旅

旅游局の観光宣伝体制の強化や昆明市旅游局との関係の構築などを行う。第二段階として、観光地としてある程度認知され、昆明市旅游局との共同宣伝体制ができた段階で、省外中国人や外国人観光客に向けた観光市場振興を行う。

商業観光も余暇観光と同様に、短期的には昆明都市圏など雲南省内の企業・組織をターゲットにし、次第に周辺の省の企業・組織への宣伝を始める。2002年4月には高原三湖のエリアで国際プロを招いたゴルフ大会が開かれたり、ミス・ユニバースの中国代表の審査の一部を玉溪市で開いたりしたが、このように玉溪を宣伝する機会を継続的に持つ努力が望まれる。

観光インフラの整備

撫仙湖全体の計画は雲南理工大学が作成した。今後、観光開発に伴う撫仙湖の環境の悪化（特に水質の悪化）を最小限にするためにも、集中的な開発を行って上下水道などのインフラ整備が効率的に行えるようにすることが必要である。また、撫仙湖周辺ではゴルフ場、遊園地、不動産開発などが行われているが、先ほど述べた商業観光のために、会議場、展示施設を備えたコンベンションセンターを整備することを提案する。

三湖の水質保全など環境への配慮

観光開発に伴う施設の整備を行う一方、三湖の水質など環境への影響につねに配慮を続けることが必要である。旅游局のインタビューは「観光と環境の両立を考えているが、環境保全をより重視したい」との回答を得たが、先に述べた施設の整備や運用による環境への影響をモニタリングする体制を整備する必要がある。

撫仙湖周辺の観光開発

李家山の古墳群・青銅器と帽天山の化石、通海県の衆山、江川県の花卉農家など、撫仙湖に近い観光資源は高原三湖に宿泊する観光客が訪れる場として位置付け、観光客の滞在時間増加や支出の拡大を目指す。

人に優しい美しい農村景観づくりによって都市住民を惹き付ける

農村には古くから培われた原風景がある。地域毎の農家建築の独特の様式、曲がりくねった道、美しい田畑などである。社会が急激に都市化している中国でも、昆明、更には上海などの大都市の人々がこれらの美しい風景に体をおくことにより癒され、また、明日への活力や創造の源となる。都市化が更に進んでいけば、これらの原風景が失われ、貴重なものとなってくる。このような風景は、名所旧跡ではないが、都市の人々にとっては十分な観光資源となりうる。日本の事例でも、九州の大分県湯布院町は、田舎の良さを売り物にし、高度経済成長が終わりに近づいた頃、仕事に疲れた都市の人々が癒しを求めているというニーズに合致し、観光地となった例がある（詳細は本編その1第3部「西部地域中等都市発展戦略を考察する」1.10「農業・農産加工・バイオ」の事例大分県湯布院町を参照）。日本の場合は小さい国土ということもあり、全国一斉に成長したが、中国はその広大な国土と急速な成長により、ある地域（人）は高度成長後で、ある地域（人）は成長前という状態が混在している。このため、このような癒しのニーズは既にあり、何気ない週末を過ごすというレジャーの可能性がある。

このような景観を保全し、都市の人の求めるニーズにあわせリファインする必要がある。都市の人の喜ぶ農村景観は企業農業型の農地風景ではなく、伝統的な風景である。これに都市の人が子供連れの家族で滞在できるレベルの宿泊施設や飲食施設、地域の生産物を売る販売施設などを設ける。こういった人々がリピーターとなり、また玉溪のファンとなり、玉溪の産品を定期購入するようになり、更に人の輪が広がっていくことができる。こうした観光客を呼ぶには、前述の

施設の他、手入れの行き届いた村並みなど自分の地域を美しくすることが大切である。

2) 紅塔区周辺の視察・社会見学観光、昆明からの都市観光

視察観光

紅塔区内の紅塔集団の工場、大官街鎮、江川県の園芸農家では、雲南省内の企業・自治体・農業団体による視察観光（商業観光の一種）を開発する。また、玉溪市民（特に小中学生などの子供）がこれらの施設を訪問し、自分たちの市の産業について知り、街づくりに関する意識付けの機会とすることもできる。このような視察・社会見学は、企業・鎮・農家の協力があって初めて成り立つものであり、これらの意向を踏まえた上で可能なことを実施するべきである。

都市観光への特色のある街づくり

更に、都市型観光地としてのポテンシャルもある。紅塔区が玉溪の特色を活かした、独特の街づくりを行い、街が市民のくつろぎの場や文化発信の場、レジャーの場となることができる。マーケットとしては、紅塔区の住民はもちろん、紅塔区周辺の田園都市構想により将来都市化した住民、更には、昆明市の住民も昆明とは異なる独特の街の雰囲気を楽しみにくるようになる可能性がある。



写真 川越の街並み
週末には東京圏からの観光客で賑わう

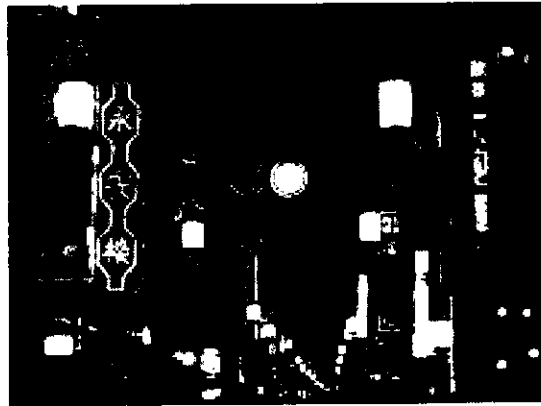


写真 横浜中華街の街並み

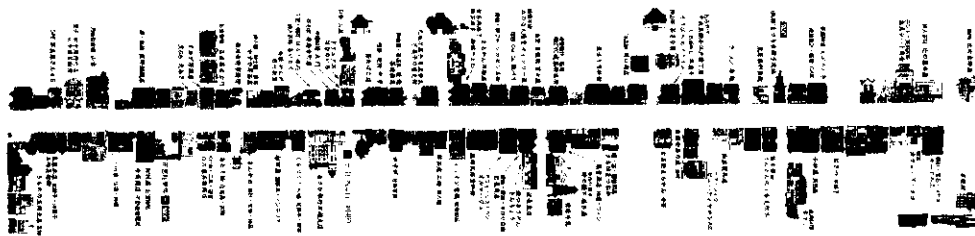


写真 川越のイラストマップ
出所：川越、横浜 HP

日本の例では、大都市である東京の周辺の都市はほとんどが東京のコピーでミニ東京となっているが、東京とは異なった風情の街もある。例えば、港町のエキゾチックな雰囲気と華やかな中華街のある横浜市、江戸時代の蔵や歴史的建造物を保全して活用して商店街を作っている川越市、鎌倉時代の仏閣が保存され、自然も保全されている鎌倉市などである。これらの東京の周辺都市では、週末になると、東京の家族連れやカップルの日帰り観光客で賑わっている。

玉溪市もミニ昆明とならず、玉溪の特色を活かした独特の街づくりを行えば、このような都市型観光地となる可能性がある。このためには、玉溪市の商店街、政府、住民などが、玉溪市の持ち味やアイデンティティは何であるか、議論し、その持ち味を活かした街づくりはどのようにしたら良いか、住民の参加の下に計画を立てて実行していくことが必要である。例えば、玉溪の歴史的建造物を活かした商店街を歩行者天国のカフェ通りにする。または、玉溪の特産品である花の溢れる商店街を作り、公園でショッピングしているような、雰囲気を作り出し、カフェを並べリラックスして一日過ごせるような環境を作り出すなどである。

都市観光ではPRをどうやって行うか課題であるが、ホームページづくり、各種マップづくり、昆明でのPRなどがある。例えば各種の地図を作って無料で配布し、お客さんに来てもらうということが、日本や欧州では一般に行われている。玉溪の場合、市街図は一種類しかないが、用途に応じて、グルメマップ、散策マップ、文化と歴史マップなど各種の地図を作成する。右は日本のある都市の地図であるが、さほど大きくない街でも何種類もの美しい地図を作成し無料配布している（下写真参照）。

なお、街づくりは商業戦略との連携が必要である（商業戦略を参照）。

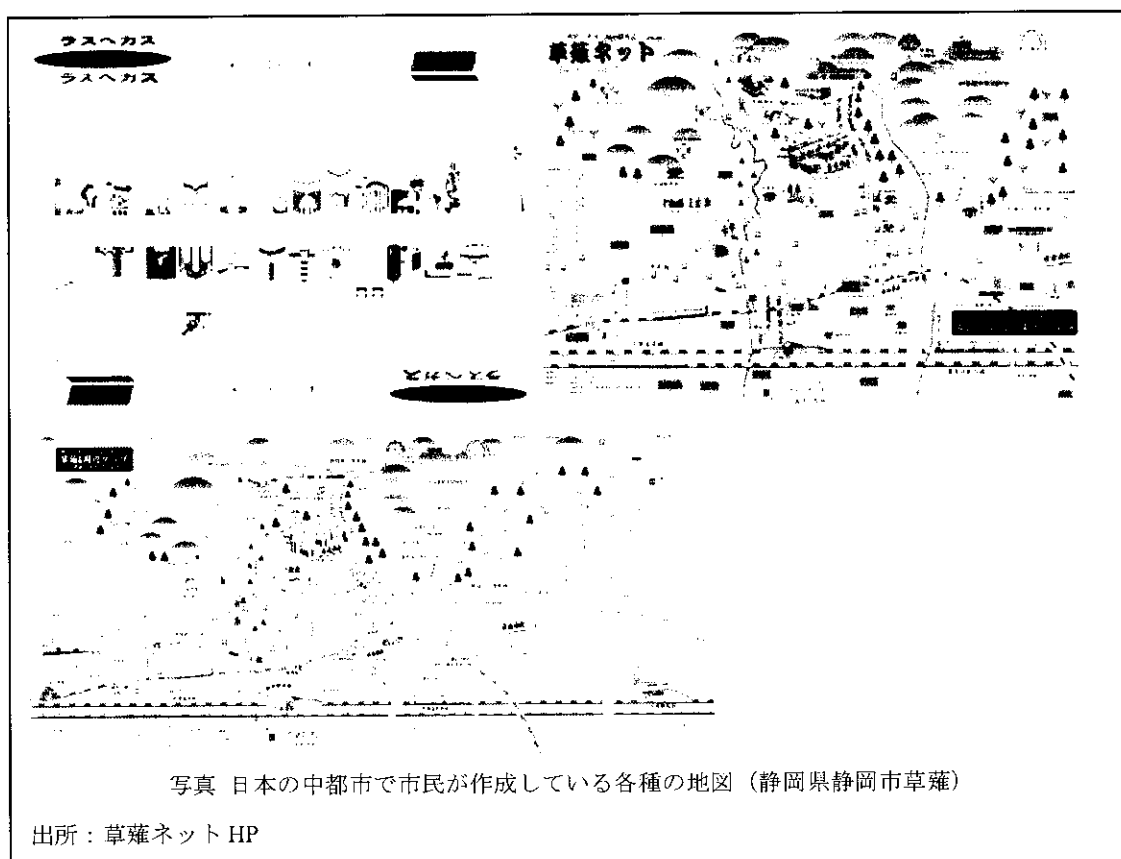


写真 日本の中都市で市民が作成している各種の地図（静岡県静岡市草薙）

出所：草薙ネットHP

3) 少数民族観光：「自然と共生」した暮らしの保全と開発の両立した高品質な観光

玉溪市の西部地域の元江県にある「花腰傣（タイ）」は、少数民族が自然と共生した独特の伝統文化を有しており、魅力的な観光資源である。その居住地は紅塔区から遠く（片道約170キロ）、今のところ観光開発は限られたものである。

マーケットの可能性

今後、少数民族観光には、三種類のマーケット獲得の可能性がある。第一に、高原三湖の観光開発が進み、観光客が滞在するようになれば、そのうちの少数の人々で民族や環境に関心のある人々が、哀牢山や紅河谷の花腰傣（タイ）の村を、日帰りか1泊で訪れる可能性もある。第二に、少数の玉溪や昆明都市圏の都市住民が週末や休暇を過ごす場所として訪れる可能性もある。第三に、東アジア・南アジアの少数民族に興味を持つ省外中国人及び外国人の SIT (Special Interest Tour) マーケット向けの商品とすることもできる。

少数民族観光の戦略：ターゲットとする観光客の数と質を絞り込む。

しかし、少数民族の生活の中に大衆観光が入ってくると俗化し、「自然と共生」した独特の豊かな伝統文化や暮らしが失われ、観光資源の価値が失われる恐れがある。従って、少数民族の観光開発は、彼らの伝統や文化、ライフスタイルを壊さないように、細心の配慮をする必要がある。具体的には、ターゲットとする観光客の数や質をある程度絞り込み、民族や環境などに関心のある人たちを対象にする必要がある。この戦略には農村発展戦略との連携が必要である

このような層の観光客を惹き付けるためには、ホームページなどで少数民族観光の情報提供や宣伝を行う。また、観光客を受け入れる少数民族の側では、現地の環境に合わせた少数の質の良い宿泊施設の整備と、観光サービスに対する基礎的な（特に衛生面の）訓練を行う必要がある。地元の観光協会を組織化し、それを受け皿とした観光サービスの訓練に旅游局が協力する。

少数民族地区での「自然と共生」した伝統農業・文化の保全と豊かさの両立

玉溪の西部地域の少数民族の地区では、花腰台のタイ族のように少数民族が「自然と共生」しながら、伝統的な生活を営んでいる。美しい棚田を維持し、水牛を用いた有畜複合農業を営んでいる。少数民族の地区でのこのような豊かな文化や伝統的な生活を継承することにより、玉溪市全体として、多様性に富んだ社会を築いていくことができる。日本のような国では既に、生活が全国一律化してしまい、このような多様な社会を実現することはもうできないことであり、玉溪だからできる貴重な文化の保全である。ただ、彼らの生活はそのままではいいのではなく、豊かな文化や伝統を継承しながら、豊かになってゆく方策が必要である。このような地域では、伝統的なライフスタイルや文化を保全することにより、自らの資源価値を高めることができる。彼らが豊かになる一環として、この資源を活用した少数の人々向けの Special Interest Tourism (SIT) としてのエコツーリズムがある。これにより、伝統や文化を保全することによって、自らの価値を高めていくことができる。大衆的な観光でなく、このような文化や伝統、環境に興味を持つ意識の高い人たちの観光目的地としての価値を高める。広い道路を整備し大型バスが入り、大型宿泊施設ができたりすると、せっかく保全されている伝統的な文化やライフスタイルが俗化してしまい、自ら価値を下げってしまうこととなる。

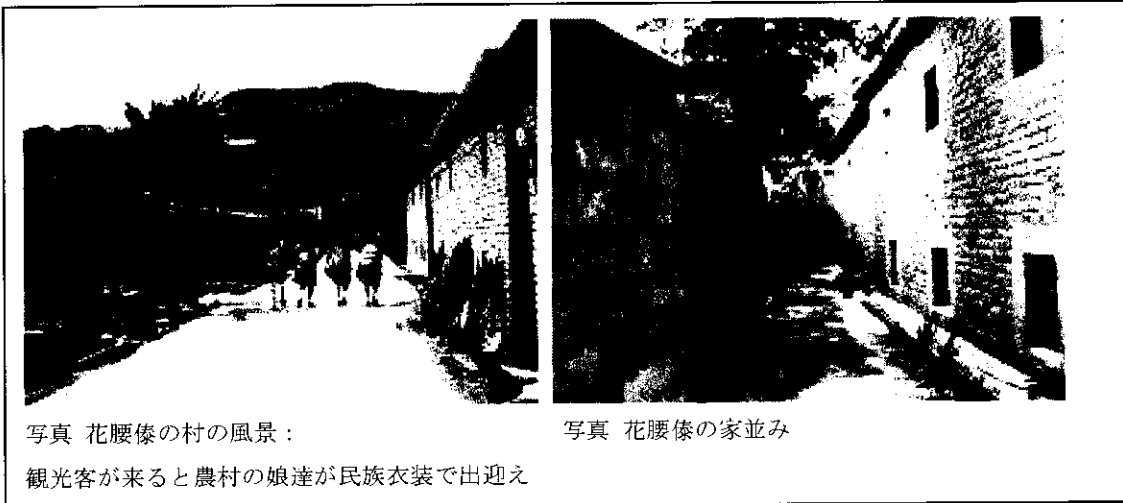


写真 花腰傣の村の風景：

観光客が来ると農村の娘達が民族衣装で出迎え

写真 花腰傣の家並み

例えば、インドネシアのバリ島は、ビーチリゾートとして有名だが、島の中央部の山間地帯には、バリ・ヒンドゥーの文化を守り、自然と共生しながら伝統的な暮らしをしている村がある。伝統的な棚田や灌漑システムを受け継ぎ保全している。このような村で、外国人が快適に滞在できる程度の小規模な数部屋の宿泊施設を設け、国内や海外から、環境意識の高い人たちを惹き付けている。施設は地元の人が経営し、現金収入源ともなっており、自然と共生した暮らしを守ることが観光資源となり、これが自然と共生した伝統を守るインセンティブともなっている。

この方策としては、以下のことがあげられる。大衆でなく、少数の意識の高い人たちが滞在し、地元の人と交流することにより、地元の人々の環境に対する意識などが更に深まることとなる。

- **自らの伝統や文化を誇りに思う教育を行う。**近代化により少数民族の若者達のライフスタイルは他と同化しつつある。若者であるので、一旦は外の世界に触れたいのは当然であるが、将来的に伝統文化に誇りを持ち、保全するようになるよう、幼少のときから自分たちの民族の文化や伝統を誇りに思うような教育を行う。
- **少数民族文化や環境などの意識の高い観光客向けの質のよい最小限の施設を整備する。**中国全土や外国からの少数の観光客が滞在できるだけの必要最低限の施設として、良質の数部屋の宿泊施設や飲食施設などを整備する。これにより俗化されないように観光客の数や質を制限する。例えば、花腰傣（タイ）では、見晴らしの良い場所に、現地の建築様式であるブドウ棚のある中庭付きの土の家を模してデザインを洗練させ、かつ蒸し暑い中、快適に滞在できるエコロッジを数部屋設置する。規模は地元の人が維持管理や経営できる規模として、地元の女性達が経営する。
- **必要な人材の育成を行う。**観光を担う女性達には、基礎的な観光客への接し方、衛生面の教育、サービスの仕方などの教育を行う。また、伝統的な文化や生活に詳しい古老などは、ライフスタイルについてのガイドとなり、そのための研修を行う。
- **マーケティングは、Special Interest Tourist 向けに行い、ホームページなどでPRする。**

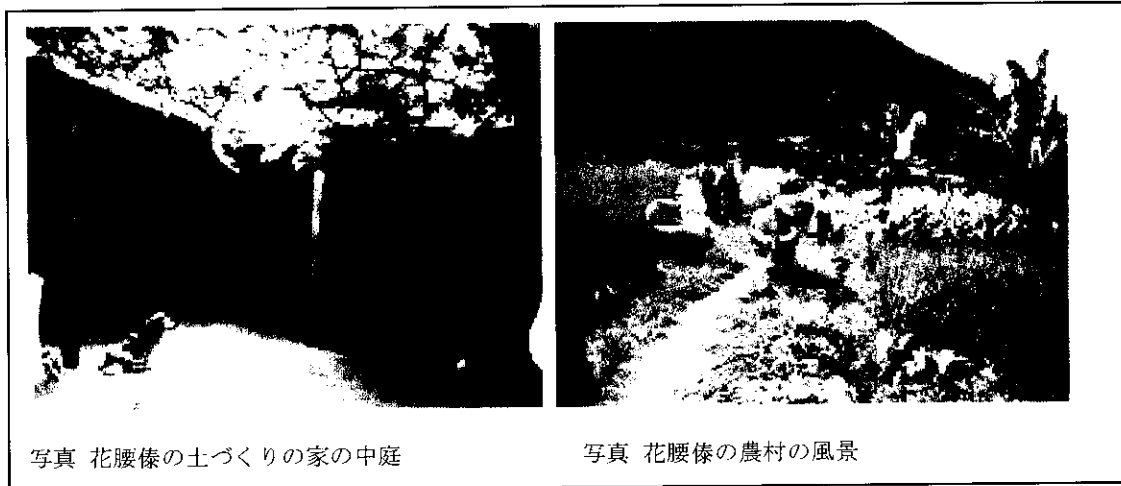


写真 花腰傣の土づくりの家の中庭

写真 花腰傣の農村の風景

4) 人材育成

玉溪市内の星のついたホテルは、2001年の28から2003年の40に急増した。これからも撫仙湖周辺と紅塔区で宿泊施設が増えていくことになる。これらのようなハードウェアの急拡大に合わせた人材の育成も必要になるが、人材の粗製乱造が起らないように旅游局は人材の質についてモニタリングし、ホテルごとの研修を行うなどして問題に対応していく必要がある。また、マネージャー、ミドル・マネージャーレベルの人材も不足するが、旅游局は新たなマネージャーレベルの人材の育成だけでなく、経験者をヘッド・ハントすることを支援する必要がある。例えば、昆明や沿海部の都市における人材募集の支援・斡旋などを行うことが必要である。ホテルサービスの向上は、同じクラスのホテルが昆明と同じレベルのサービスを提供できること、2つ星、1つ星レベルのホテルを3つ星レベルのホテルにグレードアップすることに最も力を入れることを目標とする。

4.7.4 農村地域の発展戦略：アグリビジネスの振興並びに自然農業と農村観光の両立

玉溪市の空間発展計画では、都市と農村の均衡ある発展をうたっている。ここでは、農業・農産物加工・バイオという産業分野の発展戦略に留まらず、都市の発展とともに農村地域が如何に発展するか、その手段として農村地域に豊富にある自然資源を活かした農業を如何に発展させ、更に農産物加工やバイオなどの産業につなげ、農村地域が如何に豊かになるかについての戦略を検討する。

(1) 玉溪市の農業と農村の現状と課題

玉溪市は、晴天率が高く、温暖で安定した気候の高原地帯に位置している。人口の83%にあたる170万人が農業人口で、耕地面積は11万haである。農業生産総値でみると約3分の2が農業で、3分の1が牧畜業である。農民一人当たり純収入は2,493元であり、全国平均の2,476元、昆明市の2,318元とほぼ同じレベルであり、雲南省平均の1,608元や西部10省平均の1,740元よりはるかに高い。都市住民可処分所得は8,151元で、農村所得の3.27倍である。

主な生産物は食料、甘藷、蔬菜、タバコなどである。ここ数年の生産量をみると、特に野菜の伸び率が際立っており、花卉がこれに続いている。農村部はタバコ産業の恩恵を被っているが、近年タバコ生産は伸びておらず、交通の便の良いところでは、手のかからない米や収益性の良い野菜への転作がすすんでいる。野菜はタバコに次いで農家の増収に貢献している。また、花卉はこの1-2年に増進しており、台湾など外資企業が多い。

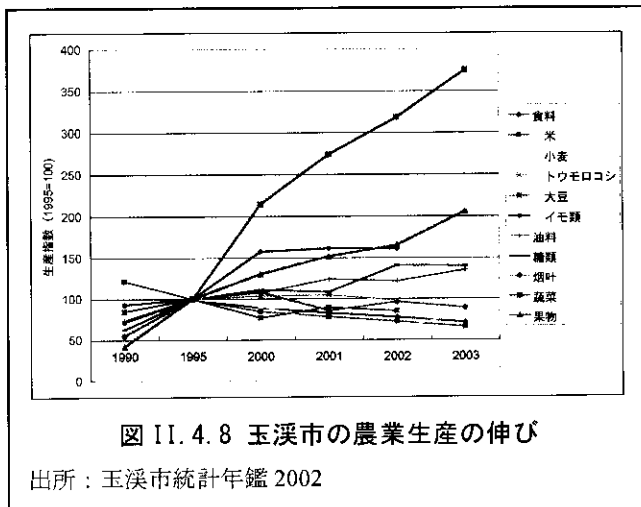


図 II. 4. 8 玉溪市の農業生産の伸び

出所：玉溪市統計年鑑 2002

地域別にみると野菜生産は通海県が盛んで、市の生産量の48%を生産し、次いで江川県が14%を生産している。花卉は紅塔区で生産が盛んで、甘藷生産は新平県、元江県で盛んである。地区別の農民一人当たり純収入は、紅塔区で3,566元、通海県3,077元と高く、逆に、元江県1,829元、新平県1,986元と低い。

玉溪市の進める発展戦略

玉溪市政府は、食料生産や政府による生産コントロールのあるタバコ栽培は農家の増収につながるのは困難であるとして、1998年より農業構造の改善を進めており、タバコ、野菜、花卉、牧畜、果物、生物薬剤という6つの分野に重点を置いている。上述の野菜生産の成長はこの成果の一つともいえる。

玉溪市の農村と農業の着眼点

このような玉溪市の農業と農村地域の特徴としては、次のことがあげられる。

- 1) 昆明市という大市場へのアクセスに恵まれた都市である。今後の都市化の中で昆明都市圏が拡大していき、さらにモータリゼーションの流れの中で昆明大都市圏に組み込まれていくであろう。更に、アセアン地域へのゲートウェイとなれる恵まれた立地条件でもある。
- 2) 温暖な気候に恵まれた農業生産環境にあり、野菜などは年に3-4作が可能であり、野菜、果樹、花卉の生産が優位である。
- 3) タバコ産業が市の支柱産業で、タバコ産業によって豊かな地域となっている。都市住民の所得は高く、農村住民もタバコ生産で恩恵を受けている。企業や行政にも資本が蓄積されている。今後もこの傾向が続くであろうが、立地条件の良い農村部では、手のかからない稲作や収益のある野菜などへの転作が起きている。
- 4) 聶耳を生んだ文化、花の産地、三湖などの文化・環境のイメージがある。また、撫仙湖があるため水質汚染を避ける環境配慮の必要がある。
- 5) 玉溪市の西部地域にあたる、元江県、新平県は、一人当たりの所得は低い。しかし、亜熱帯から高山気候までの豊かな自然条件に恵まれ、多様な農産物の生産条件に恵まれ、マンゴーなど熱帯果物ジャスミン茶、アロエなどが生産されている。また、自然環境の汚染も少なく、少数民族も多く住み豊かな文化や伝統を有している。

玉溪市には生態環境都市となるという目標がある。環境都市というのは都市の表面のきれいな部分だけでなく、ベースとなる市民の意識や生活スタイル、農村地域の自然環境や景観の保全も

含まれる必要がある。一人ひとりの意識が向上し、ちょっとした手間を厭わないようにならないといけない。一般に農村部の人々の環境に対する意識は高くないので、この人たちの環境意識の向上が必要となってくる。農村部の路上や空き地にプラスチックバックが散乱していたり、都市の廃棄物や産業廃棄物をただ人里離れた農村に埋め立てているのでは環境都市とは言えない。また、野菜生産や花卉生産のために農薬や化学肥料を多投し、農家の健康や、他の地域の人々も食べる玉溪産の食の安全性が侵されてはならない。

玉溪市はタバコを中心とした工業都市である。工業都市で環境都市というのはあまり似つかわしくないが、日本の場合だと、公害問題の甚大であった北九州市、水俣市、四日市市などが、公害を克服して環境都市として銘打っている。タバコは環境や健康のイメージからかけ離れており、近い将来、沿海部の大都市からタバコ離れや、自分の都市だけ環境都市と銘打ったとしても、自分の町はきれいにして他の地域にタバコという健康や環境的に負のイメージのあるものを売っているということに対する反発がある可能性もある。このため、今からこのような負のイメージが生じないように、環境都市となるような手を打っておく必要がある。

このような状況で、将来玉溪が、生態環境都市となり、その中で玉溪市の農村地域の人々がどのように豊かになるかという戦略が求められる。現在、タバコ産業で豊かになっているが、タバコを中心に、更に将来的に発展させるために、タバコで稼いだ資本を将来への布石として投資する方向を打ち出す必要がある。幸い玉溪市には、環境と銘打つにふさわしい穏やかな人々、文化・環境のイメージ、恵まれた農業条件、少数民族などの豊かな伝統文化、昆明に近く、更にアセアンへのゲートウェイという市場アクセスなどの強みがあり、これらを活かすことができる。

(2) 農村地域の発展戦略

戦略のコンセプトは、「**緑色模範都市**」のビジョンを農村部を巻き込んで実践することである。農村地域の人々の環境意識は高くないので、これらの人々に「環境都市づくり」の重要性を啓蒙する必要がある。

農村部の人々が農村の自然環境を保全し、環境に優しい社会を作りながら、環境に優しい農産物を生産する。「**緑色模範都市**」玉溪としての環境に優しい社会でつくられた、環境に優しい生産物「**玉溪緑色農産品**」として売り出す。文化・環境のイメージを活かした玉溪ブランド「**玉溪緑色農産品**」を昆明、中国、アセアン市場へ向けて発信する。地域的には、紅塔区や三湖地域はより経済と環境を両立させたビジネスに、西部地域はより生態環境保全に重点を置く。このための具体的な提案は次の通りである。

1) 環境に優しい健康的な農産品のビジネスを発展させ国内外に発信する。

玉溪市は、一年に3〜4作できるほど、温暖で降雨量があり、農業条件に恵まれている。また、農業生産の技術が高く、農産品の一次加工が発達しており、自然資源活用型の人材、技術の蓄積が始まっている。例えば、通海県では、農家の始めた企業が野菜を冷蔵・冷凍加工し、沿海部、東南アジア、英国などに輸出している。また、地元の食品加工企業が自社製品を全国に展開している。花卉産業も発達しており、香港市場や日本市場に輸出している（写真参照）。

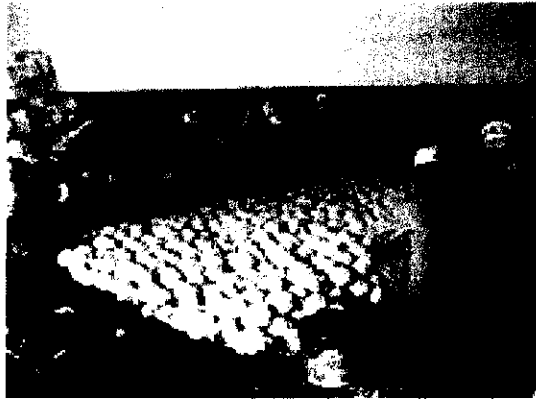


写真 通海県の野菜工場



写真 通海県の野菜工場の冷凍トラック



写真 通海県のバラ栽培



写真 通海県で栽培され出荷されるバラ

このように既に玉溪市の特に通海県などでは、野菜の生産、加工、販売の経験を通じて農産品ビジネスの人材が育ちつつあり、技術や資金の蓄積もできている。これらの強みを活かし、昆明、中国、アセアンを睨んだ総合的なアグリビジネスに発展させる。紅塔区や三湖地域はビジネスに、西部地域は「自然との調和」に重点を置く。具体的には次の点が求められる。

A) 食の安全性、健康の追求：無公害農業への研究開発と普及

これからの食は安全性や健康ということが問われてくる。特に、中国の大都市では今後、段階的に無公害農産品から、緑色農産品、有機農産品の需要が増えてくる。現在の野菜生産を更にワンランク上のレベルを目指して、次第に、低農薬・低化学肥料の環境保全型の農業に移行していき、将来的には、無農薬、緑色、から有機農産物の生産に移行する。政府はこのための、研究開発、技術指導、農民のネットワーク化などに支援を行う。紅塔集団では、葉タバコ生産過程から、無公害の複合肥料や生物自然肥料を開発生産し、葉タバコ生産過程の無公害化を実現した（タバコ産業の動向参照）。農業開発センターや普及センターなどが、紅塔集団と提携しこのような技術の他の農産物への適用技術の開発、実証、普及を行う。

西部地域の元江県、新平県では、少数民族が伝統的な有畜農業を営んでおり、化学肥料や農薬などによる汚染が少ない。このような地域では、急いだ農業近代化を抑制し、伝統的な自然農業を保護しつつ、「自然と調和」した農業をすすめ、これをセールス・ポイントとすることができる。

B) 物流・マーケティングの体制の充実

通海県では農民の起こした企業が冷蔵トラックを有して沿海部や東南アジアに輸出をしている(写真参照)。今後はタバコ栽培から撤退した農村地域などに農産物物流会社への投資を行う。農民グループが育ち、トラックなど輸送手段が必要になった際の融資なども行う。また、物流だけでなく昆明など都市の住民に対して直接買ってもらう仕組みを作る(詳細は本編その1第3部「西部地域中等都市発展戦略を考察する」1.10「農業・農産加工・バイオ」の日本の産直ネットワークの事例を参照)。

C) 人材育成

農民の啓蒙を行い、なぜ環境保全型農業が必要なのか理解してもらう。更に農民の中で話し合い、意識を醸成する。昆明などの都市住民にも参加してもらい、都市住民のニーズを把握する。リーダーを育成し、どのような形態でやるか検討する。政府はこのためのファシリテーターとなる。

また、ビジネスを通じて、農村地域の人々が地域外で経験を積み、新たな人材が育成される。玉溪の市民は、温暖な気候、恵まれた自然条件を誇りに思い、他の地域に出てもUターンする人が多い。これらの人が中心となり、外部や内部の経営者のネットワークをつくる。政府はこれらの人々が育つための機会の提供など支援を行う。

2) 農村自然環境と景観を保全し、農村発信型の循環型社会を形成する：農村での文化・環境づくり

A) 環境保全型農業の推進

上述のように、無公害、緑色、有機農業を目指すことにより、化学肥料や農薬の使用量を抑制し、農民の健康被害の防止、土壌の汚染、これらの化学物質の水系への流入を抑制し、農村の自然環境を保全する。西部地域の元江県、新平県では、伝統的な有畜農業を保全しつつ、「自然と共生」した豊かな農業を推進してゆく。

B) 人に優しい美しい農村景観づくりによって都市住民を惹き付ける：三湖地域

農村には古くから培われた原風景がある。地域毎の農家建築の独特の様式、曲がりくねった道、美しい田畑などである。このような景観を保全し、都市の人の求めるニーズにあわせリファインする必要がある。都市の人の喜ぶ農村景観は企業農業型の農地風景ではなく、伝統的な風景である。こうした観光客を呼ぶには、手入れの行き届いた村並みなど自分の地域を美しくすることが大切である。

C) 少数民族地区での「自然と共生」した伝統農業・文化の保全と豊かさの両立：西部地域

玉溪の西部地域の少数民族の地区では、花腰台のタイ族のように少数民族が「自然と共生」しながら、伝統的な生活を営んでいる。彼らが豊かになる一環として、この資源を活用した少数の人々向けの Special Interest Tourism (SIT) としてのエコツーリズムがある。これにより、伝統や文化を保全することによって、自らの価値を高めていくことができる。

- 自らの伝統や文化を誇りに思う教育を行う。
- 少数民族文化や環境などの意識の高い観光客向けの質のよい最小限の施設を整備する。
- 必要な人材の育成を行う。

D) 農村での環境意識の醸成と農村発信型のリサイクル運動

農村では自然環境が豊富なため、無意識のうちに環境意識が芽生えているが、ゴミの処理などの意識は高くない。農村のある場所に、プラスチックバッグが無造作に散らかって捨てられているのは、よく見られる風景である（写真参照）。

環境意識は比較的、幼少のうちから養わなければならない。農村での学校教育の一貫として環境教育を入れることが将来の人々の環境意識の醸成の近道である。更に、農村には古老のような地域の環境や自然に詳しい人がある。このような人から少年少女達に環境の大切さを伝える環境教育などが有効である。

玉溪市は比較的豊かな地域である。豊かな地域では、住民一人ひとりの環境に対する意識を高めることができる。農村で環境保全型農業を推進し、都市へ生産物を出荷し、都市で消費された後の生ゴミを堆肥化するリサイクル運動を農村から始めることができる。

この活動と併せ、彼らの環境に対する意識を醸成してゆく上述の環境保全型農業や農村発信型リサイクル運動など環境への先進的な取り組みを通して、農村地域での取り組みを行っている先進環境都市となる。取り組みの状況を全国に発信し、三湖でシンポジウムを行い、視察などを招くことができる。地域的には、紅塔区で取り組みを始め、三湖で広め、最終的に西部地域にも広めていく。

3) タバコ産業から派生したリサイクル、バイオ技術などを育てる。

タバコ産業の蓄積を活かしたリサイクル、環境、バイオ産業などを振興する。タバコ産業から派生した廃棄物を利用し、コンポストや香料を製造したり、タンパク質抽出を行なっている企業がわずかに育っている。また、紅塔集団ではタバコで無公害生産技術を育てている。今後、このような技術を育成する。例えば、タバコの廃棄物や農産加工品とその廃棄物のリサイクル技術や前述のタバコ栽培技術で培われた無公害栽培技術の農業への適用などである。

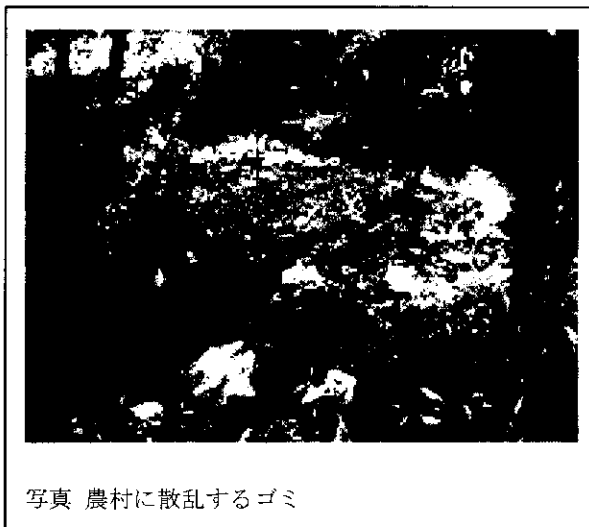


写真 農村に散乱するゴミ

4.7.5 工業戦略：工業と環境の両立～工業の緑色化

(1) 玉溪市の工業化の現状と課題

工業の現状

玉溪市のGDPに占める工業の比率は60.6%であり、非常に高い水準にある（全国平均は44.9%）。工業生産の約7割がタバコ産業で占められ、タバコ産業への高い依存度が玉溪市の産業構造の特徴となっている。鉱物資源、生物資源に恵まれておりリン鉱石加工、鉄鋼など鉱物加工産業も立地している。

工業を担っているのは全て中小企業：工業分野の企業は紅塔集団や鉄鋼集団を除くと、会社の規模からみると全て中小企業となっている。2003 年末における玉溪市の公有経済企業数は

6,616社（国有企業1,693社、集体企業3,276社、聯營企業79社）である。郷鎮企業はほぼ全てが私営・個体経営企業であり、2003年末の郷鎮企業総数は74,299社、その従業員は303,269人で、それぞれ前年比1.9%、7.5%の伸びとなっている。企業総数の伸びは低率にも拘らず、私営・個体経営企業の2003年の増加値・総資産額・課税所得は全て20%を超える伸びを示しており、営業収入も18.9%の伸張を見せている。

また、これらの産業を担う中小企業振興に関する玉溪市政府の基本方針は、「中小企業の発展無くして玉溪市の明日は無い」というものであり、浙江大学と提携し、その管理者セミナーに多数の公務員および中小企業経営者を派遣している。

玉溪市の工業化の計画

玉溪市の第十次五ヵ年計画では、工業部門の発展のために、1) 伝統産業の発展、2) 産業構造の改善、3) 新技術産業の発展の三つの方策が掲げられている。

第一の伝統産業の発展では、比較優位性があり、需要に合致した特色ある製品に重点が置かれている。産業ではリン化学、精銅、精糖、機械電気、皮革、食品産業で製品の高度化を図るとしている。一方、技術水準が低い小規模な製鉄所、セメント工場、製紙工場は淘汰を行うとしている。第二の産業構造の改善では、有力企業の強化と中小企業育成を通じて、産业内リンケージの形成を図るとしている。第三の新技術産業の発展では、製薬、農業産業化、バイオ、新建材の分野を中心に高度技術を活用した製品の高度化、産業構造改革を進めるとしている。

この他にも、基幹産業であるタバコ産業については、タバコの葉の品質向上、海外の新製品の研究、タバコの販売拡大、タバコ関連産業の事業多角化などが目標とされている。また、産業地帯として工業関係では、1) 鈹山冶金重工業発展地帯、2) タバコ関連産業を主とするハイテク産業発展地帯、3) 製造と加工の発展地帯をつくるとしている。

玉溪市が認識する工業の課題

玉溪市では工業関係の産業の課題を次のように認識している。

- a) 地方工業の基盤が薄く弱い。
- b) 農産物の加工が発達していない。
- c) これによって県地域、特に西部地域の発展が遅い。

これに対し、支柱産業群の建設に力を注ぐとしている。

(2) 工業戦略の提案

以上に基づく玉溪市の工業の着目点は、1) 地方の工場環境対策、2) タバコを補う次代の支柱産業の育成があげられる。以下にそれについて記す。

地方の工場環境対策

雲南省の工業は昆明市と曲靖市に集中しており、玉溪市は重化学工業が発達していない。そのため、重化学工業都市特有の公害問題や荒涼とした工業都市特有の風景というものがない。自然環境が保たれているので、これから閩雲に発展させ、公害を発生させないように配慮しなければならない。一旦、公害を発生させるとその克服には膨大な時間と労力が必要とされる（「北九州市の事例」参照）。

タバコ産業を除くと産業はさほど発達していない。タバコ産業は紅塔区にあるので、県地域、特に西部地域での工業はあまり発達していない。しかし、現在、県地域にも多くの製鉄工場、セメント工場、化学肥料工場など資源優位に基づいた工場がある。華寧県のセメントや食品工業、

峨山県の鉄鋼、化学肥料、石炭工業、易門県の銅鉱山などである。西部地域に向かう途中の農村地域にも、丘の上に多くの製鉄工場やセメント工場が見られた。また、多くの鉱物資源に恵まれ、それらを活かした金属加工などがある程度発達している。

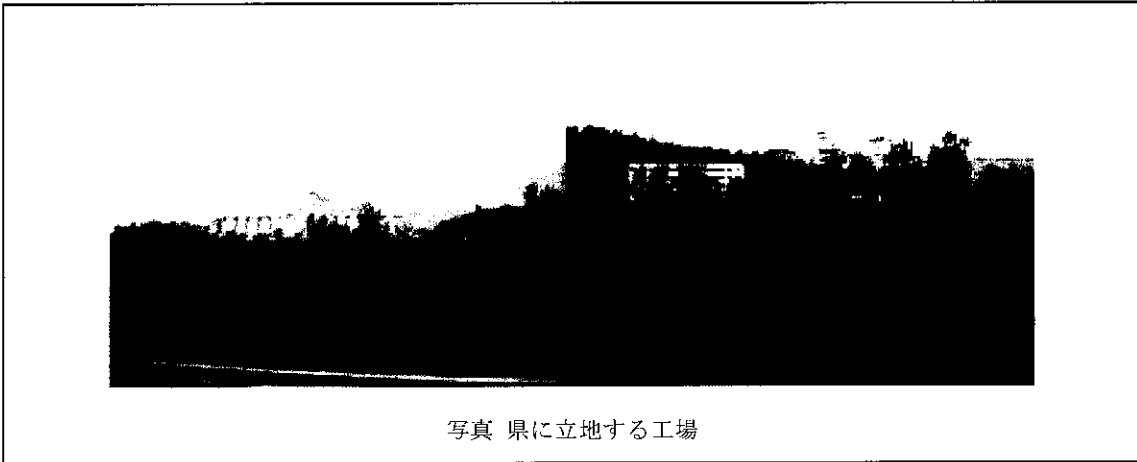


写真 県に立地する工場

玉溪市は自然環境に恵まれ農業適地となっている。特に、西部の元江県や新平県では、生態環境に恵まれた農業地域となっている。このような地域に多くの製鉄工場やセメント工場があるので、工場からの排水が農業用水や生活用水を汚染して、せつかくの自然環境を汚し、人の健康に悪影響が出ないようにする万全の環境対策が必要である。また、金属加工業は多くの廃液が出るので、これらの対策が必要である。

タバコを補う次代の支柱産業の育成

玉溪市の工業は、タバコ以外ほとんどが中小企業である。タバコ産業は自由化の環境に対応した新たな展開を目指す。タバコを補う次代の支柱産業の種を育てる必要がある。玉溪市には金属加工業や部品製造業がある。特に、通海県に金属工業が集積している。また、タバコの関連産業として、包装材料や印刷、香料などが、紅塔集団のサポーター・インダストリーとしてある程度発達している。また、優位な資源を活かした新たな産業の創造の可能性もある。これらの中から、タバコを補う次代の支柱産業を育成する必要がある。

工業発展戦略の提案：工業の緑色化

以上のように、環境への配慮と次代の産業育成が課題であるが、生態環境都市を目指す玉溪市としては、工業は発展させても豊かな自然環境を工業によって汚さないということが重要である。従って、玉溪市の工業発展戦略は、工業と環境の両立が課題であり、「環境に配慮した工業」を育てるという「工業の緑色化」を提案する。これには、既存工業の環境対策と、次代の産業を育てる際に環境に優しい産業を育てるという2つのルートがある。これは、中国では先進的な試みであり、全体構想としての「緑色模範都市」としての、「経済と環境の両立」に合致している。

1) 工業の緑色化プロジェクト

この戦略の全体コンセプトとして、緑色化として、エコプロダクトの製造、製造工程のエコプロセス化、エコインダストリーを育てるという3つのコンポーネントがある。

1. エコプロダクト（緑色製品）：有機農産物とその加工品
2. エコプロセス（緑色工程）：クリーナー・プロダクション
3. エコインダストリー：タバコの廃棄物、農産物の廃棄物や生活から出る生ゴミなどの

有機系廃棄物のコンポスト化など、収集、加工、販売を行うリサイクルビジネス。
これを実現するための、行動としては次の通りである。

1. エコプロダクトとエコプロセス、エコインダストリー毎に、国の基準より厳しい玉溪エコプロダクト基準、玉溪エコプロセス基準を業種毎に設ける。
2. これらの基準を、段階的に2010年まで、2020年までに満たすための行動計画を立てる。
3. 各企業も企業毎の行動計画を立て、行政はこれに対して支援を行う。
4. これらの基準をクリアした企業には、エコ企業として「エコプロダクトマーク」、「エコプロセスマーク」、「エコインダストリーマーク」を認定する。
5. 一旦、認定した企業が基準を継続して満たしているかどうかを確認するためのモニタリング体制を確立する。

この「工業の緑色化」プロジェクトの具体的な方策や重点分野などは次の通りである。

2) 既存工業の緑色化としての環境対策

上述のように、玉溪市には鉱物資源を活用した通海県の金属加工業や、各地の製鉄工場、セメント工場などがある。これらの工場の排水や排気などの排出状況、従業員の安全管理状況を調査し、必要な措置を検討し、エコプロセスのための行動計画を策定する。この計画の策定と実現のための支援を行政が行う。行政の支援としては、例えば次のようなものがあげられる。

- 環境対策状況の調査、安全管理状況の調査、必要な対策の検討とアドバイス、行動計画の策定への助言、技術的なアドバイスと専門家の斡旋などの技術的サービスの支援
- 計画を実現するための資金調達へのアドバイス、必要な融資や補助金などの資金的支援
- 地域の工場や業界を設立し、地域や業界として基準を満たすための行動を行う組織化へのファシリテーションと地域／業界組織を通じた企業への支援

3) タバコを補う環境に配慮した次代の支柱産業の育成

タバコを補う次代の支柱産業の可能性として、玉溪の強みを活かして、A)緑色クラスターを育成する、B)タバコ関連産業を育成する、C)新産業を育成することがあげられる。クラスターの例としては、通海県での金属加工業や地酒のクラスターを育成することがある。これらの産業は、産業公害を起こすことのないよう環境に配慮した緑色、則ち「工業の緑色化プロジェクト」でいう「エコプロセス」である必要がある。

A) 緑色クラスターの育成：通海県の金属加工業、地酒など

通海県には鋳造、ボルトナット、刀剣などを製造する金属加工を主流とした7,000社の企業が集積しており、村毎に専門性を有している。金属工芸関係に強みを有する村が60以上あり、「通海」は一種のブランドとなっており、雲南省はもとより北京からも買い付けがきている。例えば、火鍋などの銅器、金具、鎖、釘、洗面器などのボール類、石細工などである。この技術は600年前の元の時代にモンゴル軍の侵攻とともにモンゴル族が移民したときに、刃物製造技術がもたらされ、それ以来、刃物製造技術が受け継がれ、発展してきたという長い伝統が培われている。金具製造企業（五金）は1,100社以上存在し、浙江省からの投資により中国の西部地域最大の金具市場を作るという計画もある。これらの工業の経営形態は家族経営である。

これらの企業にはいくつかの課題がある。第一に、手作業で高温の溶解金属を扱うなど従業員の安全性の問題がある。第二に、金属加工業は化学溶液を用いるので、その排出液の処理の問題

がある。第三に、品質もまだ手工業の段階で更に向上の余地がある。

第一の作業の安全性は人の安全に関わるので最重要課題である。政府は作業の安全性を点検し、安全基準を策定し、段階的に企業に充たすよう指導することが求められる。第二の汚染対策は、先述の既存工業の緑色化としての環境対策と同様である。第三の品質向上のためには、更に高度な市場に触れる必要がある。製品は主に昆明の企業に出しているが、更に大きな市場の中に置かれて、市場の求める品質というものを肌で感じる必要がある。これにより、市場ニーズを把握でき、市場の求めるデザインや品質がどのようなものかが理解でき、市場の求める物を提供するにはどのようにすればよいか、どのような技術を取り入れればよいか自ら考えるようになり、品質向上やデザインの向上が図られるようになる。

これらの家族経営の零細企業の間でも、更に、集積して、お互いに情報交換を図り、品質向上を図れば、金属加工工業のクラスターとなることができる。クラスターというのは型が問題なのではなく、そこに人や情報、技術が集まっており、この部品が欲しい、この技術が欲しい、これを作る人が欲しい、と思ったときに近所の工場で見つかる状況である。言い換えれば、このような人々が情報交換をし、品質を磨いて市場や顧客ニーズを知り、それを満たすためにお互いに切磋琢磨してゆくという状態である。通海県の金属加工業の集積も、600年という伝統に培われている。ただ、市場は昆明が主であり、外の世界にあまりさらされていない。市場の求めるものを肌で感じ、市場の求める品質を充たすため、企業家精神を養い、周辺の企業と切磋琢磨して、クラスターづくりを行うことが求められる。このための政府の支援としては、企業家精神の醸成などの経営や経営指導などが求められる。

このクラスターができることにより、新規顧客の開拓、複数の技術を組み合わせての新製品開発、水平分業や垂直分業（一次／二次下請けづくり）による技術交換や移転、生産の景気や季節に伴う仕事量変動の平準化等を行うことができる。同時に、クリーナー・プロダクション、廃棄物の有効利用、ゼロ・エミッションなどをクラスターがあれば広めやすくなり、生産性向上と環境管理向上を同時に達成することができる。さらに、緑色クラスターの実現は地方経済を活性化することができる。

通海県の金属加工や地酒業界では、2004年6月から協会を作り、まとまろうという動きが始まったばかりである。形態や名目は協会や組合など何でも良いが、このまとまるという動きが名目だけでなく、実際に機能することが求められる。集まることにより、広い高度な市場に接することができ、これにより各社の自主性を損なうことなく、情報交換や切磋琢磨などから、より創意工夫を行うような土壌を作り出し、これがクラスターに発展する可能性がある。その可能性のある例を以下に紹介する。

通海県の事例1：「納古小刀」

通海県では、600年前の元の時代に、モンゴル軍が南下してきた際、軍隊と一緒にモンゴル族の移民と生活習慣や技術ももたらされた。その技術の一つは、刃物類製造技術であった。通海県「納古鎮」は「納」という苗字を持っているモンゴル族の人が多く、チンギスハーンの子孫だと言われている。彼らは祖先の造刀技術を生かして、「納古小刀」「通海刀具」といったブランドを拵えた。しかし、刃物製造20社は、小規模の家庭式工場では更なる発展が難しいと感じて、2004年6月に自ら「通海県納古刀具協会」を設立した。協会の方針は、「統一生産」、「統一販売」、「統一価格」、「統一銘柄」という四つの統一である。

具体的に次の対策を実施中である。

1. 協会メンバーの製品をショー・ルーム（完成済）に陳列して、アピールする。果物の皮を剥く小さいナイフ類から、日本刀、杖のような重たいステンレス製品まで並べてある。
2. 「刀具城」ビルを建設する（建設中である）。刀具城には20社のメーカーのうち、12社が入居し、生産、加工、販売について分業する。この協会づくりにより、いわゆる「専業化合作、社会化分工」を進めるといふ。地元鎮政府はこの「刀具城」の土地リース代金を3年間、この12社に免除する予定である。

通海県の事例2：「甘酒協会」

2004年6月に通海県の甘酒製造20社は共同発展を図るため、鎮政府の指導のもとで「甘酒協会」を新たに設立した。河西鎮政府によれば、甘酒メーカー間の値下げ競争を避けることと他地域同協会に対する競争力を強めること（「村を一つのこぶしにする」）が当初の動機だといふ。鎮政府の「企業管理センター」が仲介役として、斡旋役を働いた。具体的な活動は、

1. 20社のブランドを統一する。20社のうち、最大手のブランドを使用することで、ブランド向上を図る。
2. 賞味期限を長くする。最大手製造会社が技術指導を行い、他の小企業の保存技術を高めた。本来1週間の賞味期限（販売先範囲200キロ）から半年の賞味期限に向上させる。これにより販売先範囲を全国へ拡大することが可能となる。
3. 20社統一の衛生条件、基準を作成する。ブランドを守るために、衛生指標をクリアできないメンバーに対しては、罰金の対策を採っている。鎮政府責任者の話では、価格、品質基準を統一したことで、生産拡大に繋がると各社が見込んでいるという。この「甘酒協会」づくりは、いわゆる「借船渡海」政策である（大きな会社のブランド、基準を使用することで、自社のレベル向上を実現する）。

B) タバコ関連産業の育成

タバコ関連産業には、印刷、インク、包装、紙製品などのパッケージ関係の業種、香料など化学系の業種、原料生産など農業系の業種があるが、ここでは、工業系の前二者について扱う。これらの業種は、紅塔集団の下請けのサポーティングインダストリーとして育ち、紅塔集団以外にも販売するようになってきている。これらのタバコ関連産業の戦略としては、次表に示すことを提案する。

表 II. 4. 11 タバコ関連産業の戦略

	パッケージ	香料	具体的行動
1. 世界市場での競争を行っていく紅塔集団を下支えするサポーティングインダストリーとして力をつける	中国特有のデザインや紙質など新たなアイデアを導入し洗練させ、デザインや企画を提案できる力をつける。	新たな香りのタバコなどのニッチ市場の開拓などの企画力をつける。	紅塔集団と連携を強める。 ・紅塔集団の世界進出とともに、新たな市場ニーズを肌で感じて、品質向上や新製品開発の必要性を実感する。 ・新たな市場で勝負するためにどうするかを紅塔集団とともに考え、提案力をつける。
2. 世界のタバコ競争で鍛えた力で紅塔集団以外の市場を開拓する	世界のタバコ競争で鍛えた、デザイン力や企画力を磨き、新たな市場での提案力に結びつける。	地元の植物資源を活かした新たな製品開発をおこなう。	

出所：JICA 調査団作成

タバコ関連産業の今後の展開としては、2つの方向がある。第一に、紅塔集団のタバコが世界の市場で競争を行う中で、これを支えるサポーターディングインダストリーとして成長することである。第二に、世界のタバコ競争で鍛えた力で、紅塔集団以外に製品を販売する方向である。

サポーターディングインダストリーとしての成長：紅塔タバコが世界のタバコと競争する中で、更に、市場ニーズに応じた品質向上や新たな製品の企画や開発が求められる。関連産業は、これを下支えする市場ニーズの把握力を持ち、ニーズに応じた技術力や企画力を持つ必要がある。

パッケージ関係では、国際的なタバコメーカーのパッケージにもひけをとらない紙質と印刷技術を持つことは必須条件である。その上で、国際タバコメーカーにはない、中国独自のデザインや紙質など新たなアイデアを導入し、洗練させるような企画力を持つことが求められる。

また、**香料**では、中南海のように漢方薬をブレンドしたタバコなど新たな市場が生まれている。玉溪には豊富な薬草資源があるので、新たな香りのタバコなどのニッチ市場の開拓などの企画力が求められる。

世界のタバコ競争で鍛えた力で紅塔集団以外への展開：パッケージ関係については、技術力を磨けば玉溪市での市場、更に昆明市の市場に参入する可能性はある。まず、印刷などは地域内という比較的小さい市場の業界である。従って、印刷や紙を作ることから、世界のタバコ市場で鍛えた企画力やデザイン力を磨き、これらを提案できるようになれば、大きな市場に対してもアピールすることができる。

一方、**香料**については、タバコで鍛えた技術力で、地元の薬草などの資源を活かした新たな製品開発ということができる。例えば、元江県ではジャスミン茶を生産しているが、これを用いた香料は県内では生産していない。このような地元の資源を活かした、元江県でのジャスミン香料生産などの可能性がある。

具体的な行動：以上をどのように実現していくかというのが、次の課題であるが、なんと言っても玉溪には紅塔集団という世界企業があるので、彼らとの連携を強めることが第一である。紅塔集団と連携を強め、紅塔集団の世界進出とともに、彼らから新たな市場ニーズや求められる品質を把握するのが、近道である。このニーズを肌で感じて、品質向上や新製品開発の必要性を実感し、そのためにどうするかを紅塔集団とともに、考えていくことが必要である。

C) 新産業育成

全く無から新たな産業は生まれない。産業のシーズがなければならぬ。例えば、上述のタバコ関連産業から、地元資源を活かした香料やパッケージのデザイン産業、更にはリサイクリビジネスなど新たな産業が生まれる可能性もある。また、大学や研究機関で生まれた技術シーズをもとに新産業が生まれる可能性もある。このような可能性を育てるため、政府としては新産業の育つ環境を整える方策として、**中小工業支援センターの設立による第二次産業中小企業の振興**が求められる。中小企業サービス・センターによる経営支援活動と共に、工業領域においても中小工業支援センターを設置し、中小企業の技術力・生産性向上、新製品開発、新技術導入、サンプル生産受託等によるマーケティング力の強化を支援し、建材・食品加工・新素材等の分野における中小企業育成を行うことが求められる。

4.7.6 タバコ産業の新展開

中央政府主導による国内タバコ産業の集約化、省際障壁の撤廃という方向性は、強者支援の政

策であり、紅塔集団にとっては大きな追い風である。原料である葉タバコ栽培において大きな比較優位を持ち、また省内に紅塔集団や昆煙など全国的な紙巻きタバコ会社を持つ「兩煙大省」雲南省においては、現在の GDP に対するタバコ産業の貢献度の高さは当面の間維持されると考えられる。これは玉溪市においても同様と考えられる。玉溪タバコ産業戦略としては、葉タバコ生産及び紙巻きタバコ製造、販売の側面から以下の戦略を提示したい。

(1) 紅塔集団の多角化を支援する

現在、紅塔集団は積極的に多角化を図っている。この多角化の一環として、玉溪市の企業との提携を推進する。紅塔集団の提携先として例えば、食品加工産業、花卉産業等の企業が挙げられる。市政府はこの提携先企業への財務支援・経営合理化支援を行う。

(2) 長期的な視野に基づいた葉タバコ農家支援策を実施する

葉タバコを栽培する農民を取り巻く環境は変化している。雲南省において葉タバコ栽培が急速な伸びを見せた理由は、気候適性（海拔、日照、土壌）並びに他作物と比較した場合の収益性の高さによるところが大きかった。しかしながら、近年の都市部との交通アクセスの向上によって、これらの比較優位も失われつつある。特に都市周辺部では、より収益性の高い野菜の作付けの増加、若年層の都市部出稼ぎによる稲作への転作が増えており、葉タバコ栽培の魅力も薄れてきている。近い将来、全省的に良質な原料の供給確保が課題となると考えられる。

そこで良質な原料確保は、海外調達と共に、玉溪市内のタバコ栽培最適地での葉タバコ栽培、タバコ専業農家による栽培の集約化、郷鎮など遠隔地への栽培拡大を検討する必要がある。葉タバコ栽培を管轄している玉溪市タバコ専売局を中心とした取り組みがなされなくてはならない。

(3) 傘下ブランドの集約化によって認知度を高め、集団全体の製造量を拡大すること

紅塔集団は省内／省外の巻煙廠を傘下に収め、従来の紅塔山・玉溪・阿詩瑪に加えて、これら巻煙廠が製造していたブランドも引き受けることとなった。今後は、グループ全体の戦略のなかで強化ブランドと廃止ブランドの選別を行い、全国での認知度を向上させることで、グループの製造量拡大を図ることが当面の目標となる。紅塔集団の製造する紙巻タバコの品質の高さには定評があり、中央政府による製造量割り当ても年々増加していることから、実現は難しくないと考えられる。

(4) 「山高人為峰」：国内市場でのシェア拡大と国際市場への進出のための人材確保

国内市場に関しては、これまで厳しい販売ルートの規制があったが、近年の中央政府による「工商分離」による販売規制の緩和は紅塔集団の製品販売に当たって追い風になる。国際タバコ企業の進出によって、近い将来国内市場の競争は激化すると考えられるが、それまでに地歩を固めることが喫緊の課題となる。

国際市場に関しては、欧米・日本のタバコ市場は成熟し、1990年以降は喫煙者・喫煙本数ともに減少に転じている。他方で、東南アジアを始めとする途上国市場は依然拡大中である。紅塔集団は既にレイノルズ社との技術・販売提携を行っており、香港・スイスに子会社を設立しているが、より地域を絞り込んだ進出戦略を立てる必要がある。雲南省の地理的優位性を勘案すれば、東南アジアにも拠点を設ける必要がある。

これらに共通するのは、優秀なマーケティング人材の確保である。専売制の元でやや軽視されてきた同分野の人材を内外に求めることは、人を重視する紅塔集団の企業理念に沿うことであろう。

4.7.7 物流：アセアンへのゲートウェイとして鉄道とトラックを結ぶハブ

(1) 物流の現状と課題

玉溪市はベトナムやラオス、タイに通じる交通の要所に位置する。現在のベトナム向けの主要なルートは、玉溪を通らないルートで、昆明－石林－開運－河口を經由してハノイに通ずる鉄道ルートである。一方、玉溪を通り建水を経由して河口－ハノイを辿るルートもある。また、ラオス、タイへのルートは玉溪から景洪經由でアクセスする（右図参照）。これらの地域に通じる道路網や鉄道網を整備する計画があり、将来的にベトナムとタイへのどちらのルートも、玉溪經由で鉄道、道路網が整備される計画がある。更に、インドシナ開発の一環として進められている東西回廊計画と南北回廊計画との連携等を図りつつ適切なルートを開設する事で新たな可能性が生まれる。

これらの機会を活かすことにより、玉溪市には大きな可能性が生まれてくる。玉溪市はこのようなインフラが整備されることを如何に活かすかが課題となっ

ている。玉溪市ではこの機会を活かすために、玉溪市の産業発展戦略で「一つのセンター」という戦略を打ち出し、玉溪南部を地域の現代物流センターとすることを目指すとして、鉄道の玉溪南駅周辺に物流センターを建設する計画がある。鉄道の駅を中心に、民間投資により、青果物流通センターなどを整備する計画である。

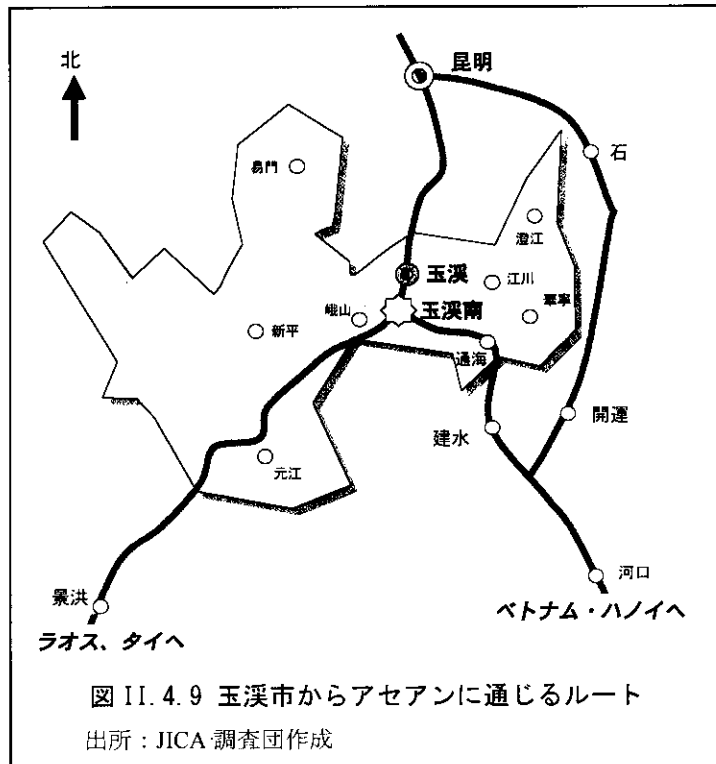
この機会を如何に活かすかについて、以下のようないくつかの考慮する点がある。

玉溪がバイパスされないように物流顧客を惹き付ける：玉溪經由のルートの開発の必要性

現在の鉄道輸送の主要ルートは昆明から玉溪をバイパスしてハノイへ抜けるルートである。今後のモードの変化に対し現在から手を打たないと、昆明から玉溪をバイパスするルートが主流ルートとなってしまふ。従って、玉溪經由での物流ルートを如何に商品として開発して、物流の顧客を呼び込んでいくかというのが重要な課題となってくる。

物流モードの変化に対応：鉄道からトラック輸送へ

現在のところ、長距離輸送はコストの低い鉄道が主なモードである。将来的には、既に沿海部でおきているように、高速道路の整備やトラック輸送の充実などでトラック輸送のコストが下がり、物流需要が高度化してくると、鉄道輸送からトラック輸送が主流なモードとなってくる。物流需要の高度化とは、決められた時間に正確に、よい状態で安全に物が運ばれ、物がどこにある



かわかるような情報が求められ、顧客が安心して物を託せることなどである。

物流コストの削減

国際市場の開発、特にアセアン市場開発及びそれに伴う長距離輸送向け物流の効率化が重要になる。問題は長距離輸送のための物流コストが加算されても、十分な競争力をもつような製品を生産することができるかどうかであるが、同市の産業振興と抱き合わせで戦略的に検討する必要がある。主力の生産物の付加価値を高めるために必要最低限の生産費用は切り詰めることが難しいことより、価格に反映される物流コスト分の無駄を無くし、効率的な輸送システムを構築する必要がある。このような物流システム整備と平行して小売り大手の進出によるマーケティングと市場開拓及び、それに伴う上記で提案した小売りや卸売りなどのさらなる合理化、ひいては当地における消費の拡大、購買力の向上という好循環が生まれる可能性もでてくると考えられ、関係者は国際市場動向と都市経済の関係を常に念頭に置き、戦略を実施する必要がある。

(2) 物流戦略の提案：アセアンへのゲートウェイとして鉄道とトラックを結ぶハブ

玉溪市の物流戦略は、アセアンへの物流の要所という立地を活かし、玉溪がバイパスされないよう玉溪経由のルートを開発を行うために、これらの鉄道からトラック輸送へのモードの変化、物流コストの効率化に対応し、玉溪市の物流センターの計画に基づき、次のように提案する。

アセアン地域への鉄道と道路網の要所であるという立地を活かし、「アセアン地域へのゲートウェイとして、鉄道とトラック輸送をつなぐ物流のハブ」を目指すというものである。

そのために計画している物流センターに付加価値をつける必要がある。例えば：

- 当面の長距離輸送の主力モードである鉄道の積み替えステーションと来るべきトラック輸送時代へ向けてトラック輸送の物流センターの機能を同時に持たせる。雲南全土あるいは、中国西部地域からのトラック貨物の積み替えステーション、また、アセアンからの荷物のトラックへの積み替えステーションとする。
- 青果物や花卉などの物流センターを作る計画があるが、これに専門市場機能を持たせ、単なる物流基地だけでなく、市場情報が集積した、情報ハブとなるようにする。これにより、関連の産業が周辺に集積し、更に、物流需要を惹き付けることができ、産業の発展も促せる。
- 物流の専門化、物流のソフト化を目指す。物流センターとして顧客の求めるサービスは何であるかを分析し、顧客の需要に応じたサービスを提供する機能を持たせる。以上のために、師範大学などに流通の講座を設け人材の基盤をつくる。

4.7.8 資金調達

以上述べてきた発展戦略を実行するには、多額の資金を必要とする。米国ピッツバーグ市は、再開発の事業として、「ピッツバーグ都市再開発公社」を設立し、10%の連邦政府補助金、20-30%の州・市補助金、残りを公社の債券発行、企業からの補助金で資金調達した。そこで、資金調達手段として、次の選択肢を提案する。

(1) 地方債の発行

地方債の発行は地元住民の便益に直結する公共事業の資金調達手段として住民の理解を得やすく、世代間の負担調整機能や地方財政の年度間調整機能を有する利点もある。更に地方自治の達成、財源確保の柔軟性という観点からも、地方債発行の代役を果たしている国債発行より優れている。

発行体が小さい場合には他都市、玉溪市の場合、昆明市あるいは大理市、との共同発行を指向し発行コストの削減を図る。地方債発行に際しては公募が原則となるが、地域住民の行政への参加意識の高揚を図るために住民参加型ミニ市場公募債も導入する。地元住民生活にとり必要な、あるいは馴染みのある病院、学校、図書館、公園などの公共施設建設が対象となりうる。

(2) 新設西部開発銀行による債券発行

開発プロジェクトが多く、その資金の一部を地方債で賄うような場合には特殊銀行である西部開発銀行を設立、同行が一手に国際金融市場で債券を発行、その資金を各地方都市に転貸することが考えられる。同銀行の出資者は玉溪市政府、紅塔集団等である。同行は不特定顧客から預金を取り入れそれを企業・国に融資する「商業銀行」ではなく、地方債引受け、上記金融新商品の開発を行なう「投資銀行」とする。

(3) 「中国西部モデル」として世界に知られるプロジェクトファイナンス方式の開発

都市インフラストラクチャー整備のうち、安定的なプロジェクトのキャッシュフローが見込める場合には当該キャッシュフローのみを返済原資とするプロジェクトファイナンス方式を指向出来る。しかし玉溪市の経済規模がそれほど大きくなく、プロジェクトが採算にのりにくいため、この課題を克服するスキームを「中国西部モデル」として開発する。そのスキームの一例をあげると以下の通り。

- ・ 紅塔集団、地域住民、地元建設企業、地元サービス産業、地元運輸産業等が共同出資者となり特別目的会社（SPC=Special Purpose Company）を設立
- ・ SPC は専門のマネジメントグループにより運営
- ・ 地方政府は料金水準の設定等においてプロジェクトが採算にのるよう配慮
- ・ 地方政府は必要であればプロジェクト終了時に残存する負債を引き継いだり、一時キャッシュフローに穴が空いた場合、それを埋める措置（cash deficiency support）をとる
- ・ 大学など公的研究機関は技術開発面で協力（Public-Private-Academics Partnership）
- ・ 必要資金は資本金の外、一部財政資金、金融機関及び国際援助機関からの借入で賄う

(4) インフラストラクチャー整備がもたらす便益の「外部化」による整備コストの一部回収

都市インフラストラクチャー整備は環境保全、環境向上、都市の利便性向上を通して地域住民便益、居住価値を高める。そのメリットを「外部化」し、その一部を固定資産税という形で収受、整備資金の回収にあてる。当固定資産税はその性格上、市税とする。価値の増大は公平かつ公正に年一度定期的に測定される。

4.8 政策・制度・事業の提言

ビジョン：「 緑色模範都市 」

総合戦略項目 (あるいは戦略総論項目)	個別戦略項目 (あるいは戦略各論項目)	市政府のとるべきアクション (政策・制度・事業)			省政府・中央政府 の取るべきアクション (政策・制度・事業)
		短期 (～5年)	中期 (5～10年)	長期 (10～20年)	
都市と農村の共生、自然との共生	紅塔区都市部の田園都市づくり	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加による田園都市の構想づくり 田園都市構想にもとづくマスタープランの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 田園都市の構想実行 	<ul style="list-style-type: none"> 田園都市の構想実行 	
	三湖生態都市群の建設	<ul style="list-style-type: none"> 三湖の水質汚染対策の検討、一部実施 緑化 観光開発 	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚染対策の実施 三湖の水質のモニタリング 観光開発 	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚染対策の実施 三湖の水質のモニタリング 観光開発 	
	西部(元江県、新平県)の開発	<ul style="list-style-type: none"> 元江県漕江鎮を市のサブセンターに指定し、都市開発を進める 民族文化を活かした観光開発スポットの整備 エコツーリズムの条件整備 	<ul style="list-style-type: none"> 観光センター、地域病院、学校など公共サービス機関の立地を進める。 		
新支柱産業の発展	タバコ産業の発展	<ul style="list-style-type: none"> 紅塔集団の多角化支援 長期的な視野に基づいたタバコ農家支援継続 傘下ブランドの集約化によって認知度を高め、紅塔集団全体の製造量拡大 国内市場でシェア拡大、国際市場進出のための人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 紅塔集団製品の陸路でのアジア輸出 		
	鉱山産業と電力産業の	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮しながら、鉄、 			

<p>発展</p> <p>緑色クラスター育成(通海県の金属加工業、地酒等)</p>	<p>ニッケル、銅、リンを中心に鉱山産業を発展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生態系に配慮しつつ、水力発電所建設、送電線ネットワーク強化 ・新製品開発 ・組合づくり ・エコプロダクト(緑色製品)、エコプロセス(緑色工程)、エコインダストリー(緑色産業)の玉溪市基準作成 ・上記の基準を段階的に、2010、2020年までに充たすための行動計画を業種毎に作成 ・各企業も企業毎の行動計画作成・行政支援 ・タバコ関連産業の育成 ・中小工業支援センターを設立し、第二次産業中小企業を振興 ・新産業育成のための資金源確保 	<p>・左記基準達成の企業には、エコ企業として、「エコプロダクトマーク」「エコプロセスマーク」「エコインダストリーマーク」を認定</p>	<p>・一旦認定した企業が、基準を継続して満たしているか確認するためのモニタリング</p>	
<p>観光の振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・観光業者、ホテル、レストラン、行政が観光開発のあり方について協議・合意 ・観光開発のコンセプトを明確化 ・昆明市と協力、観光客を誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ・三湖：会議場、展示施設、ゴルフ場、遊園地、不動産開発等の施設建設 ・紅塔区：都市観光への魅力ある街づくりを観光業者、ホテル、レストラン、行政が協力、実施 ・西部：少数民族に興味をもつSIT (Special Interest Group)用に宿泊施設建設 		

個性ある商店街づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・市政府内に「町造り研究会」創設 ・商店街毎に商店会を設置、情報交換、今後のあり方に関する協議 ・商店街の集まりである玉溪市商業会を設置、玉溪市全体の商業のあり方を協議 ・商店会の中に研究会を設置、「ストリーートのテーマ」を検討 ・他の都市の事例を視察 ・行政は商店会毎にアイデアを競い合う環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・大型店と研究会を設置、玉溪市に消費者を引付けるための方策を検討 ・行政は商店会毎にアイデアを競い合う環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街から玉溪市の文化を発信 	
農業の高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> 1) 環境に優しい農産品ビジネスの発展（農業の第6次産業化） 2) 「玉溪市緑色食品」事業の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・「玉溪市緑色食品」の基準作成 ・「玉溪市緑色食品事業」の体制づくり ・百貨店、スーパーマーケット、小売店に対する「玉溪市緑色食品」の販売依頼 ・玉溪市内での「玉溪市緑色食品」販売開始 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 環境に優しい農産品ビジネスの発展（農業の第6次産業化） 2) 「玉溪市緑色食品」の昆明市、雲南省での販売開始 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 環境に優しい農産品ビジネスの発展（農業の第6次産業化） 2) 「玉溪市緑色食品」の省外、国外販売開始 	
三湖の環境保全 産業の緑色化	<ul style="list-style-type: none"> （前述の「三湖生態都市群の建設」と同様） ・前述の「産業クラスター育成」 			
経済と環境の両立				

5. 懷化市發展戰略

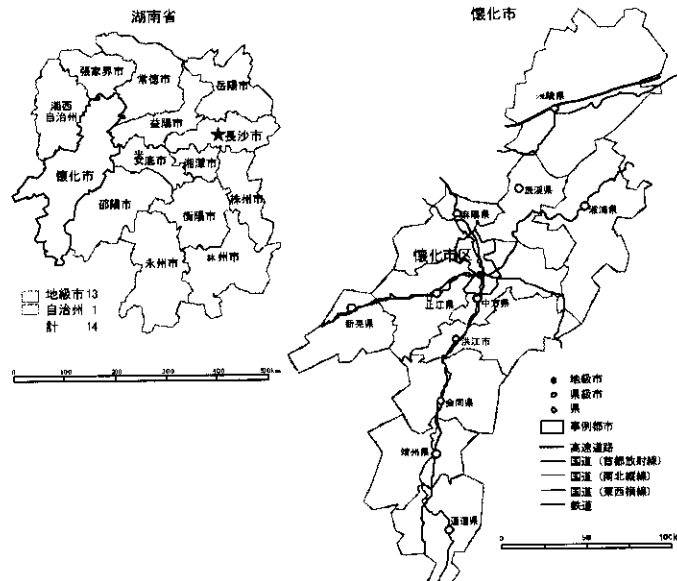


図 11.5.1 懷化市位置図

出所：JICA 調査団作成

5.1 都市類型（鶴城区）

懷化市の都市類型は次の通りである。

- ①規模特性 [類型] 中等都市（人口 21.8 万人）、非農業人口率 68.0%（省平均 21.0%）
非農業人口年平均増加率（1990-2002）4.62%（省総人口年平均増加率 0.68%）
人口急増都市
- ②立地特性 [類型] 地方圏 湘西地方の中心都市
- ③行政機能 2 級行政区懷化市の市轄区（鶴城区）、地級市
- ④社会特性 少数民族人口比率（—%）
- ⑤経済特性 GDP 39.8 億元、GDP/C 1 万 2,443 元（省平均の 2.0 倍）（2001 年）
- ⑥産業特性 [類型] 物流・商業都市 基幹産業 ①物流（貿易）、②商業、③工業
一次・二次・三次産業別 GDP 構成比（%） 2.9 : 16.1 : 81.0（2001 年）

表 11.5.1 懷化市（鶴城区）の人口・GDP の推移

項目	年次	1990	1995	2000	2001	2002
総人口（万人）		48.48	53.57	31.39	31.97	32.03
非農業人口（万人）		12.68	17.83	20.66	21.15	21.78
非農業人口率（%）		26.2	33.3	65.8	66.2	68.0
GDP 総額（億元）		6.59	27.86	38.96	39.78	-
一次産業 GDP（%）		34.7	14.8	2.9	2.9	-
二次産業 GDP（%）		22.2	29.3	22.1	16.1	-
三次産業 GDP（%）		43.1	55.9	75.0	81.0	-
市民 1 人あたり GDP（元）		1,359	5,201	12,412	12,443	-
省民 1 人あたり GDP（元）		-	3,366	5,626	6,039	6,549

注：1990、1995 年は、旧懷化市区（現在の鶴城区と中方県）の値
出所：1990-2001 中国城市統計年鑑、2002 中国人口統計年鑑

5.2 市勢概況

懷化市は湖南省西部に位置し、北緯 26 度～29 度、東経 108 度～111 度に跨り、北部で同省張家界市、北西を湘西土族苗族自治州、西辺を貴州省、南部で広西壮族自治区、北東で常德市、東辺で益陽市、類底市、南東で邵陽市と接している。地勢は、標高 1,000～2,000 メートル未満の山岳に覆われ、河川は洞庭湖に注ぐ沅江中上流域の河川が主体である。

(1) 面積、人口、行政

懷化市は 2 級行政区（地級市）に属し、市域の略中央に位置する鶴城区のほか、2 区 1 市、10 県で構成される。総面積は 27,624 平方キロ、耕地面積は総面積の僅か 10%に満たない 25 万 8,300 ヘクタールである。人口は 489 万 8,300 人（2002 年）である。農業人口 395 万 5,000 人とした場合農民人口 1 人当たりの耕地面積は 0.065 ヘクタール、農家の平均家族数 3.61 人として 1 農家あたり耕地面積は 0.23 ヘクタールに過ぎない。

(2) 自然、気候

気候は亜熱帯性から温帯性気候で日本の宮崎県、鹿児島県ほどの温暖な気候である。2002 年の記録で見ると年間平均気温 17.2 度、最高気温 27 度(7 月)、最低気温 6.6 度(12 月)である。降雨量は年間平均 1,650 ミリであるが、月毎の降雨量変動が激しく、月間平均降雨量 137.5 ミリに対し、1、9、11 月の降雨量はそれぞれ 37.5 ミリ、34.4 ミリ、36.7 ミリと少なく、5、6、7 月はいずれも月間 200 ミリを越え、最大降雨月の 5 月には 297 ミリに達する。即ち 10 月～3 月にかけて渇水期が訪れると考えられ、水力発電中心の電力供給に影響が出ると推定される。

(3) インフラ

1) 鉄道

懷化市は鉄道敷設によって誕生した町である。東西に横切る湘黔線と南北に横切る焦柳線が懷化市の中心（鶴城区）で交錯する。鶴城区には、懷化駅を中心に、焦柳線に沿って北に象鼻駅、南に南駅、湘黔線に沿って東に東駅がある。南駅は線車場ターミナルとなっており、コンテナヤード、貨物の野積み場、引込み線（7 本）と倉庫群、等が付設されている。更に、第三の路線として重慶と懷化を結ぶ渝懷線 600km が建設中で、今年内か来年にかけての完成が見込まれている。この路線は、重慶から懷化、江西チワン自治区を経由して海港と結ぶ重要路線である。

2) 道路

懷化市の都心部で交錯する国道 320 号線と 209 号線および沅陵県を横断する 319 号線を幹線として、市内の道路総延長は 6,462 キロ（農道を除く）、12 本の省道 968 キロ、86 本の県道 2,630 キロ、354 本の郷村道 5,165 キロ、などで市内の村落への通道率は 71.7%である。全体の舗装率は約 20%である。新計画としては、建設中のものを含め 3 つの高速道路計画がある。即ち、①上海市－懷化市（中方県）－瑞麗（雲南省）を結ぶ上瑞高速路（建設中、2007 年完成予定）、②長沙－懷化市（沅陵県）－重慶市を結ぶ長渝高速路（2008 年完成予定）および③2008 年着工予定の包頭（内蒙古自治区）－懷化市（鶴城区）－茂名（広東省）を結ぶ包茂高速路（2015 年頃全線完成予定、吉首・鶴城区間は'10-'11 頃完成予定）である。

3) 河川路

河川交通は古くから利用されており管では 2,000km にも及んだが、道路や鉄道の発達、輸送時間が長い、資力発電所建設による航路の分断等により機能を削減され現在航行可能な河川は 15 河川で総延長 1,216 キロである。内、4 級航路は 183 キロ、5 級航路は 215 キロである。尚、沅江本流のダムの設置箇所にはゲート式の航行通路を設置しているところもあるが、水利上の問題などがあり、ダムの多段化計画等を考えた場合、将来の水運ポテンシャルは更に削減される事になる。

4) 空路

現在空路は開設されていない。計画として、抗日戦争時代に使われた芷江飛行場を修復・整備計画が実施中であり、2004 年末にはテスト飛行が予定されている。同飛行場は、総面積 4,382 ム一、2,000 メートルの滑走路を持ち、懷化市区から 30 キロの地点にあり、高速道路に隣接している。

5) 輸送量

2002 年度の輸送実績は以下の通りである。

表 11.5.2 懷化市の輸送実績 (2002 年)

	鉄道輸送	道路輸送	水路輸送	合計
客輸送 (万人)	584	7,834	411	8,829
貨物輸送 (万トン)	300	1,634	83	2,017

出所：懷化市統計年鑑 2002 年

(4) 経済、産業

1) 経済

2002 年における懷化市の国内生産総額は 235 億元で、1 人当たり GDP は 4,798 元であった。産業別構成は一次産業 33%、二次産業 32%、三次産業 35%で略拮抗している。但し、県別の産業構成で見ると、涂浦県の一次産業が全体の 21%、沅陵県の二次産業が全体の 34.4%、鶴城区の三次産業が全体の 12.5%を占めている。国内生産付加価値の配分は、労働者報酬が 65%を占め固定資産投資、経営剰余金、税金がそれぞれ 14%、12%、9%である。

2) 産業 (2002 年統計)

農業生産

- ・食料作物生産は穀類 156 万トン、豆類 3 万トン、芋類 12 万トンである。
- ・商品作物生産は油糧作物 9.7 万トン、綿花 2,000 トン、甘蔗 3.3 万トン、煙草 6,000 トン等である。
- ・その他の農作物としては、蔬菜類 110 万トン、かぼちゃ 24 万トン、茶類 1,252 トン、果実 53.5 万トンの生産がある。

漁業

- ・淡水捕獲漁業生産は 33.2 万トン、淡水養殖漁業生産は 2.6 万トンである。

林業

懷化市における森林は「八の山、一の水、一の畑」と言われるほどに豊富で市域の大半を覆っている (森林被覆率 64.7%)。主要樹種は杉であるが、用途上の理由で松への転換を実施中である。また、当市の主要産業四支柱の 1 つとしての林業と林産工業を支える資源として増強

が計画されている。

総林地面積	: 1,948,980	ヘクタール
有林地面積	: 1,595,220	ヘクタール
立ち木材積量	: 55,460,000	m ³
主要樹種区分		
杉	: 25,260,000	m ³
馬尾松	: 18,270,000	m ³
広葉樹	: 11,540,000	m ³
竹林面積	: 63,980	ヘクタール
当年造林面積	: 18,450	ヘクタール
退耕還林	: 13,960	ヘクタール
主要林業・林産品	: 木材、竹、漆、桐油、椿油、棕櫚、松脂、胡桃、栗、銀杏、 栲膠、果樹、等	

牧畜

主要牧畜飼育数及び生産高（2002年）は以下の通りである。

表 11.5.3 懷化市の主要牧畜飼育数及び生産高（2002年）

家畜種	出荷量	生産高（トン）
豚	337万頭	250,615
牛	15万頭	18,335
羊	60万頭	9,949
家禽	3,677万羽	54,109

出所：懷化市統計年鑑

工業

工業上位10業種の生産高（2002年）は以下の通りである。

主要工業と生産高（単位：千元・通貨価値）

① 電力・エネルギー生産	2,141,103
② 非金属鉱物生産	579,496
③ 非鉄金属精錬加工業	534,508
④ 医薬品製造業	411,401
⑤ 化学繊維製造業	411,072
⑥ 木材・竹加工製品	318,408
⑦ 化学原料・化学製品	293,489
⑧ 食品加工業	264,104
⑨ 石炭採掘業	262,458
⑩ 非鉄金属採掘業	216,112

5.3 現行の長期発展計画・都市計画のあらまし

5.3.1 十五計画のあらまし

十五計画における当市の主要な開発目標は、経済開発面では第二次産業、なかでも製造業の振興に重点を置き、第一次産業からの労働力のシフトを実現すべく大胆な産業構造改革を前提にした戦略となっている。即ち、第一次産業のウェイトを35.6%（1995）から18%（2005）に、第二次産業を29.8%（1995）から42%（2005）にする計画である。なかでも、計画期間中の工業生産の伸び率を13.8%の高率を掲げている。一方、農業生産は年率4%の伸び率を見込んでおり、構造改革を進めつつ適正な伸び率での生産維持を狙っている。また、1人当たりGDPは8.6%の

伸び率を想定している。城市化率は28%を目標にしている。

社会、民生、環境面での目標は、1人当たり可処分所得を都市住民と農民の伸び率をそれぞれ5.7%と8.0%としているが、所得額はそれぞれ6,800元と2,600元であり依然として2.6倍の格差になっている。都市整備関連では、都市緑化率を12%から16%に高め、汚水処理率を30%、ごみ処理率を50%とする計画である。

表 11.5.4 十五計画主要指標

十五計画主要指標 (経済)						
指標名称	単位	1995 (八五計画)	2000 (九五計画)	2005 (十五計画)	九五平均 伸び率 (%)	十五平均 伸び率 (%)
国内総生産	億元	144.29	223.56	380	9.5	9.5
第一次産業	億元	51.32	56.72	70	3.7	3.2
第二次産業	億元	43.02	78.31	158	13.9	12.9
内工業生産	億元	34.6	68.1	135	15.7	13.8
第三次産業	億元	49.94	88.53	152	9.8	10
1人当たり GDP	元	3,069	4,630	7,600	8.6	8.6
産業別構成比						
一次産業	%	35.6	25.4	18	-	-
二次産業	%	29.8	35	42	-	-
三次産業	%	34.6	39.6	40	-	-
農業生産	億元	37	45.9	56	4.4	4
消費						
小売り総額	億元	44.89	67.63	105	8.5	9.2
消費者物価指数	116.7	99.6	103			
城市化率	%	16.6	21	28		
十五計画主要指標 (社会・民生・環境)						
指標名称	単位	1995	2000	2005	九五平均 伸び率 (%)	十五平均 伸び率 (%)
人口数 (年度末)	万人	470.2	482.82	500	0.53	0.7
失業率 (城鎮登記)	%	-	4.5	4	-	-
可処分所得	1人当たり					
都市住民	元	4,208	5,163	6,800	4.2	5.7
農民	元	1,084	1,817	2,600	10.9	8
エンゲル係数						
都市住民	%	54	44	37	-	-
農民	%	68	62	61	-	-
電話普及率	台/100人	1.94	7.74	30	-	-
都市緑化率	%	-	12	16	-	-
都市汚水集中処理率	%	0	0	30	-	-
都市ごみ処理率	%	-	10	50	-	-

出所：懷化市国民経済和社会发展“十五”計画 2001年7月 懷化市計画委員会

5.3.2 懷化市十五計画における工業開発計画の概要

懷化市の十五計画のハイライトである、工業振興計画の概要は下記の通りである。

(1) 工業構造の調整方向と重点

1) 方針

- ・ 山地区の自然資源と農業総合開発に拠り工業促進を加速する。
- ・ 大産業、大企業、ブランドの育成発展と拡大を図る。

2) 主要目標

- ・工業総生産高
 - 2001～05年 年平均成長率 12%
 - 2005年生産高 560億元
 - 総生産高のシェア 1996年 48%
 - 2005年 84%
- ・システム改革目標
 - 企業の民営化促進 国有株式の民間譲渡促進
 - 企業の所有権と経営権の分離
 - 行政と企業管理を分離
- ・資源利用目標
 - 地場資源と農業開発成果を原料とする加工産業を振興し、全産業生産高に占めるウェイトを1999年の44%から2005年には60%に上げる。

3) 調整指針

- ・企業の調整
 - ・国営企業経営システムの転換とグループ化
 - ・小型国営企業の整理
 - ・経済原則による企業淘汰促進
 - ・官営・民営企業の融和促進
 - ・農村工業の促進
 - ・実力のある民営企業の育成
- ・支柱産業の規模化
 - ・医薬、林業、電力、繊維を支柱産業として育成
 - ・医薬産業を主導産業とし、他は重点産業とする。
 - ・支柱産業の構造改善
 - ・支柱産業経営の厳格な管理と振興
 - ・トップ企業の技術センター建設加速
- ・企業所有制度改革
 - ・大中企業（鶴城区、洪江区）投資家の多元化
 - ・国有小企業の自由化・活性化
 - ・株式所有経営者の集積奨励
 - ・法人株主の参画奨励
- ・地場資源活用工業の合理的配置
 - ・1つの中心、3つの幹線を空間戦略の柱にする。
 - ・3つの幹線沿いの麻陽、黔城、会同、靖州、淑浦、芷江、新晃を主とする都市をその優位性を生かす。
 - ・靖州、洪江区、鶴城区、会同を竹加工重点地域
 - ・淑浦、沅陵、新晃、麻陽、通道を食品加工重点地域
 - ・鶴城、沅陵、靖州を医薬製品重点地
 - ・辰溪、中方、洪江市、淑浦を建材、電気化学重点
 - ・工業団地の適切な開発
 - ・城鎮発展を工業から開始し郷鎮工業を産物加工の前線とする。

5.4 将来予測（人口、GDP）

懷化市の2005年、2010年、2020年のGDPと市区GDP（いずれも2000年価格）、2000～05年、2005～10年、2010～20年のGDP年平均実質成長率は表II.5.5のように予測される。

また、懷化市の2005年、2010年、2020年の常住人口、都市人口、市区人口、1人当りGDP、及び2000～05年、2005～10年、2010～20年のそれぞれの年平均増加率の予測数値も表II.5.5に示す通りである。

表 11.5.5 GDP 及び人口関係の将来予測数値

		2000	2005	2010	2020	年平均成長・増加率		
						2000-05	2005-10	2010-20
GDP	億元	198.6	283.1	362.9	532.7	7.3%	5.1%	3.9%
市区GDP	億元	12.1	22.7	36.3	63.9	13.4%	9.9%	5.8%
常住人口	万人	464.0	480.8	494.3	521.2	0.7%	0.6%	0.5%
都市人口	万人	28.7	33.0	37.9	45.9	2.8%	2.8%	1.9%
市区人口	万人	34.7	39.8	45.8	55.4	2.8%	2.8%	1.9%
1人当りGDP								
市全体	元	4,280	5,888	7,342	10,221	6.6%	4.5%	3.4%
市区	元	3,492	5,685	7,929	11,538	10.2%	6.9%	3.8%

注：予測の前提、方法等の詳細は、本編その1第1部「背景を理解する」5.「西部地域の社会経済フレームワーク」を参照のこと。

出所：JICA 調査団作成

5.5 懷化市発展戦略総論

5.5.1 懷化市のどこに着目するか

懷化市の発展に関する特質を、そのポテンシャルと課題に分けて下記に指摘する。

(1) ポテンシャル

- 1) 人工林を主とする豊富な森林資源
- 2) 豊富な水力発電資源
- 3) 鉄道路と高速路の要衝
- 4) 広大な市域面積と他省に跨る広大な辺境地（商圏）
- 5) 温暖で多雨な気候
- 6) 伝統的水運と水利
- 7) 400万人超の2級市人口とその数倍の周辺辺境地域人口
- 8) 全中国の侗族集散地および苗族を中心とする広範な少数民族文化地域
- 9) 豊かな自然および良好な生態環境
- 10) 豊富な漢薬資源

市政府は十五計画において、工業開発を経済開発の最重要テーマとして掲げ、四つの重点分野を挙げている。即ち、医薬産業、林業、繊維産業（パルプ・製紙を含む）、電力開発の四分野である。これらの重点産業分野の開発が懷化市のポテンシャルを踏まえたものであることは明らかであり、我々の調査においても着目点はほぼ同じになっている。

即ち、これらのポテンシャルは懷化市の地域特性に非常にマッチしており、この特性を徹底的に研究して利用することが開発の成功の鍵となるだろう。これらの四産業分野は一見、異なるように見えるが、懷化の地勢、気候・風土、を見れば、相互に関連性を持つ一連の地域産業マトリックスを形成する産業である事が分かる。

(2) 課題

以下は、懷化市市民を含む関係者の見解及び現地調査結果に基づく懷化市の問題点である。

- 1) 無計画な都市空間構造

- 2) 重要産業である卸売市場の斜陽化傾向
- 3) 戦略的産業の不在
- 4) 都市周辺住民と遠隔地住民の格差（社会、経済）拡大
- 5) 不衛生で汚れた市街区
- 6) 出稼ぎ収入が最大の産業（少ない雇用機会）
- 7) 他地域からの攻勢で狭まる商圈
- 8) 政府の財政難と予算配分格差
- 9) 市内のインフラ開発整備遅れ
- 10) 過当競争の激化
- 11) 市場知識・情報の不足（農民）と支援措置の欠如
- 12) 投資環境不良
- 13) 市民社会形成の未発達と共同社会意識の欠如
- 14) 少数民族文化消滅の危機
- 15) 未だ特徴の明確でない平凡な新興中等都市

(3) 発展戦略要因の検討

上記に挙げた懷化市の発展ポテンシャルと課題および調査結果を併せて、懷化市発展の糸口をつかむため、以下に検討を行う。

1) 都市発展に求められるもの

都市の発展とは、都市域に含まれる地域の全住民にとって自然環境的にも、社会・居住環境的にも、経済的にも、文化・教育的にも健全な都市として長期的に且つ発展的に維持運営されることと理解される。このような都市発展を実現する具体的アプローチとしては、当該地域に与えられた独特の地域ポテンシャル要因の最大限活用と、顕在的課題を要因的に克服することが求められる。

2) 要因の評価と検討

上に挙げられた主要なポテンシャル要因と課題につき、以下にその評価と対応を考察する。

A. ポテンシャル要因の評価

a. 人工林を主とする豊富な森林資源

中国の国土面積は巨大であるが、かなりの部分が乾燥地域や山岳地域に占められ、植生上豊かな地域は必ずしも大きいとはいえない。特に、その巨大な人口の食料調達に必要な農耕地面積は、農民人口に対して非常に小さく農民の所得レベル低迷の原因になっている。このため、多くの農民は山岳地帯の斜面をも農耕地として活用せざるをえない状況に置かれ、これが表土流出問題、生態系破壊、水源劣化等につながっている。近年、退耕還林の運動が行われているが、その効果は即効性に欠ける。かかる状況の中で、懷化市の保有する林地面積は約 195 万ヘクタールであり、広大な市域面積の約 65%を占め、中国南部の重要森林であり国の林業モデル地域に指定されている。但し、森林の内容は貧弱であり、ヘクタール当たり材積量は僅か 34.8 立方メートルに過ぎない。全体の 80%が中幼林であることを考慮してもこの材積量は小さい。しかし、この問題は懷化市地域の気候条件等を考慮すれば、品種改良、樹種選択、再植林と管理の徹底等により解決可能であり、将来的にはこの既存林地の面積自体が懷化市にとって大きな資産になる事は間違いない。特に、地球環境の問題が叫ばれる 21 世紀において、持続可能な資源としての森林の重要性は益々拡大される事は明らかであり、今後この森林資源の活用をいかに合目的的に進めるかを慎重に検討する必要がある。

b. 豊富な水力発電資源

水力発電は今時最も理想的な発電方法の一つである。懷化市は山岳地帯にあり、豊富な水力資源に恵まれている。理論発電能力は480万kWであり、その内、開発可能発電能力は380万kW、開発済み発電能力は225万kW（59.2%）である。今後、更にダムが多段化等により電力開発が進められる予定で、基本的には懷化市における電力供給は将来に向けて問題は無いといわれる。但し、水力発電の欠点である冬場の渇水期における供給不足は顕在化しており、水力発電をベースロードとすることには大きな問題がある。この状況を救済するには、体制的には火力発電をベースロードとして貯水量を調整することが最も一般的考え方であるが、当地には石炭、石油、天然ガスのような化石燃料の供給源が少なく、他地域から移入せざるを得ない。この対策としては、木材を中心とするバイオマス発電と河川の小水流を利用した小水力発電を補助的に活用する事が考えられよう。また、水力発電偏重の過度な開発には周辺住民問題や環境破壊問題が伴う事にも留意が必要である。

c. 鉄道路と高速路の要衝

懷化市における幹線交通網の発展は地勢的天恵とでも言うべきである。但し、現状では必ずしもこれらの交通網の恩恵に浴していないと言うべきである。東西南北に交錯する鉄道の輸送貨物の大半は、単に懷化を通過するだけであり、広大な懷化市域内の輸送手段としては機能していない。この背景には、鉄道輸送に適した地域産品が今のところ懷化では開発されていないことと、懷化を中心とする消費市場が未だ充分成長していない事が挙げられる。これに対し、高速路輸送の場合は、鉄道に較べて適応貨物の幅が広く、経済輸送単位も小さいため、2007年～08年に完成する3本の高速路が懷化経済に与える影響は非常に大きいと考えられる。正に懷化市の物流の夜明けとでも言うべきであり、高速路輸送による輸送スピードの向上による経済の高速化は消費市場の拡大をももたらす筈である。今後の課題は、この高速路完成に対応した懷化市内の国道、県道、郷道の整備と物流システムの整備が同時平行で進まなければ、高速路による経済効果を十分に生かすことができないことにある。併し、懷化市における「鉄道」は同市を象徴する歴史的文化施設であり、鉄道抜きに懷化市の歴史を語る事は出来ない。また、事実、鉄道ある限り、当地域最大の鉄道ターミナル施設を持つ懷化市の役割は今後とも継続されるだろう。

d. 広大な市域面積と他省に跨る広大な辺境地（経済圏）

懷化市は2級市であり、2区1市10県で構成される。その総面積は27,324平方キロ（4,140万畝）であるが、地勢的アクセシビリティを勘案した場合、省境を越えた広大な地域を包含する地域の中心をなしている。一説によれば、当該地域には、貴州省、重慶市、広西壮族自治区、湖北省、湖南省の44県が含まれ、人口1,440万人とされる。また、他の研究に依れば同5省の懷化市、湘西自治州、張家界市、湖北省恩施自治州、重慶市黔江区、貴州省銅仁地区、黔東南自治州、広西自治区柳州市、三江県、桂林市龍胜県を含む面積136,000平方キロ、人口2,175万人の地域とされる（湘鄂渝黔桂 省際辺境区域経済発展戦略）。例えこの地域区分が行政区域を越えたものであっても、地勢的経済圏としては充分根拠を持つものであり、これらの地域の経済開発が進むであろう近い将来においては大きな市場圏として非常に魅力的で大きなポテンシャルを持つ地域になろう。但し、この地域開発には市場化促進のためのインフラ開発が不可欠であり、省際的インフラ開発投資の方策が重要課題である。

e. 温暖で多雨な気候

懷化市の気候条件は温帯—亜熱帯性の気候で、2002年の記録では年間平均気温は地域により

17度～17.6度、年間降雨量は全地域平均で1,650mmである。降雨量の季節変動は、月間200mmを超える5,6,7月に対し、11月から3月までは60mmから70mmの乾季となる。この気候は樹木の生育には好適であるが、渇水期となる冬場には水力発電にとって厳しい条件となる。また、年間降雨量1,200mmが必要条件とされる早生樹のユーカリ植林にも全く問題のない気候と言うことが出来る。

f. 伝統的水運と水利

上記(3) インフラでも述べたように、水運業は種々の条件によって退潮が見られる。しかし、懷化市における水運は「五溪文化」の中心をなす伝統文化であり、今後国内輸送の主役が道路交通、空路、鉄道に移行しても、五溪文化の中心地としての懷化では営々として水運を文化伝承してゆく必要がある。例えば、古来の水運を復活して浩江の古鎮に観光客を運ぶ観光船の復活などが考えられる。また、沅江は長江の一支流として下流域を潤す重要な水源であり、且つ水力発電の重要なエネルギー源でもある。

g. 400万人超の市人口と倍加する周辺地域人口

既に上記d.において述べたとおり、懷化市の将来において最も高く評価される拡大経済圏であり、懷化市はその中心的役割を与えられた中心都市としての機能を想定し、長期的視野でのその発展を促進する必要がある。上に述べたインフラ開発に加え、森林資源開発も現在の市域内の森林資源に止まらず、この拡大地域を包含した森林資源としての開発をイメージする必要がある。

h. 侗族、苗族を中心とする広範な少数民族文化地域

懷化市には侗族および苗族を主流とし、32の少数民族が居住する国内でも稀に見る文化の多様な地域である。当地の歴史は古く新石器時代の遺跡も散見され、年代を追って多くの遺跡が存在する。だが、中国各地に残されている同種の古代遺跡は、中国ではむしろ一般的といっても不思議ではない。しかし、現存する少数民族と共に受け継がれ、残された伝統文化は「死んだ文明」とは異なり、生きた文化である。中国南西部を始め、東南アジア諸国においても、多くの少数民族が今に至るまで独特の文化を伝承してきたが、近年これらの民族伝統文化は居住地域の開放・近代化と共に居住環境の変質や住民の同化と共に消滅の危機に瀕している。物的文化の保護・保存、伝統芸術の保存・伝承、民俗芸能、民族伝承文学、祭祀、生活様式・習慣、等々の記録作成、保存等の必要性に加え、こうした地域固有の文化を再評価することにより再生産への応用資源として活用するポテンシャルも考えられる。また、五溪文化と共に少数民族文化を懷化市発展の精神的背景に構成することも考えられる。

i. 豊かな自然

雲貴高原から湘中丘陵地帯へ移行する標高1,000m未満の低い山岳で占められる懷化市は、多くは森林で覆われている。また、山岳地帯の水源から下る多くの清浄な溪流は沅江に合流して市区域を通り北上して洞庭湖に注ぐ。即ち、市域は森林と溪流と河川の占める面積が大きく、多くの豊かな自然が残されている。植生も豊かで、紅豆杉、銀杏、白蠟樹、桐、等の一級保護植物を始め、その植物多様性は同緯度の他地域に較べて多い。これは、当地の植生が長江水系（北部）と珠江水系（亜熱帯）の2系統で構成されているためであり、油糧果樹、果樹、化学原料植物の他、薬剤原料の栽培にも適正な環境が与えられている。動物種も250科2,100種にわたり、河南虎などの絶滅種、金線豹等の哺乳類を始め、多種の鳥類、両棲類、爬虫類などが生息している。こうした生態系は当市の大半を占める森林と密接な関係を保っており、森林の保全と生態系の維持は当市の発展にとって非常に重要な開発原則であることを確認していると同時に、当市の開発

の貴重な資源である事を示している。

j. 豊富な漢薬資源

上述したように、豊かな自然が育む多様な生物資源の宝庫である懷化市は、多様な有用植物の産地として高いポテンシャルを保有している。中国西南部の多くの地域で、付加価値の高い所謂「ハイテク産業」として製薬産業を地域開発の梃子にしようとする意図が窺えるが、懷化市ほど漢薬の原料資源が豊富で且つその栽培に好適な地域は多くはない。今後の課題は、当地で生産される漢薬原料の加工産業を振興することであり、そのための原料の改良、薬剤の研究開発、加工技術の導入、投資誘致等が必要である。

B. 主要課題要因の検討

a. 無計画な都市空間構造

懷化市は鉄道の要衝として誕生した新しい街であり、過去 20 年間で爆発的に人口が増加した新興都市である。このため、市街区の人口予測や都市機能拡大の予測が不能だったこともあって都市インフラの整備も後手後手になったと思われる。現在同市は、河西開発区の整備、城東開発区開発と鶴城区政府移転計画を始め既成都市構造の改善計画を実施中だが、短期的都市整備計画に止まらず、長期的視野に立った発展懷化市の将来像イメージがその基本にある必要がある。短期的には未整備な上下水道施設、都市ごみ処理施設等の基本的都市インフラの整備や市街区緑化事業、市内交通システムの改善等を進めることが必要であるが、長期的には当市独特の発展イメージを基本に、全体として調和のとれた街づくりが必要である。この他、都市開発関連の課題として「不衛生で汚れた市街区」、「市内のインフラ開発整備の遅れ」等が指摘されているが、これらも上記の課題解決に包含された課題として考えられる。

b. 重要産業である卸売市場の斜陽化傾向

この課題に関連する課題として、「他地域からの攻勢で狭まる商圈」と「過当競争の激化」がある。この問題は、懷化市における流通システム（物流、商流、情報流）の合理化の遅れを示すもので、既に上海等の沿海部においては完了しつつある流通革命が未だ未着手の状態にあることを示している。中国における国内市場は、市場経済制の中で自由度の高い競争市場を形成しつつあり、経済合理性のあるサプライチェーンが構築されてきている。一方、懷化市における流通業界は、広大な市域市場を対象とした中小規模私営个体企業の集合体であり、小規模な卸売企業、个体運送業、中小規模小売業等によって構成されている。法規制の問題もあり、これら流通業者の協業化や組合組織化は進んでいないが、何らかの方法で合理的規模化（集団化）と近代的システムの採用により合理的流通システムを構築しなければ、地域経済の拡大を見越して他地域から大資本の流通グループ企業（大型量販店、全国規模のスーパー、物流センター、日用センター等）が市場参入し、既存の卸売、小売業は大打撃を受けるのは明白である。

c. 戦略的産業の不在

懷化市の弱点は「大型産業」が無い事だと言われる。「産業都市」と呼ばれる世界の多くの都市は、政治的戦略拠点としての政府投資によって開発された歴史を持っている。日本においても、八幡の官営製鉄所（現在の新日鉄・北九州市）を始め、三菱重工業長崎造船所、日本鋼業室蘭製鉄所、岩国石油化学コンビナート、四日市石油化学コンビナート、等々軍需産業から転換した多くの基幹産業によって形成された産業都市がある。しかし、これら歴史的産業都市も、もし現代の経済環境の中で経済合理性が無ければ、その経営は維持出来ずに淘汰されるだろう。懷化市が

その都市のイメージとなるような大型産業を持つ事は勿論望ましいが、蓋然性の無い産業を無理に創出することはむしろ問題が大きい。懷化市の特性に合致し、且つ同市の長期的繁栄を支えるに相応しい産業こそ真に懷化市にとっての「戦略的産業」である。例えば、流通産業は懷化市の地理的立地から考えた場合重要な戦略産業になりうるし、森林資源を基盤とした多様な産業もまた持続可能な産業として十分「戦略的」である。そうした「懷化らしい」産業を育成し拡大する事で「大企業不在」の弱さを克服する事が出来るだろう。

d. 都市周辺住民と遠隔地住民の格差（経済、社会）拡大

この問題は、「市場知識・情報不足（農民）と支援措置の欠如」と共に都市経済圏（市場）へのアクセシビリティによって同地域内に居住する住民（主に農民）の所得に格差が生ずる事を示している。この問題は先ず都市経済へ接近するための交通手段とその速度および市場情報伝達手段の有無に関っている。もし、道路交通と情報網の整備が進めば、都市経済圏の同心円は格段に拡大され格差も緩和されると思われる。

e. 出稼ぎ収入が最大の産業

大都市や沿海部地域に労働力需要（求人）があり、内陸部に供給余力（求職）があれば当然就業機会を求めて出稼ぎ労働者が需要地に移動する。この問題の根底には農村の過剰労働力、地域内の雇用機会不足、労働賃金格差がある。これを問題とするならば、地域内に就業機会を創出する産業を興す事が基本的対応策である。

f. 投資環境不良

やや一般性を欠くが、日系企業を対象にした最近の調査結果（対象 1,330 社）によれば、対中国投資総額の内、中部・西部地域に対する投資額は、中部（4.5%）、西部（2.7%）と微小であり、対象市場は、全企業の平均が輸出型が 51.2%であるのに対し、西部は輸出が 20%、国内市場向けが 74.3%、中部は輸出が 43.9%、国内市場向けが 48.8%である。これを総括すると、外国企業が中国の内陸部に投資する目的は「内陸部市場」への販売であるが、内陸部市場が未だ充分生長していないため投資は活発に行われていない事が分かる。よって、例えば外国資本の導入を図るためには、先ず内陸部の市場拡大が重要な鍵であり、次いで投資環境の優劣が企業誘致の鍵となる。投資環境面では、全体的に中国のインフラ、労働力の評価は高い一方、裾野産業、法制度、行政対応の評価が低い。西部地域の場合、最大の問題は生活環境である。

g. 市民社会形成の未発達と共同社会意識の欠如

都市の健全な運営は、多くの面で政府が中心的役割を果たすが、本質的には、都市住民が都市の主役であり、国のルールの下で住民主体の都市経営を目指すべきである。懷化市が経済的・社会的に健全で、文化的で、自然環境と調和した、平和で清潔な都市として発展するためには、住民の参加が不可欠である。所謂、市民社会の形成がその基本となる。この考え方は、経済活動においても協働の精神を生み、共同化、協業化、相互交流、情報交換、合理化、など一連の合理的経済組織化を容易にする。

5.5.2 懷化市の発展戦略総論

(1) 発展戦略の基本理念

湘西地域の中心部に位置し、鉄道ターミナルの開発と共に生まれた新しく且つ広大な市場を持つ中等都市懷化市は、湘鄂渝黔桂の 5 省に跨る省際辺境区域の中心都市であり、これら地域を実

質的経済圏とし、多くの少数民族を含む全住民の生活安定と持続的発展を基本目標に、特色ある歴史・文化と自然環境に良く調和した持続可能な産業開発による、豊かで公正な市民社会の形成を戦略の基本理念とする。

(2) 経済開発戦略“森林産業の街・懷化市”

特色ある地域産業を軸に懷化市の経済開発を先鋭的に進め、懷化市の鮮明なイメージを全国的に定着させる。十五計画において懷化市が四支柱産業として重点的に振興するサブセクター（製薬産業、林業、電力・エネルギー産業、繊維産業）を念頭に、横断的戦略産業として「森林産業」を最重点産業として提案する。

1) 森林産業を懷化市の主要産業として振興する（最重点戦略）

懷化市の掲げる四大支柱産業は全て森林に関連した産業である。即ち、地域を覆う豊かな森林によって育まれる多様な植生と独特の生態系から生まれる製薬原料資源の産業化、健全な森林経営から生産される木材資源とその利用産業、森林によって維持される水資源および森林資源からもたらされる木質燃料による発電・エネルギー産業、そして森林資源を原料とするパルプ、製紙、繊維産業である。

21世紀はバイオエネルギーの時代と言われる。20世紀を通じて過度に進んだ化石燃料利用の負の効果と遺産を改善するため、太陽光を間接的に利用するバイオエネルギーによって全ての化石燃料を代替する野心的な試みが始まる。懷化市は、その市域の広さ、森林被覆率の高さ、気候の温暖性、多い年間降雨量、等により中国国内でも有数の森林資源ポテンシャルを誇る地域である。この特性に着目して、最先端技術を投入し、この資源開発を総合的に進めることにより、同市の経済発展と都市化促進を果たす戦略を提案する。以下、多様な森林産業の中から特に重視すべき産業プロジェクトとして下記の案件を提案する。

主要プロジェクト

a. 計画的人工林の形成と全体管理システム確立

- ・エネルギー植林と市場指向のパルプ材・用材林の計画植林
- ・森林管理の国際標準導入 (FSC) と技術確立

市場経済下における森林経営は、常に「市場」を意識した森林開発を行う必要がある。当該地域の生態系や独特の植生を考慮に入れる事を前提に、商業性、市場性のある森林を育成しなければならない。木材の育成には長時間を要するので、長期的視野に立った林産品の市場を基本とした樹種選択、品種改良、計画植林を実施する必要がある。また、国際市場を念頭においた場合、森林管理の国際標準である FSC の認証（ラベル）の取得は市場戦略として重要となる。

b. 適性樹種研究のための試験所と種苗センターの設置

- ・当地域に最適の樹種選択と改良種の研究および種苗の供給

森林産業を懷化市の最大の支柱産業にする戦略には、最も進んだ林業技術の開発は懷化市としての重要な課題となる。出来れば公的研究機関として「林業研究所」を設置し、樹種研究を中心とする研究開発を行うべきである。また、樹種開発技術の普及のため、育種・種苗センターを設置して植林用苗木の供給を行うべきである。

c. 木材ベースのバイオエネルギー開発計画

・木材の完全・最適利用を目指すエネルギー開発計画の作成と実施

冒頭に述べたとおり、バイオエネルギーは 21 世紀を代表するエネルギー源として期待されている。特に、中国における昨今のエネルギー事情（品質低下が著しく、採掘に危険を伴い、炭酸ガス・SOx・煤塵等の公害物質排出の大きい石炭、年々輸入量が増加する液体化石燃料と原油高騰による財政的負担の増加等の問題）を考えた場合、これら化石燃料を減少させる事の出来るバイオエネルギーの効率的活用は、中国のみならず人類の未来産業として非常に重要な産業となる。また、懷化市の場合、電力供給をその豊富な水力発電に過度に依存することによる渇水期の電力不足を調整するため、木質燃料による火力発電は電力の安定供給に重要な役割を果たすことになる。また、そのためには中小の木質火力発電所を既存の電力系統へ連携したシステムとする事および私営事業としての木質発電所から電力を購入するシステム（IPP）を制度化し、無公害エネルギー開発奨励のインセンティブを与える条件での買い上げ価格設定を進めるべきである。尚、バイオエネルギー開発はパルプ工場等を中心に製材所を併設したりして、製材廃材、おがくず、バーク、黒液、等多種の木質廃棄物を総括的に利用するエネルギー利用センターとして計画し、更に熱効率を向上させるために農産加工、食品加工等の工場を誘致して蒸気、廃熱の利用を図る事が望ましい。

d. CDM 適用による植林事業への外国資本の導入

・森林事業への CDM 活用による外国資金の導入

地球温暖化防止対策として、温室効果ガス（GHG）の削減を目的とする先進諸国による削減努力目標達成に関する協約が締結されている。この中で、先進国以外の締約国内で先進国が実施する GHG 削減プロジェクトからの削減量を第三者機関の認証によってその一部を実施先進国にクレジットする制度である。これまで、多種の案件が採択されているが、懷化市として、森林事業に関連して、CDM の可能性の高い案件は「新植林」「再植林」「省エネ」「木質燃料発電」などが挙げられる。CDM 案件の実施は、原則として先進国の資金協力、技術協力によって行われるため、財政的、技術的に有利である。

e. 木材及び関連製品の輸送インフラとシステムの構築

・原木、林産品の輸送システムとインフラ開発（水運の利用を再検討）

森林産業は大量な物流を生む。また、この物流コストが森林産業の経済性を大きく左右する。特に、木材資源の完全利用を実施するには、伐倒した樹木を枝のついたまま林道端に引き出しプロセッサで造材し、造材後に残る末木枝条を集荷するのが主流になりつつある。また、コンテナ付き移動式チッパーを現場に持ち込み、間伐・整理伐材や造材後の末木枝条を現場でチップにして集荷する方法により木材の完全利用を計る。こうした木材の集荷には、経済的に計画された輸送インフラの整備が重要であり、植林計画と同時にインフラ開発を進めることが必要である。

f. 輸出用木材新製品の生産計画

・国内外需要調査に基づく新製品の開発と設備投資計画
（OSB、OSL、LVL、PSL、集成材、プレカット材、等）

世界の木材製品市場は、嘗ての熱帯雨林天然木から人工林木に転換されてきている。その背景には、世界的環境重視の高まりに対応した天然林伐採に対する禁止法制定や反対運動があり、森林を持続可能な資源として維持する傾向が強くなった事が挙げられる。また、

木材の有効利用研究が進んだ結果、従来の大径木や無垢の木材を重用する価値観に対し、建材・構造材としてのエンジニアードウッドが新たな木質材料として開発され、小径木や端材がその原料として利用できる技術が確立されている。「森林都市懐化」としては、木材産業における最先端技術を導入し、輸出用の新建材を開発生産する計画を推進すべきである。勿論、その前提としてそれぞれの新建材の輸出市場を十分調査する事が必要である（OSB、OSL、LVL、PSL、プレカット等については別途解説を参照）。

g. 最新技術による大型パルプ・製紙工場計画

・環境負荷の少ない大型（年産30万トン以上）パルプ設備と製紙設備投資

大型パルプ工場計画は、年産40万トン規模で岳陽紙業によって実施に移される事が既に決定している。同計画では、第1期20万トン、第2期40万トンの段階を踏む予定になっている。パルプ材としては、針葉樹に一部広葉樹を混合した化学パルプ（KP）で中方県への立地が決定されている。2005年における中国の紙需要は5,000万トンと言われ、1人当たり消費量は約40kgで依然として低レベルにあり、今後更に高率で需要が増進する事は明白である。一方、中国の紙供給能力は4000万トン弱であり、約1,000万トンの不足が見込まれている。この需要を満たすために必要なパルプの輸入価格は年間約60億ドルになると考えられる。即ち、中国における紙市場は巨大であり、パルプの国際価格を注視する以外に販売上の不安は無い。懐化市としては、国内第一の「森林産業都市」を目指し、森林開発とパルプ材の集荷範囲をその経済圏域（湘鄂渝黔桂省際境界区域）一杯に拡大し、更に大型パルプ工場を建設する計画を促進すべきであろう。但し、現状においては、大型パルプ工場建設・操業の環境には原料集荷面にやや不安があり、原料源の整備と輸送インフラの整備が必要であろう。ちなみに、年産20万トンの針葉樹パルプ（BSKP）に必要な針葉樹の量は約100万m³である。

h. 漢方薬材料の栽培

中国の中・南西部地域における製薬産業に対する地方政府の意欲は非常に高く、漢方薬原料の栽培、研究・開発、製薬産業投資、産業チェーンの形成に力を入れている。一方、中国および輸出市場における漢方薬の需要把握は難しく、もし中国南西部・中部地域で計画中の多くの中国製薬企業が続々と生産を開始した場合、ある種の薬品によっては過当競争になる可能性も否定できない。従って、懐化市における製薬産業は、懐化市が優位性を持っている薬品（金銀花、紅豆杉など）、少数民族伝統医薬品、等の商品化から開始し、懐化ブランド薬品の評価が全国的に定着した段階から一般薬品へ参入する戦略とすべきではないかと思われる。

いずれにしても、製薬産業を懐化市の主要産業に育てる戦略である以上、新品種の薬材開発、品種改良等の研究開発投資は必ず必要になるので、公的資金によってでもラボの投資が必要である。

i. その他の森林関連製品の開発研究を実施する。

- ・伝統工芸品産業振興（和紙、木彫品、野蚕、竹細工、漆器、等）
- ・固形木質燃料（ペレット）、バイオコーク生産計画
- ・野生菌採集の事業化拡大
- ・松脂、漆の採集・精製
- ・森林放牧計画

- ・エコツーリズム計画
- ・木材のガス化研究・計画
- ・液体燃料生産研究・計画
- ・その他（果実、油糧果実、植物性化学原料等）

2) 小水力エネルギー開発とバイオエネルギーの統合計画（関連戦略）

水力発電の欠点を補い、かつ循環型発電システムを効率よく形成するため、小水力発電を中心とする水力発電開発とバイオエネルギーとのインテグレーションを図る。また、不用電力の活用による輸出用燃料電池生産を計る。民間企業のバイオ発電を奨励し、電力系統の連結と IPP 制度の確立・普及を図る。

即ち、大型水力発電偏重の発電システムによる渇水期の電力不足問題を補い、且つ電力需要のピークコントロールを容易にするため、電力供給源の多様化を計る必要がある。但し、懐化市の開発基本理念である「森林資源」を基にした循環型社会を実現するため、できる限り環境負荷の少ないエネルギー資源の開発を目指すのがこの狙いである。また、小水力発電やバイオ発電は出きるだけ民間主導で実施できるような環境を作るため、政策的には優遇税制、特別融資制度、電力の買い上げ制度 IPP の確立、民間のエネルギー開発投資のための環境整備等、施策・制度の策定が必要である。更に、こうした多用な発電源を系統に連携して統括的に発送電を管理するシステムの確立も求められる。更に、余剰電力の利用法として揚水発電のほか、電解水素による燃料電池の生産が近未来には国際商品として重要な産業になろう。

3) 物流センターと物流システムの最適化により市場拡大を図る（重点戦略）

スローガン：卸売り小売業の生き残りをかけた市場システム再構築と消費者ニーズの把握システム構築

懐化市を中心にしてその周辺辺境地域を発展させるためには、この広大な地域の市場開発が不可欠であり、市場開発には物流システムの効率化を進めなければならない。懐化市は鉄道の要衝として生まれ、発展してきたが既存の商流、物流システムは旧態依然としており改善の余地は大きい。既存の鉄道幹線に加え、今後 2007/8 年には三本の高速路の完成が見込まれていることと、2004 年末には空港も完成することを前提に、懐化の物流システムを抜本的に改革して、懐化市を中心とする広域辺境地域の市場開発を進める戦略は、懐化市の発展にとり非常に重要である。懐化市の市場、物流開発に関する戦略は、以下の三つの戦略により構成される。

a. 物流センターの創設

物流センターは卸売業者を糾合した組織を中心に共同の商品流通網を構築し、登録された輸送業者による信頼度の高い配送システムを形成する。この集約化によりかなりのコストダウンが見込まれる。物流センターの立地としては、従来の鉄道輸送中心のシステムに代え、将来の輸送システムが道路輸送になることを想定して、鶴城区の交通渋滞緩和も念頭に、建設中の包茂高速路と上瑞高速路の交点インターチェンジ周辺（中方県）が最適である。物流センターの構成としては、トラックターミナル、荷役施設、卸売市場、倉庫、貯蔵槽、各業種企業の事務所、情報管理センター等が考えられ、基本的ハードインフラの建設（土地収容、アクセス道路、産業用施設等）は政府の協力を仰ぎ、その他立地内の個別の施設については物流専門会社を中心とし、物流センター参加企業（卸売業者、地域内小売業者、輸送業者、倉庫業者等）等の民間企業の共同出資で設立、運営される。物流センターの機能としては、発注、受注、包装、加工、取引、一括配

送マッチング、トラック輸送の GPS 管理、POS システムとデータ解析、需要モニタリングシステム、等が考えられる。

b. 遠隔地市場拡大戦略

小売店のない辺境地におけるマーケティングは、輸送会社の出先が小売業を代行し、カタログの設置と PC 設置によって注文を受ける形をとる。小売店のある地域では、小売店に物流センターの会員として加入させ、PC 通信によるメールオーダーを可能にする。将来的には家庭の PC 普及に応じ電子販売ができるシステムの導入も可能になる。商品カタログは各地域の購買力に応じた品揃えとする。

c. 商業地区の近代化

鶴城区の市街整備の一環として、ショッピングモールを形成し小売業者の専門化、高度化を図り商業地区に付加価値をつける。このため、小売業と卸売業のすみわけを明確にする。小売業者は物流センターの卸売業者とのマッチングにより、消費者情報のフィードバックと商品情報を基に市区内の所得層に受ける商品開拓を常時進めてゆかねばならない。

4) 農業・農産加工振興戦略

グローバリゼーションと都市化の進む中で、懷化市の産業構造改善を進めつつ農村と農民の持続的発展を促す事が本戦略の目的である。以下、農業および農産加工の促進に関する主要戦略は下記の通りである。

A. 森林資源を最大限に活用した環境共生型の持続可能な農村の構築

a. 森林資源の活用方法の開発とユーザーとのネットワーキング

- ・森林科学研究所での木材の活用方法の研究開発の強化
- ・懷化学院での森林資源を活かす学習コースの設立
- ・物流に加え、人・情報・文化の交流拠点となる

b. 森林周辺資源である茸類や薬草の活用

- ・茸類、薬草類の活用方法の研究
- ・種の保存と環境保全を図る
- ・自然栽培の維持と市場の研究

c. 森林の適性管理と健康な家畜生産のための林間放牧の研究と導入

- ・湘西黄牛等の林間放牧による森林管理のコスト低減

B. 豊富な自然資源と東西クロスロードの立地優位性を生かし、劣化しやすい作物や果実の市場アクセス体制整備

C. 将来に向けた人材育成

- 都市化促進に備えた農民への教育
- 農民主導型の教育システム確立

c. 地元の経営者育成

5) 少数民族の文化資源を開発し観光産業を促進する。(観光・文化開発関連戦略)

a. 張家界・桂林・貴陽との観光ネットワーク化

懷化市は、これまでアクセスしにくい場所に立地していたこともあって観光客は限られていた。今後、懷化空港の開設（2005年）、複数の高速路の完成（2007/8年）が実現した場合、観光地・

観光商品の整備如何では相当数の観光客訪問を期待できる。当面考えられる観光地・観光商品は以下の通りである。

- ・芷江県の侗族文化村
- ・洪江古城
- ・抗日戦争記念館
- ・懷化市南部（通道県、靖州県）の侗族・苗族少数民族観光
- ・鳳凰・麻陽苗族民族観光
- ・懷化市内の農村

今後、これらの観光資源を整備し、桂林、張家界の主要観光地とパッケージにした観光周遊ルートを構築して観光客誘致を図る。

b. 観光活動を通じた伝統文化や文化遺産の保全

文化遺産を観光資源として保全し、保全された文化遺産は観光資源として収益を生み、その収益を文化遺産の保全に投入するサイクルを形成する。但し、伝統文化や文化遺産の保全は、過度に観光資源化に偏ったり、安易な復元をしたりすると観光資源としても文化遺産としても全く魅力の無いものになるので、文化保全の基本理念に基づいて事実や史実に出来る限り忠実な保全をしなければならない。文化保全の基本理念と主な方法は以下の通りである。

***文化保存の考え方**

懷化市は鉄道の要衝ではあったが、市内道路交通網の不整備、地域的な開放の遅れ、経済レベルの低さなどから、現代文化の浸透という意味では充分な開発が未だ進んでいない。しかし今後高速路や空港の開設が進み、観光客の誘導が行われると伝統社会の文化が一挙に変貌する事は多くの例が示すとおりである。一旦外部世界に曝されると伝統文化は変質する。価値あるものは商業化され、商業価値のないものは消滅する。伝統文化や文化遺産保全の重要性とその主な保存方法は以下の通りである。

伝統文化・文化遺産保全の重要性

- * 地域住民のアイデンティティを堅持すること
- * 消滅する可能性が高く一旦消滅したら復元が困難である
- * 他の国の類似文化との区分・関係を明確にすること

伝統文化・文化遺産保存方法

- * 現物保存（歴史・文化博物館の建設、公開展示）
- * 書類による保存（口承、伝承の記録）
- * 映像による保存（生活習慣、祭祀、伝統工芸製作技術等）
- * 伝統芸能等の人物保存（継承者育成を含む）

尚、伝統文化については、周辺地域の同種文化と当該民族の固有文化を区分する研究が必要であり、本来国レベルの認定が必要である。一例として、日本における「伝統工芸品」の認定基準は概略以下の通りである。

- ・ 品目
 - * 日常生活用品である。
 - * 生活文化的に必要な精神面の用具（冠婚葬祭用具、装飾品、等）を含む。
- ・ 産地
 - * 地域的産物であり、当該地域固有の産物である。

- ・製造法

- * 基本的には手工業的に製作されたものである。
- * 但し、主要な製造技法が伝統的方法に従っていること。

- ・歴史

- * 特定地域において一定以上の歴史（100年）を持っていること。
- * 歴史的に形成された品質、形態、デザイン、機能、原材料、等の特質が伝統として継承されていること。

- ・原材料

- * 伝統的に特定地域の原材料が用いられていること。
- * 枯渇などにより原材料の入手が不可能になった場合は、製品に影響の無い範囲で近似の原材料で代替することもありうる。

尚、伝統的に原材料を供給している産業もまた、伝統的ハンディクラフトの条件（産地、製法、伝統）を満たす製品である場合は、やはり伝統的ハンディクラフト産業の一部と見なすことが出来る。

- * 少数民族文化の産業化促進

伝統文化の産業化は、しばしば文化そのものの破壊をもたらす。従って重要な事は、「産業化」の前に確実な「保全」を実施し、常に「保全」を優先させることである。以下、少数民族文化の産業化戦略の項目を提案する。

- ・ 侗族・苗族文化を中心とする観光資源化
- ・ 少数民族文化の世界発信（民話のアニメ化等）
- ・ アジア地域伝統祭祀フェスティバルの開催
- ・ 少数民族伝統工芸品の産業化

c. 洪江古城復旧と観光開発

- ・ 張家界－桂林－貴陽を結ぶ観光ルート開発
- ・ 地域住民のための周辺古鎮・農村の観光開発

6) 域外・移輸出市場へのアクセス効率化のための開発（域外交易戦略）

挑戦的スローガン：地域産品の域外市場への攻勢

a. 伝統産品の移輸出の拡大

非鉄金属、非金属、木材、漢方薬原料、紙パルプ、化学品等の懷化市の伝統的移輸出品産業はその既得市場圏域の拡大を図り、技術的改善を重ねて懷化市経済の発展に貢献するよう努力する。計画実施の確定した大型パルプ産業については、森林資源の効率利用の立場からも、非効率な旧式パルプミルは閉鎖する。

b. 新移輸出産品の開発

製薬産業をはじめ、新しい付加価値産品の開発を進める。このため、地場資源の新工業製品への応用研究を進め、中小規模企業として創業する運動を奨励する。政府は、これら中小企業の研究開発、創業支援を助勢する体制を組み、政策面、技術面、金融面での支援を行う。研究テーマとしては、懷化市の中核産業である「森林産業」の関連製品が当市にとってブランド化しやすいテーマとなろう。

c. 市場へのアクセス戦略

産業開発の基本的支点は「市場」であり、産業活動の成否はマーケティングの巧拙によって左

右される事が多い。地場製品を遠隔市場に移輸出する戦略においても、市場動向の把握は最も重要な活動になる。場合によっては、市政府の協力と企業連合で、マーケティング情報を適格に把握する仕組みを目標市場に設営することも必要であろう。目標市場としては、高速道路によるアクセスを中心にした国内主要都市および、上海、広州を主要港とする海外市場へのルートを検討する必要がある。

(3) 中西部の中核都市を目指す都市開発と市民運動の展開

1) 都市開発のイメージと景観設計（都市開発戦略）

イメージスローガン：森と川のある森林都市

「森林都市」懷化市を「森と川のある森林都市」のイメージに合致した街に育て上げるため、都市計画と都市の運営を再検討する必要がある。懷化市の中核をなす景観は、五溪文化に代表される主流「沅江」であり、市内各所を走る多くの清冽な水流である。これら水流の汚染防止と清流の復活がまず必要であり、並木のある河岸の遊歩道と景観の整備、市内のごみ壊滅作戦、森林都市に相応しい豊かな街路樹と市内に散在する緑の公園、商業地の再配置と近代化、交通ルールの徹底、民族色豊かな公共施設や記念館、等々、当市への来訪者の印象に残る街の景観を再設計する必要がある。また、当市を代表する紙パルプ工場や総合物流センター等の大型産業立地は、近郊（中方県）の高速路 IC 周辺に立地し、内外物流が鶴城区の市街区交通に影響を与えないようにする。尚、緑の街建設の日本の事例として、日本の北海道・苫小牧市の「グリーンフルプラン 21」を追って紹介する。

2) 都市開発市民運動（市民社会形成戦略として）

都市開発は政府主導で行われるが、市民不在の都市計画も都市運営も有り得ない。都市は都市住民の生活の場であり、経済活動の場であり、子弟教育の場である。従って、都市計画、都市開発そしてその運営に市民の参加を求め、その意思を充分反映させることが重要である。この官民一体の都市設計・建設・経営から、市民の市民意識と郷土愛と街を愛する気持ちが生まれ、行政による都市経営を更にレベルアップする都市環境が生まれる。例えば、都市ごみ処理にしても、分別収集を成功させるか否かは市民の積極参加が有るかどうにかによって決まる。懷化市を他の中等都市に先駆けて「市民参加の清潔な街」にできるかどうかはこの市民参加社会の形成如何によって決まるといっても良い。市民参加を求めて共同で実施する街づくりの主要項目は以下の通りである。

- a. 懷化市の清掃とイメージチェンジ運動の展開
- b. 市民植樹運動、花一杯運動の展開
- c. 市民教育の徹底と市民社会の意識形成